

消 防 防 災 年 報

平 成 2 9 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した防災機関として、数多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織の強化、施設装備等の充実が図られ、住民の信頼に応えるとともに、地域における安心安全の確保に貢献してまいりました。

さて、昨年を振り返りますと、2月の埼玉県三芳町の倉庫火災、10月の台風21号による被害、12月の大阪府豊中市の共同住宅火災、埼玉県さいたま市の特殊浴場火災など、日本各地で災害が頻発して発生しました。

本県においても、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から、早くも7年が経ちましたが、その間にも、今年1月には、関東甲信越・東北地方等に被害を与えた大雪・暴風雪により、さらに、2月には、暴風によって人的・物的被害が相次いで発生しております。

このように、いつ・どこで・どの様な災害が起こるかわからない中、地域住民の防火・防災に対する関心と期待は益々高まっています。万が一、災害が発生したとき、被害を最小限に抑え、1人でも多くの命を救うためには、日頃からの備えが極めて重要であり、地域防災力の充実強化が喫緊の課題であります。

県といたしましても、これまでの自然災害を踏まえ、「茨城県地域防災計画」に基づき、防災情報ネットワークの運用や防災アプリの活用による災害関連情報の提供、被災者生活再建支援システムの市町村との共同整備、「防災ブック」の作成などを行ってまいります。

また、消防団の充実強化を図るため、若者や女性の入団、団員の処遇改善などを積極的に促進し、地域防災力の向上に力を注いでまいりますので、今後とも、関係者の皆様方の御指導・御協力をお願いいたします。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

平成30年4月

茨城県防災・危機管理部消防安全課長

宗像 達夫

目 次

第1 消防行政の現況

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
ア 常備消防機関	1
(ア) 常備化の推移	1
(イ) 消防相互応援協定	4
(ウ) いばらき消防司令センター	4
(エ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ 消防団	5
(2) 消防施設及び消防設備	6
ア 消防設備	6
イ 消防水利	7
ウ 消防通信施設	8
(ア) 火災報知専用電話及び火災報知機	8
(イ) 消防電話	8
(3) 消防財政	8
ア 市町村の消防費	8
(ア) 消防費の決算状況	8
(イ) 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ 市町村消防費の財源	8
2 火災予防	10
(1) 火災予防運動	10
ア 全国火災予防運動	10
(ア) 春季全国火災予防運動	10
(イ) 秋季全国火災予防運動	10
(ウ) 全国山火事予防運動	10
(エ) 車両火災予防運動	11
イ 文化財防火デー	11
(2) 民間防災組織等	11
ア 婦人（女性）防火クラブ	11
イ 少年消防クラブ	11
ウ 幼年消防クラブ	11
(3) 防火管理制度	13
ア 防火管理者	13
イ 統括防火管理者	15

(4) 消防用設備等	15
ア 防火対象物	15
イ 消防用設備等の設置の状況	17
(7) 消防用設備等の設置検査の状況	17
(4) 消防用設備等の点検報告の状況	18
ウ 防災物品の使用状況	20
エ 予防査察及び措置命令の現況	21
オ 消防同意の現況	21
カ 消防設備士試験	22
キ 消防設備士講習	22
ク 防火対象物定期点検報告制度の現況	23
(5) 高層建築物の火災予防対策	23
3 危険物施設等における災害対策	25
(1) 危険物とその規制の概要	25
(2) 危険物行政の現況	25
ア 危険物施設	25
(7) 危険物施設の数	25
(4) 危険物施設の規模別構成	26
イ 危険物取扱者試験	26
ウ 危険物取扱者保安講習	27
エ 自衛消防組織等を設ける事業所	28
オ 仮貯蔵・仮取扱いの承認	28
カ 仮使用の承認	28
キ 予防査察及び措置命令等の実態	29
4 救急体制	31
(1) 実施状況	31
ア 概要	31
イ 事故種別出場件数	31
ウ 傷病程度別搬送人員	31
エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員	32
オ 現場到着所要時間	32
カ 収容所要時間	32
キ 転送	33
ク 救急隊員の行った応急処置等の状況	33
(2) 実施体制	35
ア 救急業務実施市町村数	35
イ 救急隊数及び救急隊員数	35
ウ 救急自動車数	35

(3) メディカルコントロール体制	35
ア 茨城県救急業務高度化推進協議会	35
イ 地区協議会	36
ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	36
(4) 救急医療体制	37
(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発	37
(6) 高速自動車国道等における救急業務	38
5 救助体制	42
(1) 活動状況	42
ア 概要	42
イ 火災時における救助活動	42
ウ 火災以外の災害時における救助活動	42
(2) 活動体制	43
6 教育訓練体制	45
(1) 消防大学校における教育訓練	45
(2) 県立消防学校における教育訓練	45
ア 消防職員	45
イ 消防団員	45
(3) 県立消防学校の組織・施設等	45
ア 組織	47
イ 施設等	47
(4) その他	47
ア 消防ポンプ操法競技大会の実施	47
イ 消防救助技術大会の実施	47
7 消防職団員の活動	48
(1) 活動状況	48
(2) 公務災害の状況	48
(3) 勤務条件	49
ア 消防職員	49
(ア) 給与及び手当等	49
(イ) 公務災害補償	50
イ 消防団員	51
(ア) 報酬・出動手当	51
(イ) 公務災害補償	51
(ウ) 福祉事業	52
(エ) 自動車等損害見舞金事業	52
(オ) 退職報償金	53
(4) 国の消防表彰等	54

ア 叙 位	54
イ 叙 勲	54
ウ 褒 章	54
エ 閣議決定に基づく表彰	54
(7) 安全功労者	54
(1) 消防功労者	54
オ 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
カ 賞じゅつ金及び報償金	55
キ 退職消防団員報償	55
(5) 県の消防表彰等	56
ア 消防表彰規程に基づく表彰	56
(7) 随時表彰	56
(1) 定例表彰	56
イ 賞じゅつ金及び報償金	57
ウ 退職消防団員報償	57

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	61
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	64
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別, 年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	65
ア 発火源別	65
イ 着火物別	66
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68

ウ	車両火災	68
エ	船舶火災, 航空機火災	68
(6)	危険物施設の火災等	68
(7)	林野火災対策	70
ア	広域的消防体制の確立	70
イ	空中消火資機材等の整備	70
ウ	空中消火体制の整備	70
2	風水害等	72
(1)	風水害	72
(2)	地震	73
(3)	津波	74
3	石油コンビナート災害	76
4	ガス災害	76

第3 防災体制

1	防災体制	78
(1)	防災組織	78
ア	防災会議	78
(ア)	県	78
(イ)	市町村	78
イ	災害対策本部	78
ウ	地域の自主防災組織	78
(2)	防災計画の整備	81
(3)	防災訓練の実施	82
2	消防防災通信ネットワーク	85
(1)	消防防災無線	85
(2)	都道府県防災行政無線	85
(3)	市町村防災行政無線	85
ア	消防救急無線	85
イ	市町村防災行政無線	88
(4)	防災相互通信用無線	90
3	風水害対策	99
(1)	災害危険箇所の把握	99
(2)	広報活動	99
(3)	避難勧告等の判断基準の見直しについて	99
4	震災対策	100
(1)	防災対策	100
ア	自主防災組織の育成・強化	100

イ	震災に関する知識の普及	100
ウ	地震情報の収集・伝達	100
(2)	地震対策の強化	101
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	101
イ	総合防災訓練の実施	101
ウ	第5次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	101
5	石油コンビナート災害対策	102
(1)	防災対策	102
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	102
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	102
ア	特別防災区域の指定	102
イ	特定事業所の立地状況	102
(4)	特別防災区域の防災体制	103
ア	石油コンビナート等防災本部	103
イ	消防本部等	103
ウ	自衛防災組織	103
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	103
(5)	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	105
(6)	事業所のレイアウト規制	105
ア	対象事業所の実態	105
イ	第一種事業所の新設等の状況	106
(7)	防災実態調査の実施	106
(8)	化学消火薬剤の備蓄	106
6	原子力防災対策	108
(1)	防災対策の現状	108
(2)	原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域	109
7	防災ヘリコプターの体制	110
(1)	導入の目的	110
(2)	管理運営システム	110
(3)	運航体制	110
(4)	防災航空隊の主な活動	110
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	111
(6)	運航実績表	112

統計表

第1表	市町村消防の現況	113
第2表	消防本部別消防力	114
第3表	消防水利	120
第4表	消防職員の状況	124
第5表	消防団員の状況	126
第6表	消防団員の退職新任状況	130
第7表	消防機関の出動状況	134
第8表	消防費性質別歳出決算額	140
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	144
第10表	火災損害状況表	146
第11表	出火原因発火源別出火件数	150
第12表	損害額5千万円以上の火災	152
第13表	消防設備士試験実施状況	154
第14表	危険物取扱者試験実施状況	156
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	158
第16表	防火対象物数	160
第17表	救急体制	164
第18表	救急出場件数	166
第19表	救急搬送人員	166
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	167
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	170
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	172
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	176
第24表	自主防災組織の現況	185
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	189
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	191

参考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	195
第2表	過去の主な地震被害	203
第3表	過去の主な津波被害	207
第4表	過去の大火	211
第5表	消防本部・署・出張所所在地	216
	茨城県の消防本部の状況	222

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

平成29年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部24、消防署65、出張所61で、消防吏員数は4,391人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		29.4.1 現在	28.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	—	
	内 訳	市	14	14	—
		町・村	3	3	—
		一部事務組合	7	7	—
	消 防 署	65	65	—	
	出 張 所	61	62	△1	
	消 防 吏 員	4,391	4,388	3	
消 防 団	消 防 団	44	44	—	
	分 団	1,033	1,036	△3	
	消 防 団 員 数	23,286	23,441	△155	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H27	H28	H29
消 防 本 部	—	6	18	26	29	24	24	24
消 防 署	—	6	18	43	56	65	65	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	62	61
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,370	4,388	4,391
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	23,632	23,441	23,286

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成28年4月現在における市町村数は85（単独17市町村・組合方式設置26市町村・委託方式1町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年、4. 1現在

区分		年	S33	S43	S53	H元	H11	H26	H27	H28	H29
茨 城 県	設置 市町村数	単独設置	6	18	15	16	15	18	17	17	17
		組合方式設置	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(7)25	(7)26	(7)26	(7)26
		委託方式設置	—	—	—	1	6	1	1	1	1
	計(A)	6	1	77	81	85	44	44	44	44	
市町村総数(B)			92	92	92	88	85	44	44	44	44
	常備化率(A)/(B)(%)		6.5	19.6	83.7	92	100	100	100	100	100
全国	設置市町村総数(C)		—	693	2,714	2,997	3,145	1,685	1,688	1,690	1,690
	市町村総数(D)		—	—	3,256	3,246	3,229	1,720	1,718	1,718	1,718
	常備化率(C)/(D)(%)		—	—	83.4	92.3	97.4	98.0	98.2	98.3	98.3

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

平成29年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

平成29. 4. 1現在

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
水戸市	単独(城里町委託)	S25. 5	2	9	343
日立市	単独	S25. 6	4	5	294
土浦市	単独	S30. 4	4	1	186
石岡市	単独	S24. 12	2	3	130
常陸太田市	単独	S40. 3	2	2	88
高萩市	単独	S40. 4	1	—	61
北茨城市	単独	S43. 4	1	—	82
笠間市	単独	H18. 3	3	—	128
取手市	単独	S43. 4	4	1	170
つくば市	単独	S49. 4	3	5	315
常陸大宮市	単独	S48. 4	2	—	80
那珂市	単独	H17. 1	2	—	99

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単 独	H18. 2	2	—	87
小 美 玉 市	単 独	H18. 3	3	—	107
茨 城 町	単 独	S47. 10	1	—	50
大 洗 町	単 独	S52. 4	1	—	46
大 子 町	単 独	S44. 4	1	—	44
茨城西南地方 広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町) 八千代町・五霞町・境町(3市4町)	S49. 4	4	14	431
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	298
常 総 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	常総市(旧:水海道市)・守谷市 つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	254
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市(3市)	S50. 4	3	4	209
稲 敷 広 域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・ 阿見町・利根町(3市3町1村)	S50. 4	5	4	393
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	291
ひたちなか・東海広域 事 務 組 合	ひたちなか市・東海村(1市, 1村)	H24. 4	4	—	220
計	単独 17 (14市3町) (委託1町) 組合 7 (18市6町2村)		65	61	4,391

平成 29 年 4 月 1 日現在の本県の消防一部事務組合は、第 5 表のとおり 7 組合で 26 市町村による構成となっており、常備化市町村数の 59.0%となっている。

第 5 表 消防組合等の推移

各年、4. 1 現在

年	組 合 数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3
23	6	23	44	52.3
24	7	25	44	56.8
25	7	25	44	56.8
26	7	25	44	56.8
27	7	26	44	59.0
28	7	26	44	59.0
29	7	26	44	59.0

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道をはじめとした県内高速自動車道等の沿線市町村間、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) いばらき消防指令センター

県内 20 消防本部 33 市町の区域内からの 119 番通報を受け付け、消防署所へ出動指令を行う「いばらき消防指令センター」が水戸市役所内原庁舎内に設置され、平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働した。

20 消防本部が消防指令業務を共同で運用することにより、災害情報等が指令センターに集約されるとともに、それらの情報が各消防本部間で速やかに共有されるため、より迅速で的確な消防・救急業務を行うことが可能になった。

(エ) 市町村消防の広域化の推進

本県は、「茨城県消防広域化推進計画」を策定し、市町村消防の広域化を推進している。

【計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	○「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	○「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	○「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】 ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化の方針

- ・「県北、県央、鹿行、県南、県西」の 5 ブロックで、それぞれ広域化を目指す。
- ・ 5 ブロック化を推進するに当たり、市町村の意向を十分に配慮し、地域的な実情に応じた個々の市町村間の協議による自主的な広域化についても推進する。
- ・ 県域（一本化）での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 広域化の目標期限

平成 30 年 4 月 1 日

(3) 県の支援

自主的な市町村の消防の広域化が推進されるように、市町村相互間における必要な調整及び県民や関係機関への情報提供、普及啓発活動を行う。

(4) 平成 18 年の消防組織法改正以降の広域化等の進捗状況

① 広域化の実現

- ・ ひたちなか市消防本部と東海村消防本部が統合して、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部が発足（平成 24 年 4 月 1 日）
- ・ 稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部に阿見町消防本部が加入し、稲敷広域消防本部が発足（平成 27 年 4 月 1 日）

② 広域化の検討

- ・ 県央 7 市町（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町）が、県央地区消防広域化推進研究会を設置し、広域化のための検討を開始（平成 26 年 8 月 27 日）

③ 消防指令業務の共同運用

- ・ 20 消防本部 33 市町が共同で運用する「いばらき消防指令センター」が平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働

④ 消防広域化重点地域の指定

次の 2 地域を消防広域化重点地域に指定した。（平成 26 年 3 月 20 日）

- ① 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する 34 市町を含む地域
- ② 稲敷地方広域市町村圏事務組合構成市町村及び阿見町を含む地域

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成 29 年 4 月 1 日現在の状況は、第 6 表のとおり消防団数 44、分団数 1,033、消防団員数 23,286 人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年、4. 1現在

区分	年	S33	S43	S53	S63	H10	H20	H27	H28	H29
消防団数		92	92	92	92	85	50	44	44	44
分団数		2,781	1,046	1,222	1,160	1,129	1,087	1,037	1,036	1033
消防団員数		82,166	41,544	31,706	28,361	27,130	24,590	23,632	23,441	23,286

(2) 消防施設及び消防設備

消防水利等の消防施設及び消防ポンプ自動車等の消防設備は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、平成29年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 平成29年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

平成29年5月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	防火水槽(林野分)	2
	耐震性貯水槽	12
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	1
	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)	3
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)	2
	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車	1
	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)	1
	支援車(III型)	1
	災害対応特殊救急自動車	5
	高度救命処置用資機材	5
救助工作車(III型)※救助用資機材等含む	2	

ア 消防設備

消防設備の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防機械の保有数

種 別	29.4.1 現在			28.4.1 現 在
	計	消防本部	消 防 団	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	788	84	703	787

水槽付消防ポンプ自動車	181	118	63	177
はしご付消防ポンプ自動車	26	26	—	26
化学消防ポンプ自動車	28	28	—	29
救急自動車	168	168	—	168
うち 高規格救急自動車	164	164	—	164
指揮車	78	47	31	78
消防艇	1	1	—	1
救助工作車	35	35	—	34
小型動力ポンプ	755	27	728	713
うち 小型動力ポンプ積載車	719	5	714	688
広報車	94	82	12	91
資機材搬送車	28	23	5	27
その他車両	72	67	5	72

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		29. 4. 1 現在	28. 4. 1 現在	
人 工 水 利	合 計	69,349	68,349	
	消 火 栓	計	44,128	43,667
		公 設	43,232	42,767
		私 設	896	900
	防 火 水 槽	計	23,654	24,035
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,143	5,658
		40 m ³ 以上	18,511	18,377
井 戸	1,653	1,647		
自 然 水 利	合 計	2,005	2,005	
	プ ー ル	627	635	
	河 川 ・ 溝 等	621	620	
	海 ・ 湖	137	142	
	濠 ・ 池 等	485	471	
	そ の 他	111	137	

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線電話がある。

(7) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話または公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第 10 表 消防通信施設保有数

区 分	29. 4. 1 現在	28. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	126	118
消 防 電 話 回 線 数	69	101

(4) 消防電話

消防電話は消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

(3) 消防財政

ア 市町村の消防費

(7) 消防費の決算状況

平成 27 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 533 億円で、普通会計決算額 11,912 億円の 5.3%となっている。

(4) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 27 年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、35,471 円、住民一人あたりは 14,228 円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近では消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、

救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円，基，台)

年 度	金 額	消防防災施設整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金								
		(耐震性貯水槽含む) 防火水槽等	高機能消防指令センター	災害対応特殊 消防ポンプ自動車 (水槽付ポンプ自動車含む)	災害対応特殊小型動力 ポンプ付水槽者	災害対応特殊化学 消防ポンプ自動車	災害対応特殊救急自動車	高度救命処置用資機材	(屈折はしご車含む) 消防ポンプ自動車	災害対応特殊はしご付 消防ポンプ自動車	支援車	(救助用資機材等含む) 救助工作車
平成 25 年度	226,757	12	1	4	—	1	4	4	—	—	—	—
平成 26 年度	220,250	17	—	3	—	2	4	4	1	1	—	1
平成 27 年度	60,866	3	—	1	—	—	3	3	—	—	—	—
平成 28 年度	217,572	18	—	3	1	—	6	6	—	—	—	—
平成 29 年度	380,541	14	—	5	1	—	5	5	2	1	2	—

2 火 災 予 防

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や婦人防火クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(7) 春季全国火災予防運動（平成 29 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時季は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「無防備な 心に火災が かくれんば」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災防止対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
 - ⑥ 林野火災予防対策の推進

(4) 秋季全国火災予備運動（平成 29 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅用火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「消しましょう その火その時 その場所で」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災防止対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(7) 全国山火事予防運動（平成 29 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 29 年の本運動は、「火の用心 森から聞こえる ありがとう」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(エ) 車両火災予防運動（平成 29 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

平成 29 年の本運動では、車両、車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じ、車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 29 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

(2) 民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

ア 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性（婦人）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	331	25,195	148	10,860	123	13,038	
水戸市	31	1,480	0	0	32	9,350	H1
日立市	19	1,949	3	25	13	291	S58
土浦市	26	2,279	19	2,453	3	94	H6
石岡市	2	106	6	137	5	67	S54
常陸太田市	15	1,116	7	571	3	54	S57
高萩市	0	0	0	0	4	92	—
北茨城市	9	1,075	2	92	0	0	S57
笠間市	14	1,782	0	0	2	35	S61
取手市	27	1,380	14	2,429	15	191	S60
つくば市	11	973	0	0	0	0	S62
常陸大宮市	3	223	0	0	6	121	S57
那珂市	13	389	2	53	5	114	S55
かすみがうら市	1	21	5	135	1	360	S55
小美玉市	2	139	5	126	3	106	S60
茨城町	0	0	0	0	3	132	—
大洗町	0	0	0	0	3	132	H9
太子町	6	332	0	0	4	178	S59
鹿島地方	10	1,669	5	322	2	155	H7
茨城西南	27	2,190	0	0	2	112	—
筑西広域	24	1,219	17	608	4	165	S59
常総広域	33	1,949	29	1,648	8	1,072	S59
鹿行広域	15	907	4	71	0	0	S60
稲敷広域	8	354	3	30	2	284	S59
城里町	328	23,690	149	11,033	127	13,335	—
ひたちなか・東海広域	34	3,584	27	2,160	6	65	—
H28 年度比較	3	1,505	△ 1	△ 173	△ 4	△ 297	

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在。(平成 29 年度消防・防災震災対策現況調査)

(3) 防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成29年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成29.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合計		27,131	20,897	77.0	19,268	71.0
(1)	劇場等	73	69	94.5	69	94.5
	公会堂等	2,126	1,671	78.6	1,583	74.5
(2)	キャバレー等	41	5	12.2	4	9.8
	遊技場等	364	337	92.6	326	89.6
	性風俗特殊店舗等	11	10	90.9	6	54.5
	カラオケボックス等	88	77	87.5	74	84.1
(3)	料理店等	240	191	79.6	174	72.5
	飲食店	2,296	1,793	78.1	1,493	65.0
(4)	百貨店等	3,756	3,041	81.0	2,782	74.1
(5)	旅館等	879	822	93.5	786	89.4
	共同住宅等	3,647	1,415	38.8	1,301	35.7
(6)	病院等	971	830	85.5	813	83.7
	介護施設等	1,080	1,006	93.1	978	90.6
	社会福祉施設	1,194	1,096	91.8	1,049	87.9
	幼稚園等	419	407	97.1	396	94.5
(7)	学校	1,409	1,366	96.9	1,356	96.2
(8)	図書館等	109	100	91.7	86	78.9
(9)	特殊浴場	42	34	81.0	29	69.0
	一般浴場	21	17	81.0	17	81.0
(10)	停車場	6	6	100.0	6	100.0
(11)	神社・寺院等	318	226	71.1	215	67.6
(12)	工場等	1,616	1,378	85.3	1,308	80.9
	映画スタジオ等	6	2	33.3	-	-
(13)	自動車駐車場等	14	6	42.9	6	42.9
	格納庫	-	-	-	-	-
(14)	倉庫	261	173	66.3	148	56.7
(15)	事務所等	2,832	2,352	83.1	2,071	73.1
(16)	特定複合用途	2,857	2,129	74.5	1,899	66.5
	一般複合用途	441	327	74.1	282	63.9
(16の2)	地下街	-	-	-	-	-
(16の3)	準地下街	-	-	-	-	-
(17)	文化財	14	11	78.6	11	78.6

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の特定用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられている。

平成29年3月31日現在の県内における統括防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における統括防火管理実施状況

平成29.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	496	29	357	30
消防計画届出数(B)	95	17	79	5
届出率%(B/A)	19.2	58.6	22.1	16.7

(4) 消防用設備等

ア 防火対象物

平成29年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので、17項及び18項以外は延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 29. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		92,587	1,575
(1)	劇場等	100	7
	公会堂等	2,223	22
(2)	キャバレー等	23	—
	遊技場等	375	3
	性風俗特殊店舗等	17	—
	カラオケボックス等	100	1
(3)	料理店等	138	2
	飲食店	2,744	24
(4)	百貨店等	5,689	24
(5)	旅館等	1,176	44
	共同住宅等	21,403	114
(6)	病院等	1,729	66
	介護施設等	1,262	6
	社会福祉施設	1,897	9
	幼稚園等	570	2
(7)	学校	3,493	66
(8)	図書館等	196	18
(9)	特殊浴場	54	3
	一般浴場	36	—
(10)	停車場	47	—
(11)	神社・寺院等	753	12
(12)	工場等	14,778	44
	映画スタジオ等	10	—
(13)	駐車場等	809	46
	格納庫	84	2
(14)	倉庫	10,496	118
(15)	事務所等	14,163	776
(16)	特定複合用途	5,760	140
	一般複合用途	2,249	25
(16の2)	地下街	—	—
(16の3)	準地下街	—	—
(17)	文化財	209	1
(18)	アーケード	4	—
(19)	山林	—	—
(20)	舟車	—	—

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成29.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消火設備	屋内消火栓設備	10,201	8,811	29	905	58	427
	スプリンクラー設備	2,124	2,004	4	105	—	15
	水噴霧消火設備等	941	901	2	31	3	6
	屋外消火栓設備	1,305	1,240	6	24	3	38
	動力消防ポンプ	506	490	—	16	—	—
警報設備	自動火災報知設備	38,362	33,843	257	3,648	105	766
	漏電火災警報器	592	559	—	18	—	15
	非常警報設備	11,017	10,493	23	379	—	145
	ガス漏れ火災警報設備	37	37	—	—	—	—
避難設備	避難器具	6,990	6,828	22	118	—	44
	誘導灯	26,736	26,216	121	278	—	242
消火活動上必要な施設等	消防用水	594	577	—	10	4	3
	排煙設備	118	114	—	3	—	1
	非常コンセント	256	256	—	—	—	—
	連結散水設備	196	163	—	33	—	—
	連結送水管	1,092	1,088	2	3	—	1

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査の状況

平成 28 年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第 16 表に示すとおり 3,006 件で、うち検査済証交付をうけたものは 2,466 件となっている。この差 540 件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 29. 3. 31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,006	2,446	(9)	特殊浴場 一般浴場		2 —	1 —
(1)	劇場等		18	11	(10)	停車場		3	3
	公会堂等		64	58	(11)	神社・寺院等		14	11
(2)	キャバレー等		1	—	(12)	工場等		512	477
	遊技場等		5	6		映画スタジオ等		—	—
	性風俗特殊店舗等		2	2	(13)	自動車駐車場等		15	11
	カラオケボックス等		6	5		格納庫		2	2
(3)	料理店等		1	—	(14)	倉庫		216	200
	飲食店		54	35	(15)	事務所等		515	420
(4)	百貨店等		207	145	(16)	特定複合用途		226	173
(5)	旅館等		61	57		一般複合用途		56	39
	共同住宅等		306	214	(16の2)	地下街		—	—
(6)	病院等		165	143	(16の3)	準地下街		—	—
	介護施設等		164	158	(17)	文化財		3	3
	社会福祉施設		138	112	(18)	アーケード		—	—
	幼稚園等		32	28	(19)	山林		—	—
(7)	学校		208	146	(20)	舟車		—	—
(8)	図書館等		10	6					

(4) 消防用設備等の点検報告の状況

平成 28 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成29.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			88,796	27,050	19,754	8,549
(1)	劇場等		98	58	61	38
	公会堂等		2,253	930	275	211
(2)	キャバレー等		18	6	1	—
	遊技場等		372	185	172	112
	性風俗特殊店舗等		19	4	8	1
	カラオケボックス等		105	62	18	8
(3)	料理店等		152	42	9	5
	飲食店		2,762	1,061	126	61
(4)	百貨店等		5,348	2,627	1,162	829
(5)	旅館等		1,209	605	394	241
	共同住宅等		19,558	3,252	2,872	810
(6)	病院等		1,743	1,034	420	331
	介護施設等		1,241	968	492	388
	社会福祉施設		2,005	1,187	292	193
	幼稚園等		592	365	126	65
(7)	学校		3,535	1,675	1,909	950
(8)	図書館等		192	80	83	50
(9)	特殊浴場		53	19	21	7
	一般浴場		36	18	10	9
(10)	停車場		56	43	19	16
(11)	神社・寺院等		671	205	59	29
(12)	工場等		14,541	3,979	4,308	1,601
	映画スタジオ等		8	—	1	—
(13)	駐車場等		800	236	124	65
	格納庫		30	7	22	1
(14)	倉庫		10,195	2,169	2,209	719
(15)	事務所等		13,242	3,913	3,240	1,098
(16)	特定複合用途		5,690	1,773	972	546
	一般複合用途		2,016	469	346	162
(16の2)	地下街		68	1	1	1
(16の3)	準地下街		—	—	—	—
(17)	文化財		185	76	2	2
(18)	アーケード		3	—	—	—
(19)	山林		—	—	—	—
(20)	舟車		—	—	—	—

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要がある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成29.3.31現在

防火対象物の区分 項目		防 災 防 火 対 象 物	カーテン等			じゅうたん等			合板等		
			防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品	
合 計		23,049	11,430	971	10,648	7,223	598	15,228	347	61	22,641
(1)	劇 場 等 公 会 堂 等	93 2,117	51 1,142	1 98	41 877	34 641	2 44	57 1,432	5 34	— 3	88 2,080
(2)	キ ャ バ レ ー 等	21	7	—	14	5	—	16	—	—	21
	遊 技 場 等	345	136	10	199	108	3	234	6	1	338
	性風俗特殊店舗等	15	11	—	4	11	—	4	1	—	14
	カラオケボックス等	91	61	1	29	33	1	57	1	—	90
(3)	料 理 店 等	110	64	7	39	57	7	46	—	—	110
	飲 食 店	2,660	1,180	104	1,376	636	69	1,955	29	2	2,629
(4)	百 貨 店 等	5,369	1,983	111	3,275	1,328	78	3,963	61	15	5,293
(5)	旅 館 等	1,107	724	100	283	612	87	408	18	—	1,089
(6)	病 院 等	1,540	1,080	44	416	564	21	955	10	4	1,526
	介 護 施 設 等	1,204	920	26	258	484	15	705	23	2	1,179
	社 会 福 祉 施 設	1,750	1,221	46	483	666	33	1,051	52	14	1,684
	幼 稚 園 等	551	387	24	140	169	9	373	12	1	538
(9)	特 殊 浴 場	226	58	4	164	46	4	176	1	—	225
(12)	映 画 ス タ ジ オ 等	10	2	2	6	2	2	6	1	—	9
(16)	特 定 複 合 用 途	5,189	2,097	359	2,733	1,518	195	3,476	84	18	5,087
	一 般 複 合 用 途	252	111	19	122	108	19	125	—	—	252
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高層建築物		399	195	15	189	201	9	189	9	1	389
工事中の建築物等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

平成 28 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 28 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 1 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成29.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		査察件数
合 計			12,338	(9)	特 殊 浴 場	7
(1)	劇 場 等	104	417	(9)	一 般 浴 場	8
	公 会 堂 等			(10)	停 車 場	10
(2)	キ ャ バ レ ー 等	6	124	(11)	神 社 ・ 寺 院 等	135
	遊 技 場 等	124		(12)	工 場 等	1,793
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	2			映 画 ス タ ジ オ 等	1
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	30		(13)	自 動 車 駐 車 場 等	108
(3)	料 理 店 等	35	格 納 庫		5	
	飲 食 店	503	(14)	倉 庫	990	
(4)	百 貨 店 等	1,328	(15)	事 務 所 等	1,454	
(5)	旅 館 等	397	533	(16)	特 定 複 合 用 途	1,325
	共 同 住 宅 等				一 般 複 合 用 途	255
(6)	病 院 等	520	723	(16の2)	地 下 街	—
	介 護 施 設 等	575		(16の3)	準 地 下 街	—
	社 会 福 祉 施 設	723		(17)	文 化 財	57
	幼 稚 園 等	226		(18)	ア ー ケ ー ド	—
(7)	学 校	640	(19)	山 林	—	
(8)	図 書 館 等	27	(20)	舟 車	—	

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 28 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 29. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	4, 349	2, 744	1, 605	—
新 築	3, 828	2, 462	1, 366	—
増 築	364	193	171	—
改 築	57	39	18	—
移 転	5	1	4	—
修 繕	2	2	—	—
模 様 替	8	5	3	—
用途変更	48	25	23	—
そ の 他	37	17	20	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないことできないことになっている。平成 27 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1, 085	360	33. 1
甲	485	142	29. 3
乙	600	218	36. 3

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

平成 29. 3. 31 現在

年 度	種 別 受 講 者 数			
	合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 13 年度	933	239	370	324
14	730	180	276	274
15	828	205	320	303
16	866	214	357	295
17	935	251	348	336
18	865	207	347	311
19	818	222	286	310
20	835	188	331	316
21	875	207	339	329
22	906	224	345	337
23	890	222	335	333
24	783	191	276	316
25	796	185	308	303
26	814	174	309	331
27	807	196	323	288
28	863	194	319	350

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなければならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成28年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成29.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	60	—	31	—	16	—
	公会堂等	420	1	206	—	68	1
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊技場等	189	—	117	—	19	—
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	1 16	— 1	— 7	— 1	— —	— —
(3)	料理店等	6	—	1	—	—	—
	飲食店	65	40	53	12	2	6
(4)	百貨店等	973	15	783	2	68	4
(5)	旅館等	64	45	26	9	17	14
(6)	病院等	101	13	55	3	12	3
	介護施設等	9	3	2	2	1	1
	社会福祉施設 幼稚園等	14 19	2 2	3 10	— 1	— 3	— —
(9)	特殊浴場	6	10	4	2	—	—
(16)	特定複合用途	320	39	182	8	45	2
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—

(5) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に461棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成29.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	138	1	1			2	10	55	2		1				11		27	26	2
日立市	46						5	19	1		3	1		5	2	1	5	3	1
土浦市	33						2	18	1	2				1	3			4	2
古河市	11							10										1	
石岡市	1																	1	
笠間市	3						1	1										1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
取手市	23							13									2	6	2
牛久市	17						1	14				1						1	
つくば市	74						2	34	1		3				6	1	12	15	
ひたちなか市	19						2	11						3			3		
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	7						1	4						1			1		
常陸大宮市	1																	1	
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	51						1							28		16	1	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	11							1									10		
美浦村	1													1					
合計	461	2	1	—	—	2	25	191	6	2	7	2	1	42	22	19	65	65	9

3 危険物施設等における災害対策

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成29年3月31日現在本県の危険物施設数14,145のうち13,617施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成29年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 29. 3. 31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138
平成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14	1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098
%	(100)	(2.1)	(67.7)								(30.2)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 29 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 29. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	14,145	4,480	2,684	3,263	1,362	659	333	899	200	56	209
	100	31.67	18.97	23.07	9.63	4.66	2.36	6.36	1.4	0.4	1.48

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた（一財）消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

平成 28 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 81 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 29 年 3 月 31 日現在 198,546 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 28 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		10,073	997	8,551	282	259	336	6,990	328	356	525
受験者数		9,189	888	7,829	270	251	314	6,340	312	342	472
合格者数		3,139	308	2,593	173	160	210	1,622	204	224	238
合格率 (%)		34.2	34.7	33.1	64.1	63.7	66.9	25.6	65.4	65.5	50.4

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 28 年度は、22 会場（延べ 37 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

平成 29.3.31 現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,197	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596
28	7,117	10,783	826	9,334	492	559	570	6,309	744	660	623

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 29 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 29. 3. 31 現在

常備・非常 備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
		危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安 員を要する事業 所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合 計		12	93	1,575	-	3,983
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)		12	93	1,575	-	3,983
2 以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)		-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10 日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 28 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 28 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	54	312

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 28 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 28 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,122	288	245	30	192	1	19	—	—	3	589	189	—	—	—	400
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,122	288	245	30	192	1	19	—	—	3	589	189	—	—	—	400
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 28 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 28 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

平成 28 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	5,835	181	4,059	796	1,536	35	724	6	753	209	1,595	834	7	3	—	751		
延回数	5,966	204	4,098	799	1,544	35	744	6	759	211	1,664	855	7	3	—	799		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 28 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1	—	—	—	3	
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 救急体制

救急業務は、昭和 38 年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成 3 年 8 月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成 15 年 4 月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概要

平成 28 年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数 126,066 件、搬送人員 115,365 人であり、ともに前年並となった。

1 日平均 345 件、約 4.2 分に 1 回の割合で救急隊が出場し、県民の約 23 人に 1 人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第 34 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他
18	104,884	1.2	61,667	15,966	11,922	15,329	100,077	0.5	57,507	17,901	11,363	13,306
19	106,598	1.6	63,334	15,653	12,455	15,156	100,671	0.6	58,784	17,099	11,801	12,987
20	103,020	△3.4	61,663	14,634	12,284	14,439	96,681	△4.0	56,972	15,644	11,568	12,497
21	102,021	△1.0	61,544	14,072	12,119	14,286	95,184	△1.5	56,462	14,957	11,436	12,329
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900
28	126,066	2.7	80,438	12,688	15,957	16,983	115,365	2.3	73,486	13,046	14,874	13,959

ウ 傷病程度別搬送人員

平成 28 年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は 50.4%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は 49.5%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 28 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	115,365	100%	73,486	64%	13,046	11%	14,874	13%	13,959	12%
死亡	2,218	1.9%	1,882	1.6%	89	0.1%	99	0.1%	148	0.1%
重症	10,002	8.7%	6,078	5.3%	426	0.4%	804	0.7%	2,694	2.3%
中等症	45,934	39.8%	30,726	26.6%	2,174	1.9%	5,009	4.3%	8,025	7.0%
軽症	57,063	49.5%	34,703	30.1%	10,343	9.0%	8,949	7.8%	3,068	2.7%
その他	148	0.1%	97	0.1%	14	0.0%	13	0.0%	24	0.0%

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 28 年中の急病の搬送人員 73,486 人の内訳を見ると、脳疾患、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 28 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	73,486	6,767	6,296	6,714	6,063	2,061	2,344	2,027	1,024	13,780	26,410
構成比	100%	9.2%	8.6%	9.1%	8.3%	2.8%	3.2%	2.8%	1.4%	18.8%	35.9%

オ 現場到着所要時間

平成 28 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 9.5 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 28 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
126,066	100%	1,451	1.2%	3,320	2.6%	67,384	53.5%	51,202	40.6%	2,709	2.1%

カ 収容所要時間

平成 28 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 42.7 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 28 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
115,365	100%	18	0.0%	1,523	1.3%	19,826	17.2%	79,705	69.1%	13,840	12.0%	453	0.4%

キ 転 送

平成 28 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 530 人で、全体の 0.5%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 28 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
115,365	100.0	114,832	99.5	528	0.5	5	0.0	0	0.0

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 28 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 95.6%にあたる。

第 40 表 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 28 年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	115,365	-	73,486	13,046	14,874	13,959	
応急処置対象人員	110,263	-	70,400	12,375	14,184	13,304	
応急処置実施率	95.6%	-	95.8%	94.9%	95.4%	95.3%	
処置別事項	計	486,957	100.0%	318,541	53,603	58,661	56,152
	止血	2,429	0.5%	399	431	1,220	379
	固定	10,406	2.1%	353	7,091	2,051	911
	人工呼吸	1,105	0.2%	909	40	62	94
	心マッサージ	428	0.1%	368	11	31	18
	（うち自動）	88	0.0%	75	1	8	4
	心肺蘇生	2,789	0.6%	2,358	96	155	180
	（うち自動）	307	0.1%	271	1	15	20
	酸素吸入	21,200	4.4%	15,546	1,073	938	3,643
	気道確保	4,428	0.9%	3,713	146	252	317
	（うち経鼻エアウェイ）	248	0.1%	209	10	12	17
	（うち喉頭鏡，鉗子等）	157	0.0%	91	3	56	7
	（うちラリゲアルマスク等）	917	0.2%	821	29	35	32
	（うち気管挿管）	182	0.0%	109	3	47	23
	保温	41,042	8.4%	28,472	3,240	4,589	4,741
	被覆	5,855	1.2%	354	1,631	3,094	776
	住宅療法継続	645	0.1%	507	2	26	110
	ショックパンツによる血圧の保持	8	0.0%	5	0	2	1
	除細動	390	0.1%	337	11	20	22
	静脈路確保	1,882	0.4%	1,599	67	108	108
	薬剤投与	701	0.1%	581	27	58	35
	その他の応急処置	71,060	14.6%	47,034	6,903	8,883	8,240
	血圧測定	102,782	21.1%	65,352	11,900	13,154	12,376
	聴診器による心音・呼吸音の聴取	44,324	9.1%	31,061	4,870	4,585	3,808
	血中酸素飽和度の測定	105,207	21.6%	66,790	11,962	13,672	12,783
	心電図	68,506	14.1%	51,144	4,072	5,717	7,573
血糖測定	1,560	0.3%	1,457	28	40	35	
エピペン投与	17	0.0%	14	0	2	1	
ブドウ糖投与	193	0.0%	188	2	2	1	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

平成 29 年 4 月 1 日現在の救急隊は 150 隊で、救急隊員は 2,484 人（専任 537 人，兼任 1,947 人）であり，うち救急救命士の資格を持つ者は 806 名となっている。

ウ 救急自動車数

平成 29 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 168 台（うち非常用車両 26 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，158 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764
29	168	150	2,484	537	1,947	806

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

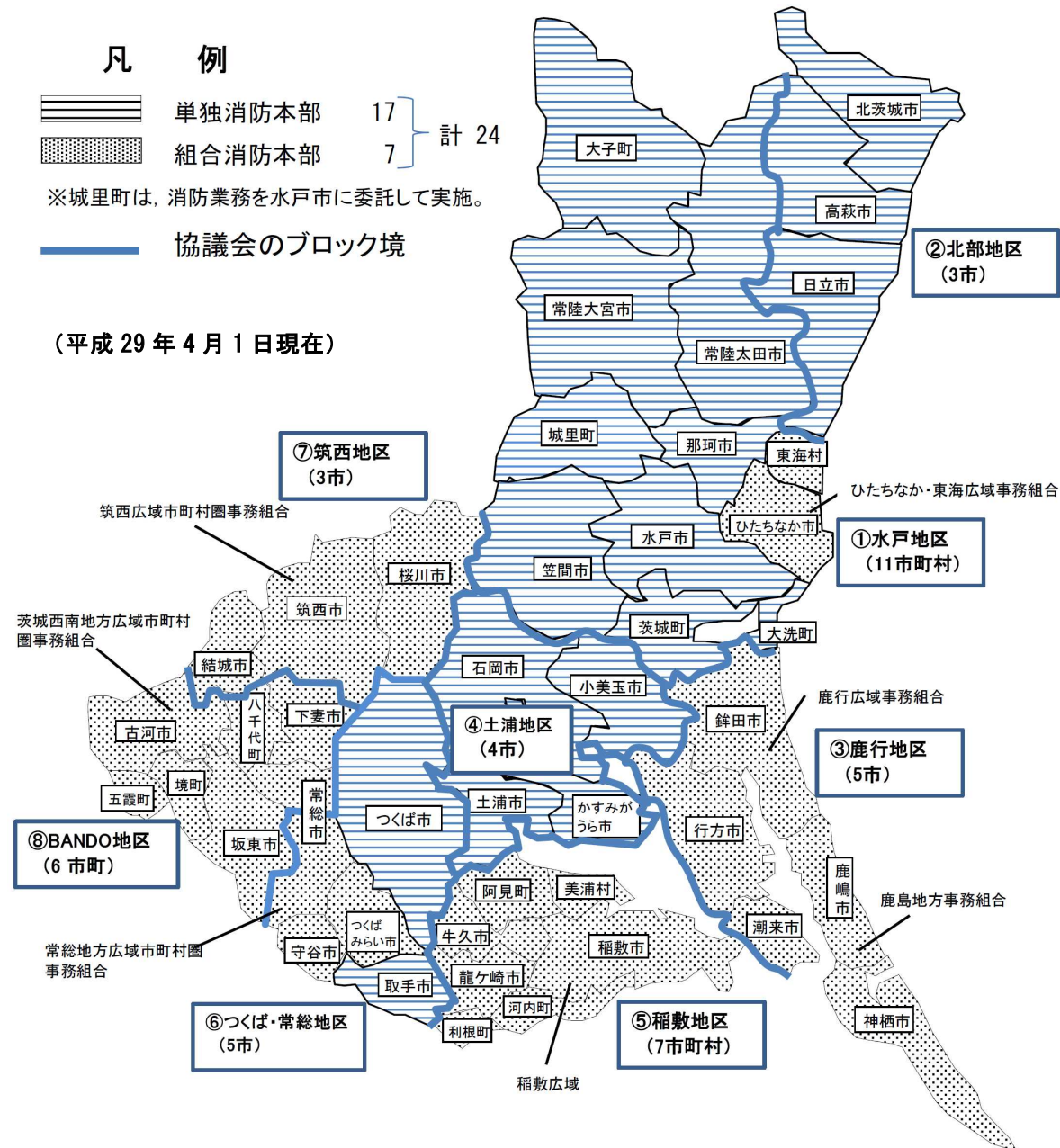
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成 29 年 4 月 1 日現在、県内で 95 箇所である。

平成 28 年中に医療機関に搬送された救急患者は 115,365 人であり、93.9%にあたる 108,322 人が救急告示医療機関に搬送されている。

第 42 表 医療機関数

平成 29.4.1 現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	6	12	69	3	95	9	24	7	79	1,587	1,706

第 43 表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成 28 年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
7,344	7,495	31,579	61,464	440	108,322	95	2,048	142	2,723	2,011	24	7,043

(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約 9.0 分の間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

県では平成 15 年度及び平成 16 年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成 17 年度から平成 23 年度にかけて、応急手当講習会の指導員（ボランティア指導員）の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

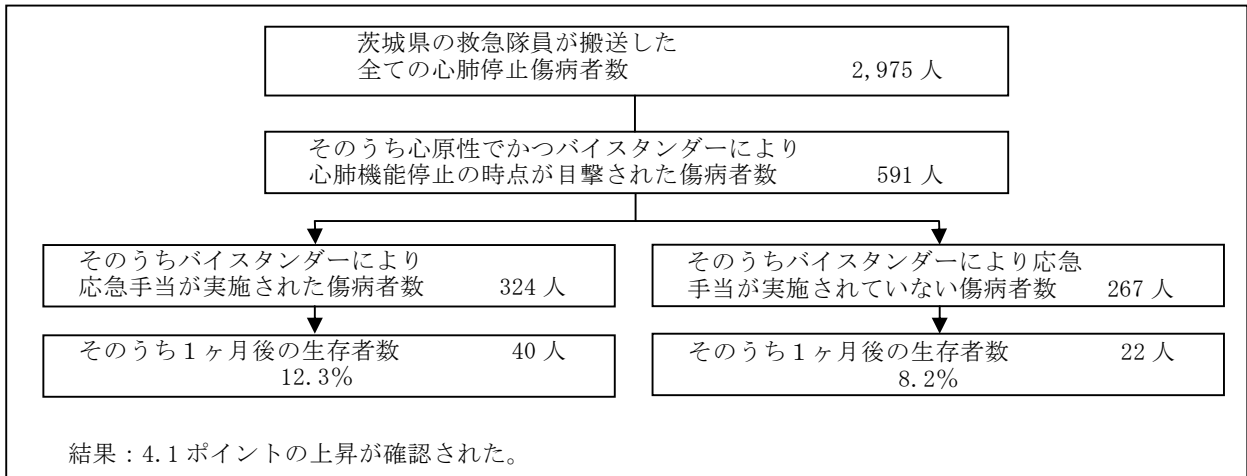
第 44 表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成 18 年	35,740	376	30,270	66,386
平成 19 年	40,596	976	32,424	73,996
平成 20 年	42,559	611	35,564	78,734
平成 21 年	43,343	712	30,212	74,267
平成 22 年	46,383	910	32,601	79,894
平成 23 年	38,374	874	20,828	60,076
平成 24 年	40,322	824	23,152	64,298
平成 25 年	40,662	928	30,037	71,627
平成 26 年	39,481	564	36,314	76,359
平成 27 年	36,150	509	38,270	74,929
平成 28 年	39,602	465	37,482	77,549

第 45 表 応急手当の救命効果

平成 28 年中



(6) 高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	← 常 警 自 動 車 道 →															← 東関東自動車道 →													
	柏IC	8.3 谷和原IC	11.2 谷田部IC	8.4 桜土浦IC	7.9 土浦北IC	8.1 千代田・石岡IC	6.2 石岡小美玉スマートIC	8.2 岩間IC	3.7 友部スマートIC	9.2 水戸IC	5.7 水戸北スマートIC	6.1 那珂IC	7.9 東海スマートIC	3.6 日立南太田IC	12.2 日立中央IC	6.8 日立北IC	10.9 高萩IC	7.2 北茨城IC	12.1 いわき勿来IC	茨城空港北IC	8.8 茨城町JCT								
通過市町村	柏市	守谷市	つくばみらい市	つくば市	つくば市	土浦市	かすみがうら市	かすみがうら市	石岡市	小美玉市	笠間市	笠間市	水戸市	水戸市	水戸市	那珂市	東海村	日立市	日立市	日立市	高萩市	北茨城市	北茨城市	北茨城市	いわき市	茨城町	茨城町		
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線)		柏市		つくば市		土浦市		かすみがうら市		笠間市		水戸市		那珂市		日立市		日立市		高萩市		北茨城市		北茨城市		いわき市		
	(上り線)		つくば市		土浦市		かすみがうら市		笠間市		水戸市		那珂市		日立市		日立市		高萩市		北茨城市		北茨城市		いわき市		茨城町		茨城町
供用開始年度	S56.4.27開通		S57.3.30開通				S59.3.27開通						S60.2.20開通		S60.7.3開通		S63.3.24開通			H22.3.6開通									
設計速度	120 km/h															80 km/h		100 km/h			100 km/h								
警察体制	茨城県警察本部																									茨城県警察本部			
管理事務所	谷和原管理事務所										水戸管理事務所															水戸管理事務所			
車線数	6車線										4車線															2車線			

第46表の続き

	北関東自動車道													東水戸道路		ひたちなか有料道路		常陸那珂港南線		首都圏中央連絡自動車道																												
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	真岡IC	14.9	桜川筑西IC	8.9	笠間西IC	9.1	笠間PA	7.4	友部IC	友部JCT	4.1	茨城町西IC	2.2	茨城町JCT	4.6	茨城町東IC	3.4	水戸南IC	5.4	水戸大洗IC	4.8	ひたちなかIC	2.9	ひたちな海浜公園IC	1.6	常陸那珂港IC	五霞IC	6.9	境古河IC	9.1	坂東IC	8.9	常総IC	10.5	つくば中央IC	4.1	つくばJCT	1.5	つくば牛久IC	6.0	牛久阿見IC	6.0	阿見東IC	6.0	江戸崎PA	稲敷IC	5.9	稲敷東IC
通過市町村	真岡市	桜川市	笠間市	笠間市	笠間市	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	五霞町	境町	坂東市	常総市	つくば市	つくば市	阿見町	阿見町	稲敷市	稲敷市	稲敷市	稲敷市	稲敷市	五霞町	境町	坂東市	常総市	つくば市	つくば市	阿見町	阿見町	稲敷市	稲敷市	稲敷市											
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線) 芳賀地区広域行政事務組合 筑西市広域行政事務組合 笠間市 茨城市 水戸市 ひたちなか市													(上り線) 筑西市広域行政事務組合 笠間市 茨城市 水戸市 ひたちなか市													茨城西南地方広域市町村圏事務組合				常総地方広域市町村圏事務組合			つくば市			稲敷広域消防本部											
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合				常総地方広域市町村圏事務組合			つくば市			稲敷広域消防本部			茨城西南地方広域市町村圏事務組合				常総地方広域市町村圏事務組合			つくば市			稲敷広域消防本部																								
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.14 開通	H12.12.2 開通	H8.12.2開通				H11.7.22開通					H27.3.29 開通	H29.2.26 開通		H22.4.24 開通	H15.3.29 開通	H19.3.10 開通		H21.3.21 開通	H26.4.12 開通																										
設計速度	100 km/h										80km/h			70 km/h																																		
警察体制	茨城県警察本部																																															
管理事務所	水戸管理事務所													県道路公社													加須管理事務所			谷和原管理事務所																		
車線数	4車線													2車線													6車線			2車線		4車線	2車線															

5 救 助 体 制

(1) 活動状況

ア 概 要

平成 28 年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,520 件、活動件数 988 件、活動人員 9,382 人、救助人員 997 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 49.5%を占めている。

第 47 表 救 助 活 動 状 況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助 活動 件数	平成 18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	—	140
	27	1,528	143	1,385	762	97	81	48	98	4	—	295
28 年	出動件数	1,520	121	1399	753	119	6	29	124	16	2	350
	活動件数	988	121	845	409	73	5	13	98	10	1	190
	活動人員	9,382	121	8,135	4,321	969	26	144	854	112	12	1,697
	救助人員	997	41	956	525	88	8	13	91	10	1	220

イ 火災時における救助活動

平成 28 年中の火災時における救出活動の出動件数は、121 件であり、うち 12.5%に当たる 121 件が救助人員を伴った火災件数であり、41 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成 28 年中における救出活動では出動回数は 1,399 件であり、うち 60.4%に当たる 845 件で救助活動を実施し、956 人を救助した。

(2) 活動体制

平成 28 年 4 月 1 日現在、救助隊は 23 消防本部に 53 隊設置されており、救助隊員は、1486 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 606 人である。

また、上記救助隊のうち、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第 4 条に定める特別救助隊については、14 消防本部に 25 隊設置されており、そのうち、第 5 条に定める高度救助隊については 5 消防本部に 5 隊設置されている。

第 48 表 救助隊の設置

平成 28.4.1 現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
24	23 (14)	1	53 (25)	906 (405)	278 (250)	628 (155)	101	35	16	3	11	21	8	7

※ () は、内数で特別救助隊に関する。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 28. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	155	隊員保護用	耐電手袋	424	
	三連はしご	210		耐電衣	136	
	金属製折りたたみはしご	57		耐電ズボン	136	
	空気式救助マット	47		耐電長靴	148	
	救命索発射銃	69		化学防護服	606	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	316		陽圧式防護服	149	
	平担架	59		防塵メガネ	1691	
重量物排除用	油圧ジャッキ	86		携帯警報器	335	
	油圧スプレッダー	62		防毒マスク	2043	
	可搬ウインチ	123		耐熱服	146	
	マンホール救助器具	49		放射線防護服	398	
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	15	
	マット型空気ジャッキ	82		水難救助用	潜水器具	204
	大型油圧スプレッダー	61			救命胴衣	1726
	救助用支柱器具	25	水中投光器		80	
	チェーンブロック	23	救命浮環		438	
切断用	油圧切断機	58	浮標		93	
	エンジンカッター	163	救命ボート		91	
	ガス溶断機	43	船外機		94	
	チェーンソー	216	水中スクーター		1	
	鉄線カッター	263	水中無線機		9	
	空気鋸	67	水中時計		66	
	大型油圧切断機	59	水中テレビカメラ	4		
	空気切断機	35	その他の救助用	投光器	354	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	19		携帯投光器	598	
破壊用	万能斧	292		携帯拡声器	461	
	ハンマー	239		携帯無線機	1002	
	携帯用コンクリート破壊器具	49		応急処置用セット	147	
	削岩機	50		車両移動器具	51	
	ハンマドリル	44		緩降機	52	
除染器	除染シャワー	17		ロープ登降機	80	
	除染剤散布器	2		救助用降下機	77	
検索用	簡易画像探索機	36		発電機	403	
呼吸保護用	空気呼吸器	1337	高度救助用	画像探索機	18	
	空気補充用ボンベ	682		地中音響探知機	12	
	酸素呼吸器	103		熱画像直視装置	32	
	簡易呼吸器	89		夜間用暗視装置	16	
	防塵マスク	2043		地震警報器	10	
	送排風機	72		電磁波探査装置	2	
	エアラインマスク	10		二酸化炭素探査装置	1	
測定用	生物剤検知器	4	水中探査装置	4		
	可燃性ガス測定器	145	山岳救助用	登山器具	7	
	有毒ガス測定器	87		バスケット型担架	97	
	酸素濃度測定器	82				
	放射線測定器	269				

6 教育訓練体制

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 28 年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 49 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	高度救助コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース
18	32	4	2	2		4	3	6	4			3		2	2					
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1	1								
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1	1								
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1		3								
22	34	4	4	1		2	3	10	4			4		1	1					
23	35	4	4			2	2	7	4		1	2		2	1			6		
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3	4		3	2			7		
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3			3	3	2	1	3	3		
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3	1	4	5	2	1	2	4	3	2
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1	2		6	1	1		5	1	2
28	44	3	3	2	1	2	4	8	4	1	2	1		5	1	2		2	2	1

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

平成 28 年度は、3,155 名（第 51 表のとおり）に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

平成 28 年度は、初任教育、専科教育、特別教育の合計 9 課程 533 名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

平成 28 年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 10 課程 2,622 名に対して教育を実施した。

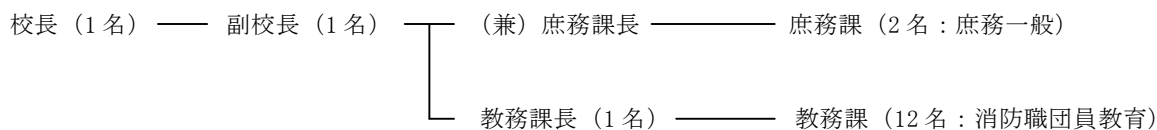
第51表 消防学校教育状況

教育課程		区 分	平成27年度教育実施状況			平成28年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育 学生数	教育期間	実施回数	教育 学生数
消防 職員 教育	初任教育	初 任 科	6ヶ月(4～3月)	2回	193人	6ヶ月(4～3月)	2回	178人
	専科教育	特殊災害科	7日(1～2月)	1	24	7日(1～2月)	1	23
		危険物科	— —	—	—	5日(9月)	1	24
		予防査察科	9日(9月)	1	21	— —	—	—
		火災調査科	10日(12月)	1	38	10日(12月)	1	35
		救 急 科	36日(10～2月)	2	124	36日(10～2月)	2	126
		救 助 科	24日(9～10月)	1	37	24日(9～10月)	1	39
		警 防 課	11日(11月)	1	26	11日(10～11月)	1	25
	特別教育	水難救助課程	10日(7～8月)	1	18	10日(7～8月)	1	18
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	70	1日(5月)	2	65
小 計				551			533	
消防 団 員 教 育	基礎教育	日 曜 講 座	1日(5月)	4	482	1日(5月)	4	465
		女性消防団員講座	1日(3月)	1	32	1日(2月)	1	48
	専科教育	ポンプ車課程	2日(5月)	1	20	2日(5月)	1	13
		小型ポンプ課程	2日(5月)	1	4	2日(5月)	1	7
		タンク車課程	2日(5月)	1	12	2日(5月)	1	14
	幹部教育	指導員養成科	4日(6～7月)	1	39	4日(6～7月)	1	42
		現場指揮課程	2日(6月)	1	22	2日(6月)	1	10
		分団指揮課程	— —	—	—	2日(12月)	1	13
	特別教育	一日入校	1日(年間)	16	328	1日(年間)	19	409
		現地訓練	1日(年間)	16	1,320	1日(年間)	21	1,601
小 計				2,259			2,622	
合 計			18 課程	2,810		19 課程	3,155	

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準（昭和 46 年消防庁告示）」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和 57 年 4 月 1 日、新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	24 室（1 室定員 4～6 人）
建物その他	本館、宿泊棟、訓練棟、補助訓練棟、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外 8 台、体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防衛活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて地区ごと開催しているが、平成 29 年度は、第 68 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 47 チーム、小型ポンプ 28 チーム、併せて 75 チームである。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 29 年度の実施状況は次のとおりである。

- ・第 44 回茨城県消防救助技術大会 … 平成 29 年 6 月 15 日（木）県立消防学校
- 参加隊員： 83 隊 384 名
- 実施種目：ロープブリッジ救出、障害突破、引揚救助

7 消防職団員の活動

(1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、救助活動及びその他を除き、警防調査が 5.8%で一番多く、次いで演習訓練となっている。

消防団員の出動状況については、平成 28 年の 1 年間に出勤した回数は、16,175 回となっており、1 日あたり 44.3 回出勤していることになっている。

第 52 表 平成 28 年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	198,191	100.0	182,016	16,175
火 災	2,542	1.29	1,571	971
風 水 害 等 の 災 害	954	0.5	611	343
演 習 訓 練	10,672	5.4	6,195	4477
広 報 指 導	9,173	4.6	8,721	452
警 防 調 査	11,422	5.8	9,996	1426
火 災 調 査	927	0.5	907	20
特 別 警 戒	8,722	4.4	2,483	6239
捜 索	59	0.02	37	22
予 防 査 察	10,604	5.3	10,601	3
救 急	12,2840	62.0	12,2840	—
救 助 活 動	1,631	0.8	1,630	1
誤 報 等	631	0.3	557	74
そ の 他	18,014	9.0	15,867	2147

(2) 公務災害の状況

平成 28 年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は 0 名でした。死傷者の内訳は第 53 表のとおりである。

第 53 表 平成 28 年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	0	—	—	—	—	—	—
構 成 比 (%)	100.0	—	—	—	—	—	—
消 防 職 員	0	—	—	—	—	—	—
消 防 団 員	0	—	—	—	—	—	—

(3) 勤務条件

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 29 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所，円)

種 別	出動手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	17	16	5	20	15	22	20
1 回 当	本部数	11	12	4	18	20	20
	最 高	1,000	1,000	200	800	1,000	510
	最 低	100	150	150	150	100	150
1 日 当	本部数	3	—	—	—	2	—
	最 高	250	—	—	—	150	—
	最 低	150	—	—	—	150	—
1 月 当	本部数	3	3	1	—	2	2
	最 高	1,500	3,000	150	—	1,000	3,000
	最 低	1,250	1,500	150	—	1,000	2,500

※(1) 出動手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出動した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 55 表 消防職員の勤務体制

平成 29 年 4 月 1 日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		併用		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単 独	17	2,099	346	15	1,427	2	326	—	—	56	17	—
組 合	7	2,039	345	5	1,509	2	185	1	311	57	7	—
計	24	4,138	726	20	2,936	4	511	1	311	123	24	—

(4) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成 28 年度及び 27 年度の補償件数及び金額は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 消防職員公務災害補償状況

【平成 28 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	18	4,544	介 護 補 償	1	681
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	31,886
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,672	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	13	8,164
			合 計	44	49,947

【平成 27 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	32	3,568	介 護 補 償	1	566
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	33,145
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,672	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	2	3,598	福 祉 事 業	-	-
			合 計	47	45,549

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(7) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 234,900 円、最低額は団員の 10,400 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,000 円、最低額は 1,000 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

平成 29 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高 (円)	最 低 (円)	平 均 (円)
団 長	234,900	70,000	128,741
副 団 長	135,000	52,600	89,600
分 団 長	127,000	33,800	62,330
副 分 団 長	75,000	21,000	44,776
部 長	65,000	17,000	37,692
班 長	60,000	15,000	31,125
団 員	50,000	10,400	25,880

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

平成 29 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高 (円)	最 低 (円)	平 均 (円)
火 災	5,000	1,000	2,629
風 水 害	5,200	1,000	2,629
警 戒	5,000	1,000	2,246
訓 練	4,000	1,000	2,066

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	29 年度	28 年度	種 別	29 年度	28 年度
報 酬				公務災害補償負担金		
団 員	年額	36,500	36,500	人口 1 人当たり	3.5	3.5
団 長	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
出 場 手 当	1 回当たり	7,000	7,000	退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(i) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。平成 28 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	43	28,455	遺 族 補 償		
療 養 補 償	25	3,115	年 金	13	23,230
休 業 補 償	4	159	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	1	1,951			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 28 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 28 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 平成 28 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	22	5,708	障 害 特 別 支 給 金	—	—
外 科 後 処 置	—	—	遺 族 特 別 支 給 金	—	—
休 業	4	53	障 害 特 別 援 護 金	—	—
療 養	—	—	遺 族 特 別 援 護 金	11	4,212
リハビリテーション	—	—	傷 病 特 別 給 付 金	—	—
補 装 具	—	—	障 害 特 別 給 付 金	1	391
休 業 援 護 金	—	—	遺 族 特 別 給 付 金	—	—
奨 学 援 護 金	1	552	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	5	500
就 労 保 育 援 護 金	—	—			
介 護 料	—	—			
ア フ タ ー ケ ア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市，土浦市

(カ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 62 表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 62 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 28 年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に 5 年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している婦人（女性）防火クラブ員又は婦人防火クラブ役員として 10 年以上、かつ、都道府県単位の婦人防火クラブ連合会の役員 5 年以上の歴を有する

者又は都道府県単位の婦人防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で婦人防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のも度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		24	25	26	27	28	種 別		24	25	26	27	28
春秋叙勲	瑞宝小綬章	5	2	1	—	1	死亡叙勲	瑞宝小綬章	2	—	1	—	—
	瑞宝双光章	2	5	4	3	4		瑞宝双光章	2	2	1	5	3
	瑞宝单光章	20	17	18	17	16		瑞宝单光章	4	13	5	8	5
								藍綬褒章	4	5	3	5	6
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	27	25	25	26	26	消防庁長官表彰	功 勞 章	5	5	2	6	2
	瑞宝单光章	2	4	5	6	6		永年勤続功労章	66	66	66	67	68
叙位	正五位	1	—	—	—	—		表 彰 旗	1	1	1	1	1
	従五位	1	1	3	—	—		竿 頭 綬	—	2	2	2	2
	正六位	1	2	—	—	1	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従六位	3	3	3	5	3	退職報償	一 号	162	150	140	139	151
	正七位	5	7	4	10	5		二 号	464	521	473	480	448
	従七位	—	6	—	2	—							

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。平成 28 年度における受賞者数は第 64 表のとおりである

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の日と表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努

め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (7)随時表彰のcの表彰状と同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第64表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表彰状		永年勤続 功労章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780
22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703
24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680
26	13	—	10	—	880	6	—	570
27	12	—	8	1	858	3	—	641
28	13	—	9	—	842	10	—	553

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成28年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成28年中の火災の概況

区 分	単 位	平成28	平成27年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,062	1,159	△ 97	△ 8.4
建 物	〃	510	570	△ 60	△ 10.5
林 野	〃	45	43	2	4.7
車 両	〃	137	144	△ 7	△ 4.9
船 舶	〃	—	1	—	—
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	370	401	△ 31	△ 7.7
焼 損 棟 数	棟	935	992	△ 57	△ 5.7
建物焼損床面積	m ²	40,629	35,061	△ 5,568	15.9
建物焼損表面積	〃	4,537	4,997	△ 460	△ 9.2
林野焼損面積	a	221	902	△ 681	△ 75.5
死 者	人	46	48	△2	4.2
負 傷 者	〃	140	178	△38	△ 21.3
り 災 世 帯 数	世 帯	495	496	△ 1	△ 0.2
り 災 人 員	人	1188	1213	△ 25	△ 2.1
損 害 額	千 円	2,743,141	2,953,253	△ 2,101,112	△ 7.1
建 物	〃	2,575,725	2,775,395	△199,670	△ 7.2
林 野	〃	2,157	1,120	△ 1,037	△ 92.6
車 両	〃	122,495	50,381	△ 72,114	△ 143.1
船 舶	〃	100	100	—	—
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	42641	126,156	△83,515	△ 66.2
爆 発	〃	23	101	△ 78	△ 77.2
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	3.6	3.9	△ 0.4	△ 8.9

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成 28	平成 27 年	
全 火 災	1 日 あ た り	出 火 件 数	件	34.3	3.2
		損 害 額	千円	7,515.4	8,091.1
		焼 損 棟 数	棟	2.6	2.7
		建 物 焼 損 床 面 積	m ²	111.3	96.1
		建 物 焼 損 表 面 積	〃	12.4	13.7
		林 野 焼 損 面 積	a	0.6	2.5
		り 災 世 帯 数	棟	1.3	1.4
		り 災 人 員 数	人	3.3	3.3
		死 者	〃	0.1	0.1
		負 傷 者	〃	0.3	0.5
	1 件 あ た り	損 害 額	千円	2,583.0	2,548.1
1 件 あ た り	建 物 火 災	損 害 額	千円	5,050.4	4,869.1
		建 物 焼 損 床 面 積	m ²	79.7	61.5
		建 物 焼 損 表 面 積	〃	8.9	8.8
		り 災 世 帯 数	棟	1.2	0.9
		り 災 人 員 数	人	2.3	2.1
	林 野 火 災	損 害 額	千円	48.0	26.0
		林 野 焼 損 面 積	a	20.4	21.0

(1) 出火件数

平成 28 年中の出火件数は 1,062 件で、前年に比較して 97 件の減、出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）は 3.6 で、前年に比べ 0.3 ポイントの減である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第 3 表のとおりで、建物火災が全体の 48.0%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和 63 年の件数を 100 とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第 4 表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63 年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	—	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0
27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	—	34.6
28	100	48.0	4.2	12.9	—	—	34.8

(単位:%)

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63 年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6
24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1
27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	—	—	401	86.0
28	510	53.2	45	32.1	137	86.7	—	—	—	—	370	79.4

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、秋季、夏季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	平成28年				平成27年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1062	100	2,743,141	100	1,159	100	2,953,253	100					
第1四半期(1月～3月)	362	34.0	887,005	32.3	386	33.3	890,627	30.1					
第2四半期(4月～6月)	253	23.8	799,363	29.1	303	26.1	689,915	23.4					
第3四半期(7月～9月)	246	23.1	540,010	19.6	211	18.2	747,752	25.3					
第4四半期(10月～12月)	201	18.9	516,763	18.8	259	22.4	624,959	21.2					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	1,159	122	101	163	110	125	68	68	87	56	91	54	114
平成28年	1,062	105	127	130	79	95	79	92	93	61	63	53	85

ウ 出火率

出火率は県平均で3.6となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で97件の減、出火率で0.3ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成28年	3.6	1,062	510	2,990,350	1,213,802
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は平成28年4月1日現在の値(平成27年度消防防災・震災対策現況調査より)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の5.4%であり、消火器は18.1%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成28年)

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携 帯						
出火件数	1,062	123	246	479	43	22	6	4	131	8
構成比(%)	100	11.5	23.1	45.1	4.0	2.0	0.5	0.3	12.3	0.7

第8表 初期消火器具使用状況

(平成28年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1062	58	193	8	321	482
構成比(%)	100	5.4	18.1	0.7	30.2	45.3

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成28年中における火災による損害額は27億4,314万円である。

この損害額は県民1人当たり920円、1日当たり751万円、火災1件当たりでは258万円となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く94.0%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区 分	昭和63年	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
損害額(百万円)	5,509	5,768	5,429	4,555	3,954	4,744	4,634	7,554	4,531	2,953	2,743
指 数	100	104.7	98.5	82.6	71.8	86.1	84.1	137.1	82.2	53.6	49.7
1件当たり損害額 (千円)	3,197	3,863	3,586	3,293	3,146	3,176	3,315	5,490	3,486	2,548	2,583
指 数	100	120.8	112.2	103.0	98.4	99.3	103.7	171.7	109.0	79.6	80.7

(3) 死 傷 者

平成28年中の火災による死者は46人で前年と比較すると2人の減となっている。放火自殺による死者は19人で前年の16人に比し3人の増となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである。

第10表 死傷者の推移

昭和63年=100

区分	昭和63	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
死者	66	52	73	57	47	53	55	53	46	48	46
指数	100	78.8	110.6	86.3	71.2	80.3	83.3	80.3	69.7	72.7	69.6
うち放火自殺者	39	18	17	18	11	12	14	19	14	16	19
指数	100	46.2	43.6	46.2	28.2	30.8	35.9	48.7	35.9	41.0	48.7
負傷者	75	166	187	167	182	174	198	142	170	178	140
指数	100	221.3	249.3	222.7	242.7	232.0	264.0	189.3	226.6	237.3	186.6

平成28年中の火災による負傷者は140人で前年の178人に比し38人の増となっている。負傷者のうち消防吏員は4人、消防団員は7人である。

ア 月別死傷者数

平成28年中の月別死傷者数は、第11表のとおりである。

第11表 月別死傷者数

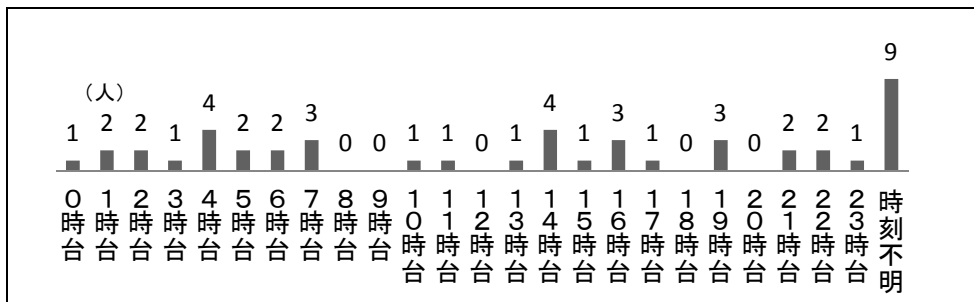
平成28年

区分	計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1
死者	46	5	8	5	3	1	4	1	1	1	1	8	8
構成比(%)	100	10.8	17.3	10.8	6.5	2.1	8.6	15.2	17.3	2.1	2.1	17.3	17.3
負傷者	140	14	15	14	10	9	14	13	12	14	2	13	10
構成比(%)	100	10	10.7	10	7.1	6.4	10	9.2	8.5	10	1.4	9.2	7.1

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第1図のとおりである。

第1図 時間帯別死者数



ウ 死因別

放火自殺による死者は19人で全体の41.3%である。

第12表 死因別死者数

区 分	28年	27年	増減
合 計	46	48	△2
小計（自殺を除く）	27	32	△5
火 傷	14	15	△1
一酸化炭素中毒・窒息	5	9	△4
打撲骨折等	—	—	—
その他・不明	8	8	—
焼身自殺	19	16	3

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が28人と最も多く、全体の60.8%、負傷者が112人で80%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

平成28年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	46	28	—	6	—	—	12
構成比(%)	100	60.8	—	13.0	—	—	26.0
負傷者	140	112	—	6	—	—	22
構成比(%)	100	80	—	4.3	—	—	15.7

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男32人、女14人となっている。このうち男14人、女5人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで81歳以上の死者数は9人と全体の19.5%である。

第14表 性別、年齢別死者数

平成28年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	46	32	14	—	—	3	3	1	6	9	7	8	9	—
構成比(%)	100	69.5	30.4	—	—	4.1	6.5	—	13.0	19.5	15.2	17.3	19.5	—
うち自殺数	19	14	5	—	—	2	1	1	3	5	4	3	—	—

(4) 出火原因

平成 28 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,062 件のうち失火によるものが 596 件 (56.1%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

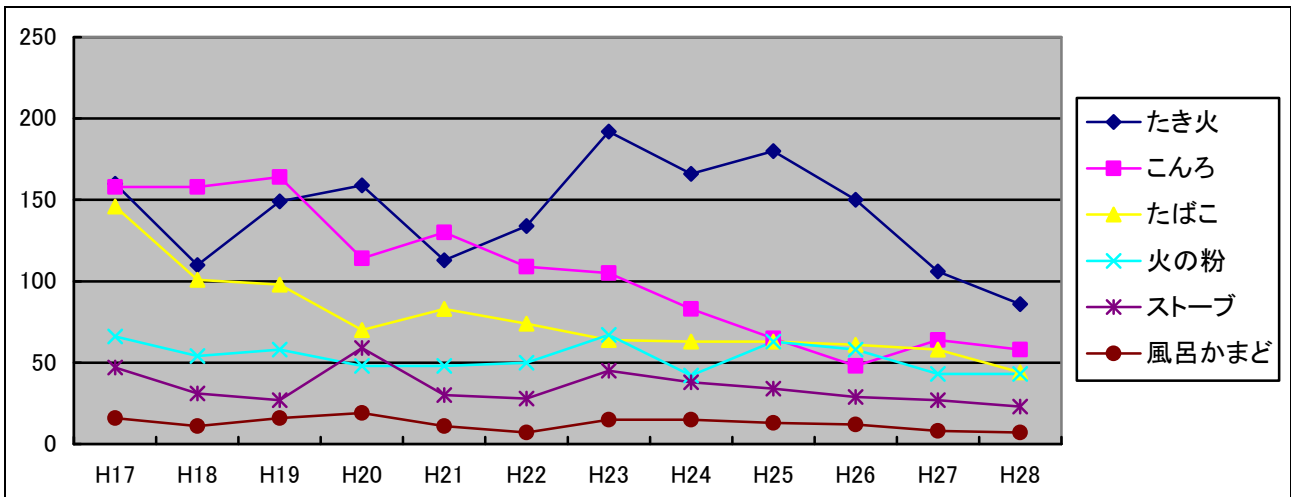
第 15 表 出火原因出火件数

区 分	計	失 火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天 災	不 明
出火件数	1,062	596	110	13	8	231
構成比(%)	100	56.1	10.3	1.2	0.7	22.0

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種 (火気などの要因) となったものであり、平成 28 年における発火源はたき火によるものが 86 件と最も多く、次いでこんろ、たばこ、火の粉の順となっている。

第 2 図 発火源別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火源別出火件数

区 分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど
平成 17	160	158	146	66	47	16
18	110	158	101	54	31	11
19	149	164	98	58	27	16
20	159	114	70	48	59	19
21	113	130	83	48	30	11
22	134	109	74	50	28	7
23	192	105	64	67	45	15
24	166	83	63	42	38	15
25	180	65	63	63	34	13
26	150	48	61	58	29	12
27	106	64	58	43	27	8
28	86	58	44	43	23	7

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は建築物内収容物で360件、全体の33.8%、次に山林その他の火災による着火物となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成28年

区 分	出火件数	構成比(%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	325	30.6
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	360	33.8
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	119	11.2
車 両(自動車、電車 等)	55	5.1
その他	13	1.2
不 明	190	18.0

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は510件で、1日1.4件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり2月の62件を最高に、3月、4月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成28年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	510	43	62	54	35	45	42	43	41	39	32	35	49
構成比	100	8.4	12.1	10.5	6.8	8.8	8.2	8.4	8.0	7.6	6.2	6.8	9.6

建造物は第19表のとおりで、木造建物からの出火が326件と多く、全体の64%となっている。次いで準耐火造、耐火造の順となっている。

第19表 火元建物構造別出火件数

平成28年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成28年	510	326	9	64	60	51
平成27年	570	208	8	80	55	57

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第20表のとおりで、一般住宅の出火件数が228件と最も多く全体の44.7%を占めており、次いでその他、工場・作業場の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

平成 28 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	510	100	旅館・ホテル等	2	0.3
一般住宅	228	44.7	社会福祉施設等	1	0.1
併用住宅	21	4.1	学校	1	0.1
共同住宅	24	4.7	神社・寺院等	1	0.1
劇場等	0	—	工場・作業場	41	8.0
公会堂等	1	0.1	倉庫	15	3.0
遊技場等	2	0.4	事務所等	18	3.5
料理店等	0	—	特定複合用途	25	5.0
飲食店	17	3.0	非特定複合用途	3	0.5
物品販売店舗等	14	2.7	その他	90	17.6

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 192 件で全体の 37.6%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 28 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	510	100	1,000 万円未満	45	8.8
10 万円未満	192	37.6	2,000 万円未満	38	7.4
50 万円未満	61	11.9	3,000 万円未満	18	3.5
100 万円未満	30	5.9	5,000 万円未満	12	2.3
500 万円未満	109	21.3	5,000 万円以上	5	1.0

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 89.0%に当たる 454 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 42 件 8.8%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

平成 28 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	510	100	11 階～15 階	2	0.4
2 階以下	454	89.0	16 階～20 階	—	—
3 階～5 階	42	8.8	地下のみ	—	—
6 階～10 階	9	1.8	不明	—	—

イ 林野火災

林野の出火件数は 43 で前年に比し 2 件、4.7%の減となっている。また、焼損面積は 221 a で前年に比し 681 a、75.5%の減である。月別にみると第 23 表のとおりである。

第 23 表 月別林野火災出火件数

平成 28 年

区 分	計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
出火件数	45	2	9	13	9	2	0	0	6	1	2	0	1
構成比(%)	100	4.4	20.0	28.8	20.0	4.4	—	—	13.3	2.2	4.4	—	2.2

ウ 車両火災

車両の出火件数は 137 件で前年に比し 7 件、4.9%の減となっている。車両火災による死者は 6 人であった。月別の出火件数は第 24 表のとおりである。

第 24 表 月別車両火災出火件数

平成 28 年

区 分	計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
出火件数	137	11	8	11	12	11	16	12	10	15	9	10	12
構成比(%)	100	7.6	2.8	9.7	12.5	9.7	9.7	9.7	7.6	6.3	7.0	4.2	13.2

エ 船舶火災，航空機火災

平成 28 年中は船舶火災及び航空機火災は発生していない。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成 28 年中に火災（爆発火災含む）をおこした危険物施設は 9 件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は 17 件となっている（第 25 表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 28 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11
27	1	891	—	—	19	1,074	—	—
28	9	3,379	—	—	17	1,662	—	1

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

平成 28 年

品名別 施設名	計	第 4 類					4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所								
屋外タンク貯蔵所								
地下タンク貯蔵所	1						1	
移動タンク貯蔵所								
給油取扱所	5		2	1			2	
一般取扱所	2				1		1	
その他	1				1			
計	9		2	1	2		4	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内3地区（高萩市・常陸大宮市・石岡市）に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を平成22年1月に実施し、本格的な運用等を今年まで図ってきたが、例年資機材等の経年劣化に伴う修理等が多いことから、大規模火災に迅速かつ、有効な消火能力が求められるため、新たに平成28年3月に空中消火資機材（大型ヘリコプター用5000ℓ）を整備し、陸上自衛隊施設学校を備蓄基地として、管理・運用の協定を締結した。

なお、今後の課題としては、平成30年度までに3地区へ備蓄している備蓄用空中消火資機材の廃棄を行う予定。

ウ 空中消火体制の整備

a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市長村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練が市町村において実施できるよう、消防職団員を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作

成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。

d 林野火災消火用資機材の共同使用及び保守

空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備したことに伴い、平成28年8月23日「群馬県、長野県、新潟県、栃木県及び茨城県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、共同で使用することが可能になった。これにより、大規模な林野火災にも迅速に複数の、空中消火資機材（大型ヘリコプター用）投入するなど、林野火災の拡大防止を図っている。

第27表 備蓄空中消火資機材一覧

平成29年4月現在

名 称	規 格	数 量/廃棄予定年度			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学 校
水のう型散水 装置	700ℓ自立式, 重量 130 kg	5 基/H30	5 基/H30	5 基/H30	
コントロール ・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個/〃	5 個/〃	5 個/〃	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台/〃	95 台/〃	5 台/〃	
組立水槽	2,500ℓ組立式	3 基/〃	4 基/〃	3 基/〃	1 基
可搬式動力ポ ンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基/〃	3 基/〃	3 基/〃	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本/〃	9 本/〃	9 本/〃	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本/〃	3 本/〃	3 本/〃	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台/〃	1 台/〃	1 台/〃	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個/〃	1 個/〃	1 個/〃	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本/〃	1 本/〃	1 本/〃	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個/〃	7 個/〃	7 個/〃	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個/〃	7 個/〃	7 個/〃	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着/〃	8 着/〃	8 着/〃	
ゴム長靴	月星式ベスター-L30 型 27 cm	8 足/〃	8 足/〃	8 足/〃	

2 風水害等

(1) 風水害(平成28年)

月 日	概 要	気 象 災害名	発 生 地 域	主な気象値
1月18日	南岸低気圧	着雪害, 積雪害, 強風害	北部 南部	水戸(1/18) 最大風速 北東 17.5m/s 最大瞬間風速 北東 27.2m/s
4月17日	日本海低気圧	強風害	南部	下妻(4/17) 最大風速 南 15.6m/s 龍ヶ崎(4/17) 最大瞬間風速 南西 28.7m/s
7月14日	上空の寒気と 下層の暖気の流入	浸水害, 落雷 害, その他(風害), ひょう(あられ)害	北部 南部	館野(7/14) 最大1時間降水量 57.0mm 笠間(7/14) 最大瞬間風速 北 20.5m/s
8月17日	台風第7号	浸水害, 強雨害	北部 南部	花園(8/16-17) 期間降水量 170.0mm 土浦(8/17) 最大1時間降水量 65.5mm
8月18日	上空への寒気の流入	浸水害	北部 南部	花園(8/18-19) 期間降水量 80.0mm 鉾田(8/18) 最大1時間降水量 40.0mm
8月22日	台風第9号	浸水害, 強風害	北部 南部	花園(8/22) 最大1時間降水量 50.0mm 龍ヶ崎(8/22) 最大瞬間風速 東南東 32.0m/s
8月23日	上空への寒気の流入	洪水害, 浸水害	北部 南部	水戸(8/23) 最大日降水量 153.5mm 日立(8/23) 最大1時間降水量 48.0mm
8月30日	台風第10号	強風害, 沿岸波浪害	北部 南部	水戸(8/30) 最大瞬間風速 北北東 21.0m/s
11月24日	南岸低気圧	その他(雪害)	北部 南部	館野(11/24) 最深積雪 4cm 水戸(11/24) 最深積雪 1cm

(水戸地方気象台「平成28年茨城県気象年報」より抜粋)

○特別警報，警報の発表回数

地域		北部		南部			種別 発表回数
		県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	
特別 警報	暴風	—	—	—	—	—	—
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	—	—	—	—	—	—
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	—	—	—	—	—	—
警報	暴風	2	2	2	1	1	8
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	9	11	11	9	8	48
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	6	6	6	—	—	18
	洪水	7	6	10	9	8	40

*水戸地方気象台「平成28年茨城県気象年報」より

(2) 地震(平成28年)

平成28年に県内で観測された震度1以上の地震回数は合計364回で、県内で観測した最大震度は震度6弱(1回)であった。

○震度別回数の比較

	震度別回数									合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	
平成23年	1,960	1,029	320	81	10	3	2	2	—	3,407
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495
平成26年	217	102	32	8	—	—	—	—	—	359
平成27年	191	71	24	5	1	—	—	—	—	292
平成28年	230	95	24	11	3	—	1	—	—	364

*茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

*水戸地方気象台「平成28年茨城県気象年報」より

(3) 津波(平成28年)

平成28年の津波注意報・津波情報の発表状況は次のとおりである。

11月22日05時59分福島県沖の地震(M7.4、深さ12km)により、22日06時02分に福島県に津波警報を、青森県太平洋沿岸、岩手県、宮城県、茨城県、及び千葉県九十九里・外房に津波注意報を発表しました。その後、同日07時26分に千葉県内房、伊豆諸島にも津波注意報を発表したほか、同日08時09分には、宮城県に津波警報(津波注意報から切替)を発表しました。この地震により、宮城県の仙台港で144cm、福島県の相馬で83cm、岩手県の久慈港で79cmの津波を観測するなど、北海道から和歌山県にかけての太平洋沿岸及び伊豆・小笠原諸島で津波を観測しました。

茨城県では大洗で49cm、神栖市鹿島港で26cmの津波を観測しました。この津波により、日立市川尻港において自動車等12台が浸水する被害が発生しました。(平成28年11月22日17時30分現在)

第 28 表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
人	死 者	人	—	1	1	—	3	9	—
	負傷者	人	1	13	49	28	29		9
住家	全 壊	棟	—	—	91	7	—	54	—
	半 壊	棟	—	3	193	17	1	5,497	14
	一部損壊	棟	12	8	593	97	40	1	65
	床上浸水	棟	16	48	6	149	22	190	18
	床下浸水	棟	61	107	37	488	166	3,853	226
被害額	公立文教施設	千円	30,277	20,920	19,972	95,317	2,905	1,033,166	—
	農林水産業施設	千円	129,327	269,598	8,037	1,111,205	—	5,186,561	62,140
	公共土木施設	千円	121,980	693,407	229,540	1,472,623	—	3,071,462	198,932
	その他の公共施設	千円	127,754	—	27,302	4,621	4,111	14,146	—
	農産被害	千円	56,616	467,355	1,016,415	2,122,686	2,484,681	6,741,514	337,995
	林産被害	千円	—	—	—	—	23,010	3,150	—
	畜産被害	千円	—	6,800	—	—	360,664	201,590	—
	水産被害	千円	—	—	—	47,570	—	16,035	—
	商工被害	千円	—	—	172,650	—	179,233	20,100,000	—
	その他の被害	千円	—	—	—	—	—	398,789	—
	総 額	千円	465,954	1,458,080	1,473,916	4,854,022	3,047,588	36,766,413	599,067

3 石油コンビナート災害

平成 28 年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災 10 件、漏えい 2 件が発生している。

平成 18 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、毎年 20 件前後であり、この 10 年間の発生件数は年平均で 19.8 件となっている。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形態	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
計	25	23	15	18	21(7)	26	26	19	15	12
火災	12	8	5	8	9(3)	14	10	6	8	10
爆発	—	3	—	—	2	—	1	1	1	—
漏えい	12	12	10	9	9(3)	7	14	11	5	2
その他	1	—	—	1	1(1)	5	1	1	1	—

※()は東日本大震災に起因する異常現象で、外数

4 ガス災害

平成 28 年中における L P（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、L P ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 28 年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
4	—	4

第 31 表 平成 28 年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	—	—
爆発・火災	—	—
漏えい	—	—

第 32 表 平成 28 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製 造 施 設	ガス 導 管	容器に よ る 運 搬	消 費 先						
					住 宅	共 同 住 宅	旅 館	飲 食 店	学 校 病 院	工 場	そ の 他
計	4	—	—	—	3	—	—	—	—	—	1

第 33 表 平成 28 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因				消費者に係る原因				そ の 他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・	漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	発見後の処理	ガス漏えい	自損行為	いたずら行為
計	4	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法は、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほか日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）、都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。平成29年度は、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害等対策計画編及び原子力災害対策計画編の修正を行うため、平成30年3月に防災会議を実施した。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されており、防災会議では、防災計画の検討・修正を実施している。

イ 災害対策本部

平成27年9月関東・東北豪雨に対応するため、同9月10日茨城県災害対策本部を設置し、県内の被害や復旧状況などの情報共有、災害の応急対策等を実施した。

また、被災した常総市における住宅に関する支援や災害廃棄物に関する支援などを行うため、常総市に現地災害対策本部を設置した。

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の結成状況の年度別推移は第2表のとおりで、平成29年4月1日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が2,918組織と大部分(90.6%)を占め、それ以外が302組織(9.4%)となっている。また、組織地域の世帯数は978,095世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率(自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数/県内世帯数)は80.8%となっている。これらの組織で、平常時2,773(86.1%)の組織で防災訓練を実施しているほか、2,765(85.9%)の組織が防災知識の啓発活動を行うとしている。

災害時においては、大多数の組織で情報収集・伝達 3,012 (93.6%) や、初期消火 2,941 (90.5%) を実施するほか、住民の避難誘導 2,889 (90.0%) 負傷者等の救出・救護 2,871 (89.2%), 給食・給水 2,348 (72.9%) 等の防災活動を実施するとしている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第 5 条（市町村の責務）第 2 項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第 7 条（住民等の責務）第 3 項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の結成状況の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910
28	44	3,153	2,931	104	118	1,435,626	984,251
29	44	3,220	2,918	104	198	1,436,260	978,095

(各年とも4月1日現在, 平成29年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和38年9月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和54年度には地震災害の広域性、多様性、重大性に鑑み、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成4年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成7年1月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成8年に、また、平成11年2月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

また、平成23年3月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成24年3月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

その後、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正等を踏まえ、平成26年3月、平成27年3月、平成29年3月及び平成30年3月に「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」及び「風水害等対策計画編」を修正した。

なお、原子力災害対策計画編については、平成11年9月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成13年2月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成23年3月の東日本大震災を踏まえ、平成25年3月、平成27年3月及び平成30年3月に防災会議を開催し、所要の修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和 39 年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成 29 年度は、稲敷市との共催により、大規模地震及び津波並びに大雨による土砂災害の発生を想定した訓練を自衛隊、警察、消防等約 130 機関、関係機関及び地域住民を含めた参加者約 2,400 名の参加のもと実施した。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第 4 表のとおり、又、平成 28 年度に市町村が実施した防災訓練は第 5 表のとおりである。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、平成 29 年度は、研修会及び訓練を実施した。

① 研修会

ア 期 日 平成 30 年 2 月 14 日（水） 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分

イ 対象職員 災害対策本部事務局員 約 80 名

ウ 内 容 (1)災害対策本部設置時における災害対策本部事務局員の活動内容の説明
(2)班別打ち合わせ・初動対応の確認等

② 設置訓練

ア 期 日 平成 30 年 2 月 21 日（水） 午前 8 時 20 分から午前 11 時 00 分

イ 対象職員 災害対策本部事務局員等 約 145 名

ウ 内 容 職員参集システムによる職員参集、地震災害時の初動対応訓練等

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別					年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機			風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
昭和39年	水戸市	○ (台風)					平成元年	下妻市	○ (台風)	○	○		
40	土浦市	○ (台風)					2	神栖町			○		
41	日立市			○			3	石岡市			○		
42	下館市	○ (台風)					4	岩井市			○		
43	常陸太田市 他 8 町	○ (台風)					5	取手市 ○ ※台風11号の影響により中止					
44	北茨城市			○				高萩市					○
45	下妻市	○ (台風)					6	つくば市			○		
46	古河市			○			7	総和町			○		
47	神栖町			○			8	土浦市			○		
48	日立市			○			9	守谷町			○		
49	鹿島町			○			10	北茨城市 ○ ○ ※那珂川氾濫の影響により中止					
50	大子町				○								
51	水戸市			○			11	牛久市			○		
52	取手市	○ (台風)					12	ひたちなか市	○ (河川)		○		
53	土浦市			○			13	神栖町			○		
54	勝田市			○			14	日立市			○	○	
55	神栖町			○			15	阿見町			○		
56	下妻市	○ (台風)		○			16	水戸市			○		
57	水海道市	○ (台風)		○			17	筑西市	○ (河川)		○		
58	八郷町				○		18	常陸太田市			○		
59	日立市			○	○		19	龍ヶ崎市	○ (河川)		○		
60	古河市	○ (台風)		○			20	常陸大宮市			○		
61	水戸市			○			21	下妻市			○		
	藤代町	○ (台風)					22	北茨城市			○	○	
62	水戸市	○ (台風)					23	※東日本大震災の影響により中止					
	勝田市		○				24	日立市			○	○	
63	龍ヶ崎市	○ (台風)	○	○			25	笠間市 ひたちなか市			○		○
							26	神栖市			○	○	
							27	桜川市		○	○		
							28	高萩市		○	○		
							29	稲敷市		○	○		

第5表 平成28年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回 数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台 風 水 害 の	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ピ ナ ー ト 災 害	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山	そ の 他	総 合 (実 働 訓 練)	図 上 訓 練	通 信 訓 練	そ の 他
水戸市	45	1	1	43	—	—	—	—	—	—	41	1	2	1
日立市	7	—	—	1	—	—	1	—	—	5	3	—	4	—
土浦市	9	2	1	3	—	—	—	—	—	3	5	—	4	—
古河市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石岡市	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
結城市	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—
龍ヶ崎市	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
下妻市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
常総市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常陸太田市	5	—	—	5	—	—	—	—	—	—	1	—	4	—
高萩市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
北茨城市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
笠間市	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
取手市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
牛久市	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
つくば市	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
ひたちなか市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
鹿嶋市	2	1	1	1	—	1	—	—	—	—	1	—	1	—
潮来市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
守谷市	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常陸大宮市	2	1	1	1	—	—	1	1	—	—	2	—	—	—
那珂市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
筑西市	6	2	1	3	—	—	—	—	—	—	4	—	2	—
坂東市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
稲敷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
かすみがうら市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
桜川市	4	1	1	1	—	—	1	—	—	—	3	—	1	—
神栖市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
行方市	10	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—
鉾田市	8	—	1	7	—	—	—	—	—	—	7	1	—	—
つくばみらい市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小美玉市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
茨城町	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
大洗町	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—
城里町	2	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2	—	—	—
東海村	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
大子町	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
美浦村	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
阿見町	5	—	1	5	—	—	—	—	—	—	1	4	—	—
河内町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
八千代町	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—
五霞町	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
境町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利根町	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
合 計	144	19	15	107	0	2	4	1	0	10	110	8	21	5

(平成29年度消防防災・震災対策現況調査より)

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

平成 28 年度から、デジタル化に対応した一斉受令端末での運用を開始するとともに、県庁舎の内線電話から利用できるようになった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められてきた。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始したが、老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみでの接続であることなどの課題があった。

さらに、東日本大震災を踏まえ、関連システム等との連携機能強化等を図る必要があることから、平成 26 年度から再整備工事に着手し、いばらき消防指令センターの運用開始に合わせて平成 28 年 6 月から本格稼働し、同年 12 月から全構成機関による運用を開始した。

この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

第8表 消防救急業務用無線基地局

平成28年4月1日現在

設置署所名	活動波	主運用波	統制波（注1）			基地局数
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	注2
日立市消防本部	○	○	○	○	○	3
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	注2
石岡市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸太田市消防本部	○	○	○	○	○	注2
高萩市消防本部	○	○	○	○	○	注2
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	注2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	注2
取手市消防本部	○	○	○	○	○	注2
つくば市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	注2
那珂市消防本部	○	○	○	○	○	注2
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○	注2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大洗町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大子町消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
稲敷広域	○	○	○	○	○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	3
合計	24	24	24	24	24	39

注1 統制波（3波）は、周波数の低い順から揭示。

注2 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する21消防本部は、基地局30局（活動波・主運用波・統制波用基地局11局、活動波用基地局17局、主運用波・統制波用基地局2局、計30局）を共同整備し、21消防本部で周波数を共用。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局，集落等に子局を設置し，地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局，車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集，伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

平成28年4月1日現在（全44市町村）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水戸市	1	1		131		1					152	MCA（H23 整備，5年リース）
日立市	1		2	101	78,506	1				94	85	MCA（買取）
土浦市		1	1	215	705	1				88	15	同報系（デ），MCA（5年リース）
古河市		1	1	95	21	1	1		24	10	18	アンサーバック（70基）
石岡市	1	1	1	139	8,158	1	1	1	10	2	36	MCA（5年リース）
結城市	1			58	200	1		12			14	
龍ヶ崎市	1			139	116	1				39	14	MCA（買取）
下妻市	1	1		102	9,579							アンサーバック（下妻）
常総市	1		4	195		1				4	77	MCA（買取）
常陸太田市	1	4	5	159	21,764	1	2		14	5	15	戸別受信機 全戸設置
高萩市	1		1	34	564	1		3	21	19	15	
北茨城市	1	2	3	75	47	1			3		20	
笠間市	1	2		176	4,967	1	1		20	3	15	
取手市	1	1		137	1							同報系（デ）
牛久市	1			114	1,959	1				5	60	
つくば市	1	3		81	54	1					12	MCA（5年リース），アンサーバック（29基）
ひたちなか市	1			200	63,262	1				8	166	
鹿嶋市	1	1	1	196	159							アンサーバック（43基）
潮来市	1			92	116	1			1		3	
守谷市						1			21	23	56	MCA（買取）
常陸大宮市	1	4	3	95	16,614	1	3	1	45		24	戸別受信機（全戸配布）・アンサーバック（山方，緒川，御前山）統合化
那珂市	1	1		109	23,097	1				1	43	戸別受信機 全戸設置，統合化，MCA（買取）
筑西市	1		1	323								アンサーバック（30基），同報系（デ）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
坂 東 市						1			34	5	46	MCA（買取）
稲 敷 市	1		1	61	11,700	1				1	9	アンサーバック 7 局, 統合化
かすみがうら市	1		1	208	68							
桜 川 市	1		3	171	1,000							
神 栖 市	1			225	3,491	1				59	17	同報系（デ）, 統合化, アンサーバック（21 基）, 防災ラジオ （280MHz デジタル同 報無線システム）
行 方 市	1		2	275	16							同報（デ）, 統合化
鉾 田 市	1		1	287	12,044	1		1	15	17	29	
つくばみらい市	1			122	210	1			37	28	35	アンサーバック, 統合 化, 移動系（デ）
小 美 玉 市	1		9	160	14,976	1	1		27	36	24	戸別受信機全戸配布
茨 城 町	1			168	1,000	1			5		5	
大 洗 町	1		1	46	8,268	1				1	8	戸別受信機全戸設置, MCA（買取）
城 里 町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック （桂・デ）
東 海 村	1	1		60	16,000	1			2	44	58	戸別受信機全戸設置
大 子 町					8,500	1		1	21			コミュニティFM受 信用として, 防災ラジ オ 8,500 台を全世帯, 全事業所に無償配布
美 浦 村						1					17	
阿 見 町	1		3	87	223	1	1		30	22	30	同報系・移動系（デ）
河 内 町	1			15	2,747	1			1		5	戸別受信機（全戸設 置）
八 千 代 町	1			63	66							同報系（デ）, アンサ ーバック（8基）
五 霞 町	1			45	619	1			10		10	
境 町	1			6	6,380	1			7		13	
利 根 町	1			54	25	1			18		36	
合 計	38	25	44	5,070	319,750	35	11	19	394	521	1,205	

※ 同報系整備済 40市町村, 未整備 4市町村 整備率=40/44=90.9% 戸別受信機 全戸設置 13市町村
移動系整備済 35市町村, 未整備 9市町村 整備率=35/44=79.5% 一部設置 24市町村
合 計 37市町村

（注）本庁に同報系（親局）又は移動系（基地局）が無い場合は、市町村数の計数の関係から本庁を1とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。の県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

平成28年4月1日現在

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部防災・危機管理課
	ぼうさいいばらきけん	FB	0.1	危機管理課
	しょうぼういばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902
	しょうぼういばらきこうくうたい 1~5	"	5	
	" 6	"	10	茨城県生活環境部 防災・危機管理課 消防安全課 防災航空室
	" 7	"	1	
	" 8~9	"	5	
	" 10~11	"	1	
	しょうぼういばらきこうくうたい 10	"	10	デジタル機更新
	いばらきけんそうごう	FB	10	水戸市笠原町978-6
	いばらき 21	ML	"	茨城県生活環境部防災・危機管理課 原子力安全対策課
	" 22~24	"	"	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター
海上保安庁 第三管区海上保安本部	かいほいどう 3661~3664	ML	1	巡視船「あかぎ」
	" 304	"	10	ひたちなか市和田町3-4-16
	" 3089~3090	"	1	那珂湊運輸合同庁舎内
	" 3122	"	10	茨城海上保安部 (巡視船「なかかぜ」)
	" 3111~3114	"	1	巡視船「ひたち」
	" 3560	"	10	神栖市東深芝9 鹿島港湾合同庁舎内 茨城海上保安部 鹿島海上保安署
	" 3106~3107	"	1	
	" 3110	"	1	
	" 3117	"	1	
" 3585~3586	"	1	鹿島海上保安署 (巡視船「うめかぜ」)	
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	ML	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所 水戸庁舎
	" 21	"	10	
	" 81~83	"	1	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	〃	84～85	ML	5・3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所 水戸庁舎
	〃	86～87	〃	3・5	
	〃	96～99	〃	5	
	〃	91～93	〃	5	
	〃	94	〃	3	
	〃	95	〃	3	
	けんせつくじがわ	81	〃	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所 久慈川下流出張所
	〃	82	〃	3	
	けんせつひたちおおみや	81	〃	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所 久慈川上流出張所
	〃	82	〃	3	
	けんせつしらうめ	81	〃	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所 水戸出張所
	〃	82	〃	3	
	けんせつなか	81	〃	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所 那珂出張所
	〃	82	〃	3	
	けんせつからすやま	81	〃	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所 那珂川上流出張所
	〃	82	〃	3	
	けんせつしもだて	81～87	〃	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50～53	〃	5	
	けんせつかまにわ	50～54	〃	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50～52	〃	5	
	けんせつみつかいどう	50～54	〃	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50～52	〃	5	
	けんせついたこ	6	〃	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	〃	10～11	〃	10	
	〃	81～82	〃	5	
	けんせつつちうら	1～4	〃	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所 土浦出張所
	〃	81～85	〃	5	
	けんせつはさき	1～2	〃	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	けんせつほこた	1～2	〃	10	
	けんせつあそう	1～3	〃	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	けんせつりゅうがさき	81	〃	5	
	けんせつかなえず	81～82	〃	5	利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所 稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	5	
	〃 6003	〃	5	
	〃 6004	〃	5	
	〃 6005	〃	5	
国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく 501	〃	5	那珂郡東海村大字白方白根2番地4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりょくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究開発センター 安全情報交流棟
	〃 502	〃	5	
	げんしりょくきこう さいくる 501	〃	1	那珂郡東海村村松4-33 核燃料サイクル工学研究所
	〃 502	〃	10	
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 守衛監視所内
	〃 101	〃	10	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 緊急時対策室建屋内 会議室内
東京電力 パワーグリッド 株式会社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市美和1-299-2 水戸見和事務所
	とうでんみと 16~17	〃	10	
	とうでんみとこうむ 1	〃	10	
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立滑川事務所
	とうでんひたちこうむ 1	〃	10	
	とうでんひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮事務所
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦別館事務所
	とうでんつちうらこうむ 1	〃	10	
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡事務所
	とうでんりゅうがさき 2	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでんりゅうがさき 38	〃	10	
	とうでんりゅうがさきこうむ 1	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿嶋事務所
	とうでんかしまこうむ 2	〃	10	神栖市木崎2300 鹿嶋別館
	とうでんみつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2 水海道事務所
	とうでんしもだて 2	〃	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社
	とうでんしもだてこうむ 1	〃	10	
	とうでんこが 2	〃	10	古河市東4-12-16 古河営業センター
	とうでんかさま 2	〃	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
日本赤十字社 茨城県支部	につせきいばらき 21~45	ML	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃 11	〃	10		
日立市	ひたち 11~522	ML	5	日立市神峰町2-4-1 日立市消防本部拠点施設	
常陸太田市 周波数：466.775MHz	しょかつみなみ 01~110	ML	1	常陸太田市山下町1693	
	しょかつきた 01~104	〃	1	常陸太田市中染町2818-1	
	しょかつさとみ 01~102	〃	1	常陸太田市大中町1653	
	しょかつかなさ 01~102	〃	1	常陸太田市下宮河内町37-2	
取手市	とりでしき 1~2	ML	10	取手市井野1264-1 取手市消防本部	
	とりでかがく 1	〃	10		
	とりでぼんぷ 1	〃	10		
	とりではしご 1	〃	10		
	とりできゆうじょ 1	〃	10		
	とりでじゆうきはんそう 1	〃	10		
	とりできゆうきゆう 1~2	〃	10		
	とりでとがしらしき 1	〃	10	取手市戸頭4-20-1 戸頭消防署	
	とりでとがしらたんく 1	〃	10		
	とりでとがしらぼんぷ 1	〃	10		
	とりでとがしらきゆうきゆう 1	〃	10		
	とりでよしだしき 1	〃	10	取手市吉田545-1 吉田消防署	
	とりでよしだたんく 1	〃	10		
	とりでよしだぼんぷ 1	〃	10		
	とりでよしだはんそう 1	〃	10		
	とりでよしだきゆうきゆう 1	〃	10		
	とりでくぬぎたんく 1~2	〃	10	取手市櫛木950-1 櫛木消防署	
	とりでくぬぎぼんぷ 1	〃	10		
	とりでくぬぎきゆうきゆう 1	〃	10		
	とりでくぬぎはんそう 1	〃	10		
	とりでみやわだきゆうきゆう 1	〃	10	取手市宮和田1782-1 宮和田出張所	
	とりで 01, 103	〃	5	取手市井野1264	H28/5/31廃局予定
	とがしら 203	〃	〃	取手市戸頭4-20	
	くぬぎ 101	〃	10	取手市櫛木950-	
	みやわだ 101	〃	〃	取手市宮和田1782-1	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
那珂市	なかしれい 1~2	ML	10	那珂市菅谷651
	なかにし 6	"	10	那珂市中里917
	" 504	"	5	H28/5/31廃局予定 -1 西消防署
ひたちなか・東海 広域事務組合	ささのきゅうきゅう 1~3	ML	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部
	ささのきゅうじょ 1	"	10	
	ささのしき 1	"	10	
	ささのすいそう 1	"	10	
	ささのたんく 1~2	"	10	
	ささのはしご 1	"	10	
	ささのほんそう 1	"	10	
	ささのほんぶ 1	"	10	
	そうむすいぼう 1	"	10	
	ひたちなかとうかい ほんぶ 301	"	10	
	ささのきゅうきゅう 101	MP	5	
	" 201	"	5	
	" 301	"	5	
	ささのきゅうじょ 01~102	"	5	
	ささのしき 102	"	5	
	ささのたんく 01~102	"	5	
	ささのぼんぶ 01~102	"	5	
	ささのきゅうきゅう 202	"	5	
	ひたちなかとうかいほんぶ :01~210	"	1	
	ささの :01~218	"	1	
	ひたちなかとうかい 2	ML	10	
	ひたちなかとうかい 4~5	ML	10	
	ささのたんく 201	MP	5	
	ひたちなかとうかい けいぼう 2	ML	10	
	とうかいかがく 1	"	10	
	とうかいささつ 1	"	10	
とうかいしき 1	"	10		
とうかいたんく 1	"	10		
とうかいはんそう 1	"	10		
とうかいほんぶ 1	"	10		
ひたちなかとうかいほんぶ 302	"	10		
				466.775Mhz
				H28/5/31廃局予定
				東海村村松2124-11 東海消防署

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか・東海 広域事務組合	とうかいきゆうきゆう : 01~302	MP	5	東海村村松2124-11 東海消防署	
	とうかいかかく 503	"	5		
	とうかいきゆうじょ 504	"	5		
	とうかいしき 501	"	5		
	とうかいたんく 201	"	5		
	" 202	"	1		
	" 203	"	5		
	とうかいはしご 502	"	5		
	とうかいぼんぷ 101	"	5		
	" 102	"	1		
	ひたちなかとうかいぼんぷ : 11~219	"	1	466.775Mhz	
	とうかい : 01~216	"	1	466.775Mhz	
	ひたちなか市 田彦消防署	たびこきゆうきゆう 1~2	ML	10	ひたちなか市田彦1428 田彦消防署
たびこかく 2		"	10		
たびこきゆうきゆう 101		MP	5		
たびこたんく 01~102		"	5		
たびこ : 01~213		"	1	466.775Mhz	
ひたちなか市 南神敷台7-1 神敷台消防署		かみしきだいきゆうきゆう 1~2	ML	10	ひたちなか市南神敷台7-1 神敷台消防署
		かみしきだいしき 1	"	10	
		かみしきだいぼんぷ 1	"	10	
	かみしきだいきゆうきゆう 101	MP	5		
	" 201	"	5		
	かみしきだいぼんぷ 101	"	5		
	かみしきだい : 01~213	"	1	466.775Mhz	
神 栖 市	ぼうさいかみす 1	"	10	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	" 2	"	10	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線 連絡協議会 神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす	FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
	" 2~3	ML	1		
	かしまとくさい しょうぼう	FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	" 2~6	ML	1		
	かしまとくさい かしま	FB	5	鹿嶋市平井1187-1 鹿嶋市役所	
	" 2	ML	1		
	かしまとくさい ほあんしょ	"	1	神栖市東深芝9 鹿島海上保安署	
かしまとくさい こうわん	"	1	神栖市東深芝13 鹿島港湾事務所		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線	かしまとくさい けいさつ	2	〃	1	鹿嶋市宮中字東山1959-1 鹿嶋警察署	
	かしまとくさい かせき	1~2	〃	1	鹿神栖市東和田4 鹿島石油株式会社 鹿島製油所	
	〃	4	〃	1		
	かしまとくさい かがく	1~2	〃	1	神栖市東和田17-1 三菱化学株式会社 鹿島事業所	
	かしまとくさい きょうし	1~3	〃	1	神栖市東和田34-2 鹿島共同施設株式会社	
	かしまとくさい さんきゅう	2	〃	1	神栖市柳川3010-69 山九株式会社 鹿島支店	
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2	〃	1	神栖市東深芝18 DIC株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい かおう	1~2	〃	1	神栖市東深芝20 花王株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい しょうわ	2	〃	1	神栖市東深芝6 昭和産業株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい さいろ	2	〃	1	神栖市東深芝3 全農サイロ株式会社 鹿島支店	
	かしまとくさい ふとう	2~5	〃	1	神栖市東深芝8 鹿島埠頭株式会社	
	かしまとくさい すみきん	1~2	〃	1	神栖市光3 新日鐵住金株式会社 鹿島製鉄所	
	〃	3~5	〃	1	鹿嶋市光3 新日鐵住金株式会社 鹿島製鉄所	
	かしまとくさい すみかい	2	〃	1	神栖市光1 日鐵住金物流鹿島株式会社	
	かしまとくさい だいけい	1	〃	1	神栖市東深芝14 日鐵住金大径鋼管株式会社	
	茨城西南地方 広城市町村圏 事務組合消防本部 周波数:466.775MHz	きゅうじょばんどう	1~4	ML	1	坂東市辺田644-2 坂東消防署
		ばんどう	10~20	〃	1	
		きゅうじょこが	1~4	〃	1	古河市下大野752-2 総和消防署
		そうわ	10~17	〃	1	
		きゅうじょしもつま	1~4	〃	1	下妻市本城町2-22 下妻消防署
しもつま		10~20	〃	1		
さんわ		10~17	〃	1	古河市仁連2070 三和分署	
ほんぶけいぼう1~5		1~5	〃	1	古河市中田1683-9 消防本部 古河消防署	
せいなんこが		10~20	〃	1		
さかい		10~13	〃	1	猿島郡境町422-6 境分署	
さしま		10~13	〃	1	坂東市山2793-3 猿島分署	
いしげ		10~13	〃	1	常総市本石下4596 石下分署	
やちよ		10~13	〃	1	結城郡八千代町大字菅谷1177-22 八千代分署	
すみよし		10~13	〃	1	古河市古河797-1 住吉分署	
かみつま		10~12	〃	1	下妻市黒駒1049-7 上妻出張所	
てらく		10~13	〃	1	坂東市寺久373-4 寺久分署	
ちよかわ		10~13	〃	1	下妻市宗道2095-3 千代川分署	
たかさい		10~12	〃	1	下妻市高道祖4394-1 高道祖出張所	
ごか		10~13	〃	1	猿島郡五霞町大字下栗橋1887-1 五霞分署	
いいじま		10~12	〃	1	坂東市幸田新田60-6 飯島出張所	
ななごう		10~12	〃	1	坂東市矢作1159-4 七郷出張所	
かみおおの		10~12	〃	1	古河市上大野1933-3 上大野出張所	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
鹿行広域事務組合	ろっこうほんぶしき	1	ML	5	銚田市銚田1367-3	
	ろっこうほんぶゆそう	1	"	5		
	ろっこうほこたしき	1	"	5		
	ろっこうほこたかがく	1	"	5		
	ろっこうほこたきゆうじよ	1	"	5		
	ろっこうほこたぼんぶ	1	"	5		
	ろっこうほこたこうほう	1	"	5		
	ろっこうほこたきゆうきゆう	1~2	"	5		
	ろっこうあさひたんく	1	"	5		銚田市玉田1043-3 旭出張所
	ろっこうあさひきゆうきゆう	1	"	5		
	ろっこうたいようたんく	1	"	5		
	ろっこうたいようきゆうきゆう	1	"	5	銚田市大蔵1335-5 大洋出張所	
	ろっこういたこしき	1	"	5		
	ろっこういたこたんく	1	"	5	潮来市大塚野1-13-2 潮来消防署	
	ろっこういたこきゆうじよ	1	"	5		
	ろっこういたこぼんぶ	1	"	5		
	ろっこういたここうほう	1	"	5		
	ろっこういたこきゆうきゆう	1~2	"	5		
	ろっこうなめがたしき	1	"	5		
	ろっこうなめがたたんく	1	"	5		
	ろっこうなめがたきゆうじよ	1	"	5	行方市小幡1101-38 行方消防署	
	ろっこうなめがたぼんぶ	1	"	5		
	ろっこうなめがたこうほう	1	"	5		
	ろっこうなめがたきゆうきゆう	1	"	5		
	ろっこうなめがたはんそう	1	"	5		
	ろっこうあそうたんく	1	"	5		
	ろっこうあそうきゆうきゆう	1	"	5		
	ろっこうたまつくりかがく	1	"	5	行方市浜102-2 玉造出張所	
	ろっこうたまつくりきゆうきゆう	1	"	5		
	大洗町	しょうぼうおおあらい		FB	10	大洗町磯浜町 6881-191 大洗町 消防本部内
しょうぼうおおあらいおおぬき			"	5		
しょうぼうおおあらい		1~3	ML	5		
おおあらいきゆうきゆう		1~2	"	10		
しょうぼうおおあらいしれい		1~2	"	5		
しょうぼうおおあらい		01~105	MP	1		
"		06~107	"	5		
"		08~110	"	1		

免許人	呼出名称	局種	出力 (W)	設置(常置)場所
大 洗 町	しょうぼうおおあらい : 01~202	"	5	大洗町磯浜町 6881-191 大洗町 消防本部内
	おおあらいだん 1~9	ML	5	
	" 01~105	MP	1	
	" : 01~209	"	1	
	" : 01~302	"	1	
	" : 01~409	"	1	
	" : 01~509	"	1	
(注) FB : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局				

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての助言を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

(3) 避難勧告等の判断基準の見直しについて

平成 29 年 1 月に内閣府が「避難勧告等に関するガイドライン」を改定したことを受け、市町村が災害時に適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、各市町村に具体的な判断基準の見直しを働きかけている。

4 震災対策

(1) 防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和54年12月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成7年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成23年の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成24年3月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改定を踏まえ、平成26年3月及び平成27年3月に地域防災計画の「各災害対策計画編」を改正した。

ア 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成27年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学や自主防災組織リーダー研修会などを開催してリーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図った。

イ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用を行い、震災に関する知識の普及活動に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用を開始している。

＊地震体験車の運用実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
利用回数	99	86	67	84	76	84	92	137
利用人数	22,613	19,328	9,900	16,535	15,853	13,149	13,759	15,547

ウ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱(※)」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。

※ 廃止。現在は「大規模地震防災・減災対策大綱(平成26年3月28日決定)」

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

[いばらき防災大学] 防災について総合的に学ぶ機会を提供し、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催	H 28 実績 開催回数 2回 受講者計 322名(うち修了者298名) 日程 7月9日～9月18日 下妻市(全4日間) 10月8日～11月26日 常陸大宮市(全4日間)
[自主防災組織リーダー研修会] 地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催	H 28 実績 開催回数3回 受講者計 1,071名 日程 11月4日 北茨城市(197名) 1月17日 常陸太田市(287名) 2月2日 常総市(587名)

イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第5次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成23年度を初年度とする第4次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成28年3月31日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が平成33年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて平成29年3月31日付けで第5次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進する。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

平成 29 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 83 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 727 万 kℓ，高圧ガスの処理量は 78,860 万 N m³（平成 29 年 4 月 1 日現在）で，危険性の高い物質が多量に扱われており，災害の発生及び拡大の危険性も高く，また，周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり，防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため，特別防災区域の災害防止については，昭和 51 年 6 月に施行され，石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法，高圧ガス保安法，労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は，昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として，石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので，その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は，昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され，その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また，平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され，現在，特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により 3 地区に分かれており，東部及び西部地区には石油精製，石油化学，電力，

飼料製造等の 31 事業所，高松地区には鉄鋼関係等の 1 事業所が立地しており，特定事業所数は計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓまたは高圧ガス処理量 200 万 N m^3 以上）が 13 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 10 事業所ある。また，第二種事業所が 19 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年検討を加え，必要に応じて修正するとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 29 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 10 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A型），消火薬剤 41.1kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

平成 29 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とす

る鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第 12 表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

平成29年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 72	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼関連事業所等 14	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 23	昭和44年12月17日
鹿島西部地区 保安対策協議会	花王(株) 鹿島工場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 35	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関, 各事業所等 52	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 18	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成29年3月末現在、11事業所でその面積は特別防災区域総面積の約65%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油

は約 45%，高圧ガスは約 99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第 13 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数									
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 施設地区	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	貯 蔵 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	用 役 //	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	事務管理 //	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	敷地面積の増加 // の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 29 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水 戸 市 消 防 本 部	5,000	
日 立 市 消 防 本 部	5,000	
土 浦 市 消 防 本 部	5,000	
鹿 島 地 方 事 務 組 合 消 防 本 部	15,000	
筑 西 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部	5,000	
茨 城 西 南 地 方 広 域 市 町 村 事 務 組 合 消 防 本 部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和38年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成11年9月に発生したJCO東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成11年12月から平成12年5月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを図った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成13年2月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成21年2月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となるEAL・OILの設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成24年10月31日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改定を平成25年3月の県防災会議において行うとともに、平成26年3月、平成27年3月及び平成30年3月にも原子力災害対策指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね30kmの範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項を定めた広域避難計画を平成27年3月に策定した。

原子力防災訓練については、平成13年9月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

平成29年度は、平成30年2月21日に地震及び原子力災害を想定した災害対策本部事務局員の災害対応訓練を実施し、災害対策本部事務局員の対応能力の向上を図った。

(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域^{注1}

地区	原災法対象事業所 〔所在市町村〕	原子力災害対策重点区域			
		注2) 許可等区分	重点区域を設定 する原子力施設	重点区域の 範 囲	所在・関係周辺 市町村
東 海 ・ 那 珂 地 区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海) 〔東海村〕	原 子 炉	発電用原子炉施設	(P A Z) 約 5 km (U P Z) 約 30 km	東 海 村 水 戸 市 日 立 市 常陸太田市 高 萩 市 笠 間 市 ひたちなか市 常陸大宮市 那 珂 市 鉾 田 市 茨 城 町 大 洗 町 城 里 町 大 子 町
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称：機構原科研) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用 廃棄物埋設	試験研究用等原子 炉施設(JRR-3)	(U P Z) 約 5 km	東 海 村 日 立 市 ひたちなか市
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構サイクル研) 〔東海村〕	再 処 理 使 用	再処理施設	(U P Z) 約 5 km	東 海 村 日 立 市 ひたちなか市
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工) 〔東海村〕	加 工 使 用	加工施設	(U P Z) 約 500m	東 海 村
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃) 〔東海村、那珂市〕	加 工	加工施設	(U P Z) 約 1 km	東 海 村 那 珂 市
	・国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用	—	—	—
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
	・ニュークリア・デベロップメント(株) (略称：NDC) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
大 洗 ・ 鉾 田 地 区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター (略称：機構大洗) 〔大洗町、鉾田市〕	原 子 炉 使 用 廃棄物管理	試験研究用等原子 炉施設(常陽) 試験研究用等原子 炉施設(H T T R) 試験研究用等原子 炉施設(J M T R)	(U P Z) 約 5 km	大 洗 町 鉾 田 市 水 戸 市 茨 城 町
	・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃) 〔大洗町〕	使 用	—	—	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域 (P A Z : Precautionary Action Zone), 緊急防護措置を準備する区域 (U P Z : Urgent Protective action Planning Zone)

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

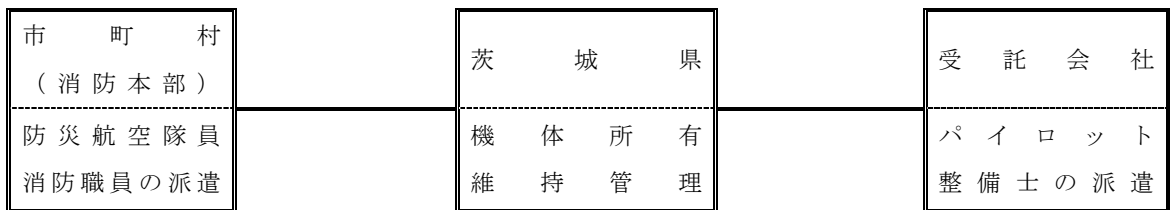
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

ア 運航開始 平成7年4月1日

イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」

ウ 勤務体制 365日交代勤務

エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）

イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）

ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）

エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）

オ 広域航空消防防災応援活動（他都縣市等への応援）

カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

(6)平成28年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計	運航不能日		
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防衛活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検					
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間			件数	時間
4月	1	0:05	2	2:00							2	1:40	15	12:00					1	0:05	21	15:50	0	
5月	2	0:10	3	3:10									8	7:50			1	1:25	1	0:15	15	12:50	13	
6月																					0	0:00	30	
7月			1	0:20									1	0:50	1	1:25	2	3:20	1	0:40	6	6:35	27	
8月	5	0:45	26	44:35			1	1:20			2	2:25	6	4:35	5	5:05			1	1:00	46	59:45	0	
9月	1	0:05	5	6:40					1	2:45	4	4:35	7	4:55	1	1:10					19	20:10	0	
10月	3	0:40	2	1:50							14	12:25	11	9:00					2	1:40	32	25:35	0	
11月	5	0:25	12	11:10	1	1:55	1	0:05	3	3:35	10	11:35	10	5:30	2	1:55					44	36:10	1	
12月	3	0:45	6	9:15	1	2:15			4	6:05	1	0:45	12	11:20					1	0:15	28	30:40	1	
1月	2	1:05	4	3:00					2	2:40	9	4:45	13	10:35							30	22:05	0	
2月	4	3:20	1	1:50			3	2:25	1	1:40	4	5:20	11	9:00					1	0:10	25	23:45	0	
3月	2	0:40	1	0:30			4	3:15	1	2:25	5	5:55	16	16:30							25	29:15	0	
合計	28	8:00	63	84:20	2	4:10	9	7:05	12	19:10	51	49:25	110	92:05	9	9:35	3	4:45	8	4:05	295	295件	72	
	2.8%		29.8%		1.5%		2.5%		6.8%		17.5%		32.6%		3.4%		1.7%		1.4%		282	282時間40分	日	
	114件		122時間45分		43%		181件		159時間55分		57%													
累計	490	302:18	828	1080:02	92	121:32	165	225:52	145	269:50	995	914:36	2,824	2706:44	287	299:30	74	165:57	192	120:05	6,092	6,092件	1,663	
	1,720件		1999時間34分		4,372件		4206時間52分																	

統計表

第1表 市町村消防の現況

平成29年4月1日現在

住民基本台帳登録		人 口	2,976,748	火災通報施設等	消防・救急無線局	基地局数	—	
(29. 1. 1現在)		世帯数	1,219,220			移動局	76	
消防本部数			24		防災行政無線局	同報無線	親局	—
消防署数			65			移動無線	基地局	41
出張所数			61		テレビ監視装置			1
職員数	計		4,418		火災報知機専用電話(119)回線			126
	消防吏員		4,391		消防電話回線			69
	その他の職員		27		救急指令置装	救急指令専用		0
消防団数			44			消防指令と併用		5
消防分団数			1,033		火災件数	火災発生件数		1,062
消防団員数			23,286	うち建物火災		510		
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		787	建物焼損床面積 (㎡)		40,629		
	水槽付消防ポンプ自動車		181	建物焼損表面積 (㎡)		4,537		
	はしご付消防自動車		21	28年 火災による損害額 (千円)		2,743,141		
	屈折はしご付消防ポンプ自動車		5	出火率 (人口1万人当たり)		3.6		
	化学消防自動車		28	救急件数	救急出場件数		126,006	
	救急自動車		168		うち急病		80,438	
	指揮車		78		うち交通事故		12,686	
	消防艇		1		うち一般負傷		15,957	
	救助工作車		35		搬送人員		115,365	
	小型動力ポンプ		755		28年	ま出場のから間医療搬送機送人員収容	10分未満	18
うち小型動力ポンプ積載車		719	10～20分未満	1,523				
広報車		94	20～30分未満	19,826				
資機材搬送車		28	30～60分未満	79,705				
その他の車両		72	60分以上	14,293				
消防水利	消火栓		44,128	収容平均時間(分)		42.7		
	防火水槽	20m ³ ～40m ³ 未満	5,143	受救命講習者講習数	救命講習受講者数		77,549	
		40m ³ 以上	18,511		うち普通救命受講分		39,602	
	井戸		1,653		うち上級救命受講分		465	
	プー ル		627	28年	消防費	消防費歳出決算額 (千円)		1,191,768,839
	河川・溝等		621			人口1人当たり消防費 (円)		14,228
	海・湖		137			27年度 1世帯当たり消防費 (円)		35,471
	壕・池等		485					
その他		111						

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水タンク付自動車	ポンプ付自動車	はしご付自動車
				定員	実員						
					計	吏員	のその他職員				
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8	
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11	
平成16年	28	68	59	4,371	4,299	4,266	33	87	119	21	
平成17年	27	67	61	4,406	4,316	4,277	39	84	123	22	
平成18年	26	67	61	4,488	4,372	4,329	43	83	122	22	
平成19年	26	68	62	4,339	4,371	4,321	50	84	123	23	
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24	
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23	
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23	
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23	
平成24年	25	65	64	4,499	4,347	4,310	37	83	115	22	
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22	
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22	
平成27年	24	65	63	4,542	4,394	4,370	24	82	114	22	
平成28年	24	65	62	4,535	4,414	4,388	26	84	113	22	
平成29年	24	65	61	4,584	4,418	4,390	28	84	117	21	
水戸市	1	2	9	338	343	340	3	2	10	2	
日立市	1	4	5	298	294	294	-	10	-	2	
土浦市	1	4	1	185	186	185	1	5	7	2	
石岡市	1	2	3	139	130	129	1	5	2	1	
常陸太田市	1	2	2	88	88	88	-	3	2	-	
高萩市	1	1	-	63	61	61	-	-	3	-	
北茨城市	1	1	-	82	82	82	-	2	2	-	
笠間市	1	3	-	132	128	128	-	4	3	1	
取手市	1	4	1	195	170	170	-	4	4	1	
つくば市	1	3	5	350	315	305	10	1	8	2	
常陸大宮市	1	2	-	80	80	79	1	3	1	-	
那珂市	1	2	-	107	99	99	-	2	3	-	
かすみがうら市	1	2	-	101	88	87	1	2	2	-	
小美玉市	1	3	-	113	107	107	-	1	3	-	
茨城町	1	1	-	52	50	50	-	-	2	-	
大洗町	1	1	-	46	46	46	-	1	1	-	
大子町	1	1	-	46	44	44	-	1	1	-	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	4	14	460	432	431	1	5	17	2	
筑西広域市町村圏事務組合	1	3	7	300	298	298	-	5	10	2	
常総地方広域市町村圏事務組合	1	3	5	258	254	254	-	4	8	1	
鹿行広域事務組合	1	3	4	214	210	209	1	6	5	-	
稲敷広域	1	5	4	410	395	393	2	9	12	3	
鹿島地方事務組合	1	5	1	310	298	291	7	4	6	1	
ひたちなか・東海広域事務組合	1	4	-	217	220	220	-	5	5	1	

消防ポンプ自動車等											業務防 用・無 線救 急局
消防折 はしご 付車	ポン学 プ消 自動車防	救急 自動車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	積ボ小 ン型 載プ動 車付力	非ボ小 型 積ン 動 載プ力	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 の 車 両	
3	10	68	22	2	1	1	19		29		339
7	22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
7	28	159	78	3	33	3	21	86	20	55	1,638
6	28	160	74	3	36	3	16	88	20	63	1,630
6	28	161	76	3	39	3	9	76	17	83	1,628
5	28	163	76	3	37	4	11	85	21	78	1,644
5	28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
5	29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
5	29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
5	30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
5	32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
5	32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
5	32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
5	30	169	48	1	34	5	24	78	28	67	1,817
4	29	168	43	1	34	5	17	82	27	68	4,681
5	28	168	47	1	35	5	24	82	23	68	3,128
1	2	12	3	-	2	1	3	7	1	1	132
1	2	10	4	-	1	-	-	1	2	5	87
-	1	7	2	-	1	-	6	5	1	-	205
1	1	5	3	-	1	1	-	3	-	6	203
-	1	5	-	-	1	-	-	1	-	3	62
1	-	3	-	-	1	-	-	-	-	2	26
-	1	4	1	-	1	-	2	4	-	-	74
-	-	5	-	-	1	-	2	5	1	4	77
-	1	6	5	-	1	1	-	-	-	3	109
-	1	10	4	-	3	1	1	5	1	3	97
-	-	3	-	-	1	-	-	6	1	-	91
-	-	4	1	-	1	-	7	-	2	-	77
-	1	4	3	-	1	-	-	1	-	3	81
-	1	4	1	-	1	-	-	1	1	3	77
-	-	3	1	-	1	-	-	1	-	1	49
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	52
-	-	3	1	-	1	-	-	1	2	-	76
1	4	16	4	-	3	-	-	10	1	3	270
-	1	11	1	-	1	-	-	8	2	3	465
-	1	9	1	-	2	-	-	9	1	-	129
-	2	9	4	-	1	-	-	7	1	6	193
-	3	15	7	-	3	-	-	6	1	-	199
-	3	8	1	1	3	-	-	-	1	9	132
-	2	10	-	-	3	1	3	1	4	5	165

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	29. 1. 1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成16年	2,993,746	1,029,068	83	1,097	26,994	25,547
平成17年	2,991,804	1,039,865	72	1,103	26,745	25,325
平成18年	2,988,729	1,051,043	60	1,115	26,455	25,070
平成19年	2,986,115	1,079,882	54	1,106	26,246	24,773
平成20年	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,465	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,438	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,303	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
平成27年	2,962,968	1,193,222	44	1,033	25,973	23,632
平成28年	2,986,640	1,213,142	44	1,036	25,690	23,441
平成29年	2,972,899	1,218,793	44	1,033	25,423	23,286
水戸市	290,463	126,169	1	28	564	546
日立市	184,574	83,355	1	27	451	401
土浦市	143,570	64,420	1	38	629	535
古河市	144,406	59,623	1	27	426	399
石岡市	76,761	30,492	1	18	628	595
結城市	52,598	20,026	1	11	300	261
龍ヶ崎市	78,289	33,026	1	11	550	530
下妻市	44,467	16,575	1	7	390	384
常総市	64,185	23,484	1	17	472	419
常陸太田市	53,818	21,504	1	22	987	887
高萩市	30,000	12,800	1	22	493	316
北茨城市	44,861	19,020	1	20	452	452
笠間市	76,041	28,389	1	43	721	721
取手市	108,416	47,426	1	35	649	542
牛久市	85,022	35,765	1	28	490	478
つくば市	227,135	97,345	1	48	1,065	1,065
ひたちなか市	159,590	66,922	1	30	400	381

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車	ポ水 ン槽 プ付 自消 動車 防	ポ小 ン型 ン動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車 の	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
638	42	1,286	386	-	16	-	12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
716	61	850	808	39	8	10	52,046
717	64	856	814	39	6	18	54,779
722	63	834	799	36	4	11	56,440
702	61	828	793	33	4	4	57,744
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
704	63	722	702	31	8	7	71,311
703	64	696	683	35	9	4	69,349
703	63	717	703	31	12	5	
28	-	-	-	-	-	-	2,759
12	-	18	18	-	-	1	2,038
24	-	14	14	-	-	-	2,492
28	-	-	-	3	-	-	3,447
30	-	12	12	1	-	-	2,416
10	-	1	1	-	1	-	1,337
10	-	23	22	2	-	-	965
20	-	3	-	-	1	-	1,558
13	10	11	11	-	-	-	2,544
21	-	39	39	-	-	-	1,119
7	-	14	14	-	-	-	557
19	-	10	10	-	2	-	932
36	1	10	10	-	3	1	2,463
20	-	16	16	-	-	-	1,606
8	-	23	22	2	-	-	1,348
47	7	6	6	-	2	1	4,373
29	-	-	-	-	-	-	4,704

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	29. 1. 1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
鹿嶋市	68,127	29,530	1	56	780	757
潮来市	28,981	11,066	1	13	630	607
守谷市	66,251	26,083	1	14	300	233
常陸大宮市	41,840	16,049	1	19	1,225	1,088
那珂市	55,431	22,324	1	9	464	399
筑西市	106,874	40,404	1	44	876	825
坂東市	55,661	19,833	1	16	339	330
稲敷市	42,917	16,147	1	80	1,349	1,349
かすみがうら市	42,701	16,959	1	10	605	561
桜川市	43,643	15,317	1	37	580	558
神栖市	94,934	39,686	1	60	1,195	1,069
行方市	36,171	12,712	1	14	1,450	1,275
鉾田市	50,109	19,861	1	82	1,493	1,322
つくばみらい市	50,971	19,797	1	11	256	217
小美玉市	50,926	19,936	1	19	628	570
茨城町	32,389	11,449	1	5	295	294
大洗町	17,404	7,482	1	9	234	164
城里町	20,364	7,771	1	17	590	491
東海村	38,363	15,732	1	7	183	183
大子町	18,165	7,512	1	9	540	483
美浦村	15,963	6,673	1	10	280	280
阿見町	47,489	19,778	1	15	420	336
河内町	9,250	3,366	1	8	346	321
八千代町	22,763	7,530	1	7	192	192
五霞町	8,858	3,189	1	4	107	106
境町	25,391	9,207	1	10	169	169
利根町	16,767	7,059	1	16	230	195

消防ポンプ等								現 有 基 数
自消 防 動 ポン プ 車	水 槽 付 自動 消 車防	小 型 動 力	積積	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 他 の 自動 車の		
			小 型 動 力					
11	-	45	45	-	-	-	1,630	
15	6	20	19	-	1	-	572	
5	-	8	7	-	1	-	1,080	
16	-	50	50	-	-	-	1,620	
13	-	11	11	-	-	-	1,608	
43	-	1	1	3	-	-	3,243	
5	12	-	-	2	-	-	1,851	
8	-	78	78	4	-	-	1,796	
12	-	9	9	1	-	-	1,671	
35	1	-	-	2	-	-	1,337	
23	1	36	33	-	-	-	3,614	
7	6	58	58	-	-	-	1,060	
28	5	53	53	3	-	-	860	
11	-	4	4	2	-	-	1,752	
19	7	9	9	-	-	-	1,331	
14	-	5	5	-	-	-	725	
9	-	1	1	-	-	-	534	
12	4	28	26	3	-	-	674	
-	-	7	5	-	-	-	896	
9	-	38	38	-	-	-	308	
6	-	14	14	1	-	-	662	
16	-	15	15	-	-	1	1,335	
-	-	14	14	-	-	-	273	
6	1	-	-	1	-	1	720	
4	-	4	4	-	1	-	326	
8	2	-	-	-	-	-	872	
6	-	9	9	1	-	-	427	

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 16 年	60,812	36,521	35,505	1,016	306	16,161	6,043	1,781	169	13,283
平 成 17 年	61,787	37,425	36,429	996	306	16,288	6,030	1,738	172	13,369
平 成 18 年	63,312	38,420	37,404	1,016	325	16,888	5,964	1,715	177	13,546
平 成 19 年	64,505	39,472	38,481	991	324	17,156	5,859	1,694	179	13,731
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	70,385	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	70,573	42,732	41,827	905	326	18,070	5,920	1,664	184	14,416
平 成 27 年	71,311	43,715	42,815	900	324	18,056	5,701	1,657	179	14,498
平 成 28 年	69,349	43,667	42,767	900	300	18,077	5,658	1,647	179	14,397
平 成 29 年	69,435	44,128	43,232	896	303	18,184	5,143	1,653	172	14,786
水 戸 市	2,759	1,613	1,603	10	34	1,035	77	-	28	655
日 立 市	2,038	1,158	1,158	-	4	876	-	-	4	876
土 浦 市	2,492	1,505	1,478	27	23	818	146	-	7	536
古 河 市	3,447	2,526	2,524	2	11	565	345	-	11	469
石 岡 市	2,416	1,329	1,322	7	11	613	463	-	-	588
結 城 市	1,337	1,013	994	19	5	232	87	-	2	161
龍ヶ崎 市	965	545	522	23	5	407	8	-	4	308
下 妻 市	1,558	851	851	-	13	340	354	-	9	184
常 総 市	2,544	1,963	1,959	4	5	282	294	-	4	265
常 陸 太 田 市	1,119	481	475	6	5	595	38	-	4	575
高 萩 市	557	477	477	-	1	74	5	-	1	51
北 茨 城 市	932	705	607	98	-	219	8	-	-	154
笠 間 市	2,463	1,263	1,262	1	4	889	307	-	1	688
取 手 市	1,606	889	878	11	14	507	196	-	4	378
牛 久 市	1,348	715	715	-	6	426	200	-	6	402
つ く ば 市	4,373	2,344	2,222	122	41	1,725	263	-	28	1,151
ひ ち な か 市	4,704	4,116	3,866	250	32	379	177	-	1	156

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³							
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6
5,716	1,736	137	2,878	327	45	1,702	478	81	731	324	88
5,706	1,692	134	2,919	324	46	1,763	444	82	780	369	88
5,621	1,673	148	2,983	343	42	3,048	848	917	807	390	86
5,422	1,661	145	3,425	437	33	3,157	917	916	792	422	110
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139
5,675	1,634	139	3,510	320	31	2,001	739	48	702	373	139
5,618	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135
5,395	1,625	145	3,558	306	32	1,858	619	43	686	371	139
5,357	1,616	121	3,680	301	31	2,005	620	142	635	471	137
4,874	1,622	131	3,671	291	31	1,981	621	139	627	485	109
48	-	6	380	29	-	56	3	-	33	20	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	-	16	282	93	-	49	10	2	30	7	-
337	-	-	96	8	-	41	-	-	40	1	-
450	-	11	25	13	-	114	64	-	33	17	-
76	-	3	71	11	-	14	-	-	14	-	-
8	-	1	99	-	-	78	52	-	20	6	-
352	-	4	156	2	-	1	-	-	-	1	-
294	-	1	8	-	-	22	-	-	21	1	-
36	-	1	20	2	-	18	7	-	11	-	-
5	-	-	23	-	-	11	-	-	11	-	-
6	-	-	65	2	-	18	-	-	18	-	-
302	-	3	201	5	-	17	-	-	17	-	-
182	-	10	129	14	-	2	-	-	2	-	-
200	-	-	24	-	-	1	-	-	-	1	-
253	-	13	574	10	-	230	-	-	59	171	-
136	-	31	223	41	-	30	4	3	18	5	-

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³
鹿 嶋 市	1,630	795	761	34	5	673	152	-	5	678
潮 来 市	572	465	465	-	-	96	11	-	-	96
守 谷 市	1,080	849	849	-	-	146	72	13	-	150
常 陸 大 宮 市	1,620	685	663	22	3	704	228	-	3	652
那 珂 市	1,608	1,328	1,278	50	-	241	39	-	-	101
筑 西 市	3,243	2,232	2,224	8	12	786	213	-	4	742
坂 東 市	1,851	1,549	1,517	32	4	298	-	-	4	276
稲 敷 市	1,796	961	961	-	3	567	255	-	3	502
かすみがうら市	1,671	1,064	1,064	-	13	510	76	-	2	381
桜 川 市	1,337	842	840	2	8	358	129	-	6	299
神 栖 市	3,614	1,813	1,813	-	-	212	37	1,552	-	142
行 方 市	1,060	639	639	-	1	187	232	1	1	184
鉾 田 市	860	252	252	-	1	533	44	30	1	525
つくばみらい市	1,752	1,296	1,296	-	7	410	39	-	7	410
小 美 玉 市	1,331	782	782	-	2	448	99	-	2	391
茨 城 町	725	419	419	-	-	278	28	-	-	198
大 洗 町	534	437	324	113	9	72	16	-	2	58
城 里 町	674	360	360	-	-	312	1	1	-	290
東 海 村	896	666	666	-	8	197	25	-	8	173
大 子 町	308	58	57	1	-	240	10	-	-	235
美 浦 村	662	372	327	45	-	185	105	-	-	116
阿 見 町	1,335	892	889	3	10	404	29	-	8	267
河 内 町	273	179	179	-	-	53	41	-	-	53
八 千 代 町	720	459	459	-	-	58	203	-	-	58
五 霞 町	326	260	254	6	-	62	4	-	-	62
境 町	872	715	715	-	1	27	73	56	-	5
利 根 町	427	266	266	-	2	145	14	-	2	145

設		私 設				そ の 他						
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ー ル	濠・池等	そ の 他	
		100m ³ 以上	40m ³ 99m ³	20m ³ 40m ³								
20m ³ 40m ³												
152	-	-	256	16	-	28	5	2	14	4	3	
11	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61	
78	13	-	-	-	-	16	-	-	16	-	-	
223	-	-	52	5	-	65	-	-	18	30	17	
29	-	-	140	10	-	2	-	-	1	1	-	
207	-	8	44	6	-	86	54	-	32	-	-	
-	-	-	22	-	-	20	-	-	19	1	-	
255	-	-	75	-	-	120	92	2	19	7	-	
58	-	11	137	18	-	36	11	1	14	10	-	
129	-	2	59	-	-	137	6	-	16	97	18	
33	1,552	-	70	4	-	172	106	-	26	40	-	
232	1	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-	
44	-	-	8	-	30	42	18	1	20	3	-	
39	-	-	-	-	-	12	-	-	12	-	-	
99	-	-	56	-	-	157	10	95	13	29	10	
28	-	-	80	-	-	14	-	4	8	2	-	
16	-	7	14	-	-	50	11	29	1	9	-	
1	-	-	22	-	1	74	66	-	8	-	-	
23	-	-	24	2	-	1	1	-	-	-	-	
10	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-	
105	-	-	69	-	-	28	25	-	3	-	-	
29	-	2	137	-	-	14	1	-	13	-	-	
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-	
203	-	-	-	-	-	11	-	-	9	2	-	
4	-	-	-	-	-	12	-	-	4	8	-	
73	56	1	22	-	-	9	-	-	9	-	-	
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-	

第4表 消防職員の状況

区 分	消 防								
	合 計	小 計	階 級 別						
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士 副 長
昭 和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	211
昭 和 60 年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	716
平 成 16 年	4,299	4,266	12	58	228	636	1,155	926	659
平 成 17 年	4,316	4,277	13	57	246	670	1,189	920	632
平 成 18 年	4,372	4,329	12	63	270	740	1,198	891	603
平 成 19 年	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576
平 成 20 年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553
平 成 21 年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552
平 成 22 年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556
平 成 23 年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569
平 成 24 年	4,347	4,310	11	51	315	857	1,081	864	548
平 成 25 年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559
平 成 26 年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560
平 成 27 年	4,396	4,372	11	64	309	829	1,081	781	547
平 成 28 年	4,414	4,388	11	59	301	803	1,093	764	584
平 成 29 年	4,493	4,466	11	54	282	786	1,075	773	592
水 戸 市	340	337	1	4	19	45	80	91	48
日 立 市	294	294	1	5	42	45	107	31	38
土 浦 市	185	184	1	1	10	41	37	24	44
石 岡 市	130	130	-	1	13	23	33	25	13
常 陸 太 田 市	88	88	-	-	1	10	39	18	10
高 萩 市	61	61	-	-	2	14	30	3	-
北 茨 城 市	82	82	-	-	3	21	27	4	9
笠 間 市	128	128	-	1	6	28	25	22	20
取 手 市	170	170	-	1	13	26	62	16	21
つ く ば 市	405	395	1	9	37	78	97	32	20
常 陸 大 宮 市	80	79	-	-	3	16	19	14	11
那 珂 市	99	99	-	-	5	25	27	23	9
か す み が う ら 市	88	87	-	-	4	17	24	20	4
小 美 玉 市	107	107	-	1	7	25	47	7	9
茨 城 町	50	50	-	-	1	7	10	8	12
大 洗 町	46	46	-	-	1	7	7	5	3
大 子 町	44	44	-	-	1	13	10	4	7
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	431	430	1	7	17	43	77	63	90
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	298	298	1	3	14	37	60	52	50
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合	254	254	1	4	14	48	64	50	24
鹿 行 広 域 事 務 組 合	209	208	1	3	12	22	42	55	30
稲 敷 広 域	393	391	1	8	13	78	73	72	65
鹿 島 地 方 事 務 組 合	291	284	1	2	29	49	46	97	28
ひ ち ら な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合	220	220	1	4	15	68	32	37	27

職 員											
吏 員 (実 員)											その他の職員
消防士	在 職 年 数 別				年 齢 別						
	10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均人数	
1,274	1,555	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,235	1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
592	894	1,000	1,347	1,025	43	983	886	1,402	952	40	33
550	879	1,035	1,171	1,192	33	887	1,003	1,291	1,063	40	39
552	878	1,124	1,130	1,197	28	840	1,104	1,156	1,201	41	43
543	891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	41	50
537	883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
519	932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
537	992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
559	1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
578	1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
647	1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
695	1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
750	1,389	844	1,010	1,129	110	1,063	1,095	973	1,101	39	27
773	1,453	825	1,081	1,029	119	1,131	1,023	1,071	1,027	39	26
818	1,533	843	1,120	899	49	1,231	988	791	902	792	27
52	86	67	97	90	5	67	75	90	84	64	3
25	118	64	64	48	1	96	79	45	48	54	-
27	80	28	24	53	1	60	46	50	52	42	1
22	48	29	25	28	1	40	35	27	28	26	-
10	17	21	41	9	-	17	22	11	11	12	-
12	13	16	20	12	-	12	16	7	9	9	-
18	27	7	27	21	3	22	9	16	21	14	-
26	54	13	36	25	4	33	28	24	25	23	-
31	49	12	52	57	-	42	12	50	59	33	-
31	53	31	132	89	-	40	43	102	104	58	10
16	30	17	23	9	3	23	23	5	11	13	1
10	18	30	32	19	-	19	32	14	17	16	-
18	31	20	13	23	3	23	22	22	24	19	1
11	24	12	28	43	-	21	16	43	45	25	-
12	27	11	9	8	-	22	9	5	4	8	-
23	26	5	9	9	1	21	10	4	6	8	-
9	16	6	10	8	-	14	6	13	14	9	-
133	203	116	71	41	8	170	121	42	44	77	1
81	144	67	46	41	5	123	71	30	41	54	-
49	77	18	85	74	2	56	31	57	75	44	-
44	93	71	19	26	5	75	71	4	28	37	1
83	131	53	108	101	4	107	73	72	87	69	2
39	81	82	103	25	1	71	74	21	25	38	7
36	87	47	46	40	2	57	64	37	40	40	-

第5表 消防団員の状況

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
昭 和 50 年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭 和 60 年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平 成 16 年	25,547	83	282	1,322	931	1,404	4,169	17,356
平 成 17 年	25,325	72	287	1,325	944	1,409	4,148	17,140
平 成 18 年	25,070	64	292	1,313	1,015	1,418	4,070	16,898
平 成 19 年	24,773	56	261	1,351	1,032	1,422	4,011	16,640
平 成 20 年	24,590	49	283	1,303	1,032	1,391	3,894	16,638
平 成 21 年	24,495	48	262	1,300	1,021	1,390	3,866	16,608
平 成 22 年	24,542	46	246	1,294	1,017	1,344	3,898	16,697
平 成 23 年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平 成 24 年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平 成 25 年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平 成 26 年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
平 成 27 年	23,632	44	260	1,287	982	1,338	3,730	15,991
平 成 28 年	23,441	44	252	1,294	977	1,338	3,702	15,834
平 成 29 年	23,286	44	254	1,293	979	1,331	3,689	15,696
水 戸 市	546	1	4	28	28	-	84	401
日 立 市	401	1	7	29	27	27	43	267
土 浦 市	535	1	5	54	38	40	39	358
古 河 市	399	1	6	36	27	-	55	274
石 岡 市	595	1	4	24	18	32	83	433
結 城 市	261	1	3	17	11	-	38	191
龍ヶ崎 市	530	1	10	11	7	33	108	360
下 妻 市	384	1	2	11	7	20	40	303
常 総 市	419	1	4	25	17	7	72	293
常 陸 太 田 市	887	1	12	22	46	54	111	641
高 萩 市	316	1	4	22	22	-	91	176
北 茨 城 市	452	1	2	20	20	44	98	267
笠 間 市	721	1	3	55	46	46	91	479
取 手 市	542	1	9	42	35	35	104	316
牛 久 市	478	1	6	28	-	29	106	308
つ く ば 市	1,065	1	28	75	46	46	142	727
ひ た ち な か 市	381	1	3	30	30	30	60	227

平成29年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	97	8,915	16,206	2,812	775	33
16,582	7,175	1,403	387	52	6,223	12,884	5,023	1,365	35
16,344	7,211	1,394	376	32	5,964	12,900	5,021	1,408	36
15,922	7,248	1,529	371	23	5,490	12,964	5,154	1,439	36
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	36
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	37
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	28	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
12,866	7,912	2,374	480	58	3,213	10,811	7,122	2,428	39
12,510	7,918	2,498	515	50	3,086	10,283	7,545	2,477	39
12,242	7,771	2,764	596	40	2,931	9,816	7,745	2,752	39
229	178	107	32	-	38	126	221	161	44
163	108	88	42	-	18	67	148	168	48
292	186	47	10	3	81	268	156	27	37
310	63	9	4	-	30	188	151	30	39
350	187	51	7	-	75	272	200	48	38
220	29	71	41	-	20	121	111	9	38
215	196	93	26	4	61	155	221	89	41
312	59	9	4	-	26	197	146	15	38
321	65	27	6	-	53	164	129	73	40
306	316	220	45	-	32	193	350	312	46
115	93	90	18	-	20	85	120	91	44
178	144	97	33	-	44	106	160	142	44
388	283	46	4	2	132	408	162	17	35
269	188	70	15	7	74	191	210	60	39
182	152	115	29	-	36	142	208	92	42
486	377	163	39	1	65	386	492	121	41
214	134	27	6	-	37	142	159	43	40

第 5 表つづき

	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
鹿 嶋 市	757	1	5	69	-	56	165	461
潮 来 市	607	1	4	19	-	40	85	458
守 谷 市	233	1	11	14	-	-	57	150
常 陸 大 宮 市	1,088	1	3	30	37	66	252	699
那 珂 市	399	1	2	9	-	25	50	312
筑 西 市	825	1	6	65	44	44	132	533
坂 東 市	330	1	4	16	16	16	32	245
稲 敷 市	1,349	1	18	91	80	80	188	891
かすみがうら市	561	1	4	10	10	22	46	468
桜 川 市	558	1	6	47	37	36	74	357
神 栖 市	1,069	1	7	69	60	61	176	695
行 方 市	1,275	1	6	14	14	72	216	952
鉾 田 市	1,322	1	10	82	82	86	264	797
つくばみらい市	217	1	15	12	12	12	33	132
小 美 玉 市	570	1	2	42	19	39	39	428
茨 城 町	294	1	2	10	10	20	40	211
大 洗 町	164	1	3	11	9	9	18	113
城 里 町	491	1	7	25	46	45	91	276
東 海 村	183	1	2	7	-	20	34	119
大 子 町	483	1	3	11	9	48	62	349
美 浦 村	280	1	4	15	-	18	37	205
阿 見 町	336	1	3	21	15	15	54	227
河 内 町	321	1	3	26	17	17	75	182
八 千 代 町	192	1	2	10	7	18	14	140
五 霞 町	106	1	2	6	4	8	16	69
境 町	169	1	3	15	10	-	30	110
利 根 町	195	1	5	18	16	15	44	96

平成29年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年 未 満	10年～ 20年未 満	20年～ 30年未 満	30年 以 上	20歳 未 満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以 上	平均 年 齢
400	292	62	3	3	156	379	214	5	35
413	179	14	1	4	139	370	88	6	34
98	91	35	9	-	8	77	123	25	42
391	425	230	42	-	73	309	440	266	43
160	168	59	12	1	10	65	154	169	47
464	249	71	41	-	42	323	321	139	42
283	39	7	1	-	38	173	94	25	38
719	520	101	9	4	270	721	311	41	35
326	189	38	8	1	47	242	245	26	39
347	167	41	3	1	81	292	161	23	37
542	411	111	5	5	205	535	300	24	36
756	462	55	2	2	237	720	304	12	35
829	445	43	5	2	302	767	232	19	34
162	43	9	3	-	21	112	72	12	38
238	216	102	14	-	59	229	222	60	40
156	112	21	5	-	40	146	83	25	38
46	67	36	15	-	8	53	65	38	44
184	197	96	14	-	44	160	219	68	41
88	68	27	-	-	15	61	80	27	41
197	188	79	19	-	40	153	165	125	43
142	115	20	3	-	48	161	64	7	36
139	134	59	4	-	35	114	167	20	40
109	128	75	9	-	51	102	126	42	40
144	41	6	1	-	55	102	30	5	34
94	9	2	1	-	18	67	13	8	35
158	8	2	1	-	15	126	23	5	36
107	50	33	5	-	32	46	85	32	41

第6表 消防団員の退職・新任状況

区分	退職消防団員数									
	合計	在職年数別				退職事由別				
		5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	自己都合	傷病	死亡	整理統合	
昭和 50 年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138	
60	3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	—	
平成 15 年	2,295	456	618	626	595	2,264	4	24	—	
16	2,245	429	592	531	693	2,215	2	22	—	
17	2,156	448	534	536	638	2,138	18	—	—	
18	2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	—	
19	2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	—	
20	1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1	
21	1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	—	
22	1,796	341	456	410	589	1,775	—	19	—	
23	1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	—	
24	1,851	342	434	415	660	1,828	3	17	—	
25	1,646	332	369	310	635	1,566	6	19	—	
26	1,768	320	437	383	628	1,739	2	18	—	
27	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	—	
28	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	—	
29	1,681	302	361	340	683	1,655	2	21	—	
水戸市	32	6	8	6	17	28	—	1	—	
日立市	14	4	3	2	5	14	—	—	—	
土浦市	33	8	6	6	13	32	1	—	—	
古河市	55	27	21	4	3	55	—	—	—	
石岡市	36	12	3	9	12	36	—	—	—	
結城市	51	38	9	3	1	51	—	—	—	
25	31	4	9	2	16	30	—	1	—	
下妻市	55	22	19	12	2	54	—	1	—	
常総市	57	11	22	10	14	56	—	1	—	
常陸太田市	46	1	4	9	32	42	—	4	—	
高萩市	14	1	4	3	6	13	—	1	—	
北茨城市	20	2	5	4	9	20	—	—	—	
笠間市	49	8	6	12	23	49	—	—	—	
取手市	36	11	5	7	13	36	—	—	—	
牛久市	25	4	4	5	12	24	—	1	—	
つくば市	81	17	15	11	38	80	—	1	—	
ひたちなか市	30	5	5	8	12	30	—	—	—	

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		新 任 消 防 団 員 数								
		年 齢 別								うち41歳 以上の再 入団者数
その他	合計	～20歳	21歳～ 25歳	26歳～ 30歳	31歳～ 35歳	36歳～ 40歳	41歳～ 45歳	46歳～ 50歳	51歳 以上	
19	3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	—	48
8	3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	—	29
3	2,107	120	544	727	439	175	79	18	5	31
6	1,947	91	503	636	425	196	51	30	15	18
—	1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
—	1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
4	1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1	1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
3	1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
2	1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
2	1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
3	1,448	53	310	408	340	210	62	37	28	14
42	1,512	71	287	407	345	248	92	40	22	43
9	1,458	90	259	383	333	223	100	39	31	43
0	1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
22	1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
22	1,423	58	273	323	331	212	119	57	50	64
1	17	1	3	2	7	3	—	1	—	—
—	31	1	4	8	4	6	4	1	3	1
1	45	5	9	8	8	12	3	—	—	—
—	52	—	2	10	13	12	7	5	3	2
—	39	—	6	11	15	4	2	1	—	—
—	53	1	2	5	18	14	10	3	—	—
1	25	—	7	6	—	1	2	—	9	5
1	44	0	1	5	10	14	14	0	0	2
1	40	0	3	10	7	4	5	9	2	0
4	31	1	2	6	5	5	3	5	4	4
1	13	0	4	2	2	4	0	0	1	0
—	14	0	8	3	1	1	1	0	0	0
—	36	3	11	8	7	5	2	0	0	0
—	23	3	7	2	8	1	1	1	0	0
1	17	1	0	6	6	1	2	0	1	0
1	43	3	5	5	11	12	6	1	0	0
—	22	0	1	7	5	5	2	1	1	0

第 6 表つづき

区 分	退 職 消 防 団 員 数								
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別			
		5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 15年未満	15年 以上	自己 都合	傷病	死亡	整理 統合
鹿 嶋 市	50	8	5	9	28	50	-	-	-
潮 来 市	2	1	1	-	-	2	-	-	-
守 谷 市	13	2	4	4	3	12	1	-	-
常 陸 大 宮 市	62	2	7	7	46	62	-	-	-
那 珂 市	18	3	-	3	12	18	-	-	-
筑 西 市	71	11	30	13	17	70	-	1	-
坂 東 市	47	20	19	5	3	47	-	-	-
稲 敷 市	102	4	20	33	45	100	-	2	-
かすみがうら市	36	4	7	13	12	34	-	2	-
桜 川 市	41	4	3	15	19	41	-	-	-
神 栖 市	58	5	11	14	28	57	-	1	-
行 方 市	122	15	21	27	59	120	-	2	-
鉾 田 市	124	6	29	42	47	124	-	-	-
つくばみらい市	19	6	9	2	2	19	-	-	-
小 美 玉 市	31	10	3	5	13	30	-	1	-
茨 城 町	16	-	2	3	11	16	-	-	-
大 洗 町	10	-	-	1	9	10	-	-	-
城 里 町	22	2	2	4	14	22	-	-	-
東 海 村	10	1	-	2	7	10	-	-	-
大 子 町	31	1	5	2	23	30	-	1	-
美 浦 村	29	-	8	4	17	29	-	-	-
阿 見 町	14	2	1	3	8	14	-	-	-
河 内 町	32	2	3	2	25	32	-	-	-
八 千 代 町	20	11	1	4	4	20	-	-	-
五 霞 町	10	-	4	6	-	10	-	-	-
境 町	18	-	16	2	-	18	-	-	-
利 根 町	8	1	2	2	3	8	-	-	-

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数

その他	合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
		～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
-	42	6	15	6	8	5	2	-	-	-
-	99	2	35	32	15	4	5	1	5	9
1	9	2	2	2	2	1	-	-	-	-
-	19	-	3	6	8	1	-	1	-	-
-	17	-	-	1	6	2	4	3	1	-
-	65	1	2	5	26	21	7	2	1	-
-	48	1	2	13	9	18	3	1	1	-
2	90	6	24	28	14	7	8	1	2	8
2	42	1	10	3	8	11	6	3	-	-
-	38	-	9	8	13	7	-	-	1	-
1	56	5	12	13	7	7	2	3	7	11
2	75	2	20	26	25	2	-	-	-	-
-	72	7	19	23	15	4	4	-	-	3
-	22	3	3	6	8	1	1	-	-	-
1	17	-	4	3	6	3	1	-	-	-
-	15	-	3	5	4	1	1	1	-	1
-	5	-	-	3	-	-	-	2	-	-
-	4	-	-	1	-	2	1	-	-	-
-	10	-	-	3	3	2	2	-	-	1
1	22	1	5	4	7	-	-	1	4	5
-	13	-	7	4	1	1	-	-	-	-
-	10	-	3	1	5	-	1	-	-	-
-	26	-	7	5	-	-	3	8	3	12
-	21	-	7	7	3	1	3	-	-	-
-	13	-	4	5	4	-	-	-	-	-
-	18	-	-	6	6	6	-	-	-	-
-	10	2	2	-	1	1	1	2	1	-

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成13年	52,844	195,437	2,196	23,616	174	1,001	4,477	20,869	4,783	16,834
平成14年	54,797	210,489	2,329	24,845	352	2,178	4,486	24,090	6,001	24,184
平成15年	52,920	202,099	1,938	21,435	111	558	5,257	25,520	6,313	23,830
平成16年	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291
平成26年	60,460	243,415	1,702	18,579	484	1,858	6,418	30,572	8,095	35,594
平成27年	57,546	230,118	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251
平成28年	182,016	624,913	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251
水戸市	21,856	70,531	95	1,524	26	92	1,038	3,149	299	1,160
日立市	17,716	73,423	61	1,599	60	313	2,226	17,819	1,492	6,714
土浦市	9,767	33,688	32	582	25	105	566	2,351	404	1,475
石岡市	4,782	16,836	21	292	63	212	330	2,384	175	366
常陸太田市	2,871	9,828	31	350	0	0	25	194	104	219
高萩市	2,171	8,061	8	144	1	15	271	1,357	157	335
北茨城市	3,218	12,477	27	393	4	20	5	190	70	422
笠間市	5,430	15,472	64	144	8	25	116	510	287	1,045
取手市	5,678	25,391	88	619	13	63	36	210	174	846
つくば市	10,473	36,165	78	1,082	9	38	75	505	398	1,793
常陸大宮市	3,286	11,014	34	342	3	16	100	586	125	526
那珂市	3,443	10,347	30	411	27	73	9	85	25	97
かすみがうら市	2,595	8,899	20	189	0	0	21	113	71	452
小美玉市	2,745	9,208	26	197	8	42	50	261	156	721
茨城町	2,373	6,641	19	175	1	5	4	76	256	400
大洗町	1,057	3,306	7	56	2	60	3	33	10	30
大子町	1,160	3,824	10	110	9	32	4	64	61	126
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	18,427	59,692	144	1,936	94	667	546	2,318	1,865	6,465
城西広域 市町村圏事務組合	12,763	42,665	206	1,113	45	245	199	797	926	3,504
常総地方広域 市町村圏事務組合	8,755	29,236	215	1,072	142	587	63	395	469	2,293
鹿行広域事務組合	6,252	21,932	72	864	9	37	56	427	165	546
稲敷広域	16,162	55,948	87	2,183	20	86	270	1,367	643	2,421
鹿島地方事務組合	9,263	29,758	149	1,142	42	165	62	353	200	893
ひたちなか・東海 広域事務組合	9,773	30,571	47	468	0	0	120	644	189	402

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
11,880	43,953	1,300	6,327	1,847	6,034	97	839	17,115	41,497	493	2,770	8,482	31,697
11,009	39,642	1,452	7,514	2,368	8,581	67	591	17,664	44,304	705	3,561	8,364	30,999
11,255	41,791	1,291	6,709	2,658	9,083	75	600	15,397	40,479	632	3,135	8,093	28,959
10,981	36,950	1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
10,878	39,293	1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
10,849	39,469	1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
12,314	44,749	1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
9,889	35,944	1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
10,803	38,187	924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
9,716	36,118	985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
11,521	42,250	1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
10,275	37,178	1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
11,188	40,184	1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
10,767	39,821	1,006	5,708	2,278	8,849	136	715	9,368	27,682	519	4,291	19,687	69,746
9,996	36,391	907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
9,996	36,391	907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
978	3,808	72	250	348	1,097	1	4	662	2,042	8	27	4,387	14,074
1,688	6,323	61	488	736	2,944	0	0	1,524	3,160	61	1,147	1,330	5,641
621	2,471	32	219	226	786	1	3	347	1,183	20	78	605	2,832
334	1,590	21	152	94	221	0	0	194	388	2	30	26	129
149	525	31	350	7	22	2	16	125	452	9	41	97	359
30	196	7	52	40	100	0	0	94	108	1	11	17	94
321	1,658	19	182	82	522	0	0	80	283	4	58	720	2,797
28	82	21	85	10	30	1	11	662	1,488	3	20	1,129	2,601
320	1,564	15	113	18	76	0	0	354	1,354	0	0	124	541
442	1,734	47	243	158	771	0	0	459	1,571	101	556	166	861
190	540	21	110	89	318	5	26	145	522	1	3	641	2,161
235	661	3	6	1	4	2	21	42	106	6	46	948	2,323
282	1,036	3	19	92	338	0	0	72	291	8	47	212	742
102	333	28	123	105	430	0	0	234	847	8	40	75	309
3	12	19	172	6	18	0	0	375	618	26	182	108	432
0	0	7	26	0	0	0	0	56	132	0	0	0	0
113	361	11	36	12	26	1	11	9	20	1	10	77	237
1,585	4,732	120	482	120	293	1	3	764	2,396	37	313	44	210
822	2,884	82	382	156	592	1	9	662	2,284	20	126	1,495	5,420
265	1,054	35	177	60	178	2	12	662	2,314	10	46	943	3,256
300	1,082	72	594	17	64	3	14	599	1,797	13	62	104	504
924	2,923	99	531	34	131	3	36	966	3,355	143	968	130	786
173	619	59	406	30	94	14	35	974	1,996	54	321	978	3,972
91	203	22	106	42	137	0	0	540	1,542	21	94	1,511	4,950

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成13年	9,320	238,399	1,958	85,332	57	2,781	2,645	83,843	240	8,960
平成14年	10,836	238,092	1,891	79,166	61	4,838	1,512	76,477	367	10,459
平成15年	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931
平成16年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008
平成17年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074
平成18年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703
平成19年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671
平成20年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900
平成21年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586
平成22年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760
平成23年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849
平成24年	15,160	210,726	1,479	53,666	120	3,652	4,512	84,835	473	5,681
平成25年	14,342	215,847	1,445	55,210	84	7,985	4,508	89,615	360	5,111
平成26年	14,109	202,982	1,154	46,857	78	2,876	3,527	82,393	546	4,680
平成27年	16,174	194,609	971	37,226	343	7,159	4,477	77,123	452	4,824
平成28年	16,175	194,618	971	37,226	343	7,159	4,477	77,123	452	4,824
水戸市	328	2,899	43	767	0	0	5	1,012	0	0
日立市	1,749	11,674	25	339	2	16	1,568	10,164	0	0
土浦市	1,442	10,285	22	572	0	0	487	2,663	0	0
古河市	319	4,428	43	2,162	0	0	0	0	2	810
石岡市	1,046	6,279	12	703	2	317	1,032	5,259	0	0
結城市	186	5,964	30	1,321	7	800	15	465	5	238
龍ヶ崎市	90	3,996	36	1,202	1	11	39	2,665	1	16
下妻市	122	3,588	25	923	8	873	28	1,324	0	0
常総市	443	4,854	31	931	235	1,603	43	845	0	0
常陸太田市	254	3,089	15	573	0	0	49	914	141	586
高萩市	322	2,234	5	51	0	0	28	772	18	304
北茨城市	28	960	19	420	0	0	2	493	2	6
笠間市	340	6,587	32	1,125	4	44	204	4,004	6	56
取手市	736	5,822	5	95	45	383	50	2,102	29	158
牛久市	174	3,140	25	410	2	17	70	1,298	34	458
つくば市	683	8,564	81	2,716	1	12	50	3,412	5	675
ひたちなか市	664	10,503	5	98	2	74	14	1,647	9	101

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
757	8,172	4	36	3,575	29,691	49	1,778	-	-	52	883	1,566	16,616
745	8,047	-	-	2,989	34,245	51	1,782	-	-	78	1,764	707	12,566
969	8,071	2	30	3,443	36,264	50	1,147	-	-	48	1,013	796	15,902
954	6,385	6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
1,258	6,377	15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
543	2,429	16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
331	2,107	9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
259	2,041	8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
244	1,703	8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
307	2,057	4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
380	2,247	5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
1,319	12,760	2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
1,167	11,773	3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
1,638	13,777	9	119	5,859	27,601	17	565	7	318	67	1,617	1,207	22,179
1,426	9,989	20	678	6,239	28,202	22	1,081	3	304	74	1,505	2,147	26,518
1,426	9,989	20	678	6,239	28,202	22	1,081	3	304	74	1,505	2,147	26,518
0	0	0	0	280	1,120	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	154	1,155	0	0	0	0	0	0	0	0
890	6,710	0	0	43	340	0	0	0	0	0	0	0	0
270	1,350	0	0	0	0	0	0	0	0	4	106	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	36	1,110	0	0	3	304	3	133	87	1,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	102	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	177	59	291
0	0	0	0	23	127	1	41	0	0	0	0	110	1,307
0	0	15	573	32	416	2	27	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	42	580	0	0	0	0	0	0	229	527
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	28	3	13
0	0	0	0	12	234	0	0	0	0	0	0	82	1,124
0	0	0	0	2	16	0	0	0	0	0	0	605	3,068
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	114	33	843
0	0	0	0	544	1,706	0	0	0	0	2	43	0	0
29	451	0	0	25	2,237	0	0	0	0	0	0	580	5,895

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
鹿 嶋 市	87	4,438	33	327	1	31	19	2,595	0	0
潮 来 市	26	3,104	7	253	0	0	19	2,851	0	0
守 谷 市	22	1,699	2	82	1	39	17	1,452	0	0
常 陸 大 宮 市	136	3,860	26	639	2	97	21	2,338	28	87
那 珂 市	59	900	5	152	0	0	6	621	47	107
筑 西 市	97	7,679	55	3,131	1	417	27	2,937	0	0
坂 東 市	140	6,186	47	2,256	0	0	10	1,685	3	153
稲 敷 市	120	4,131	43	785	6	48	53	2,530	2	87
かすみがうら市	13	287	10	216	0	0	0	0	0	0
桜 川 市	134	5,172	24	1,652	1	289	33	1,316	2	132
神 栖 市	4,607	13,817	43	946	4	69	63	2,250	0	0
行 方 市	47	6,426	25	2,051	0	0	6	2,516	11	231
鉾 田 市	97	9,141	26	3,877	3	281	15	1,700	0	0
つくばみらい市	120	2,291	4	90	4	138	10	1,411	0	0
小 美 玉 市	54	2,196	40	1,387	1	119	5	500	0	0
茨 城 町	453	4,430	19	250	2	75	45	2,525	0	0
大 洗 町	37	3,880	0	0	1	59	9	474	0	0
城 里 町	69	2,594	13	305	1	242	30	1,315	0	0
東 海 村	261	1,576	1	7	0	0	63	537	0	0
大 子 町	178	2,390	9	276	1	266	67	468	70	433
美 浦 村	23	1,445	8	153	0	0	13	1,285	1	5
阿 見 町	223	1,935	17	379	0	0	191	1,447	10	57
河 内 町	58	2,696	6	323	0	0	15	1,308	4	80
八 千 代 町	54	2,744	20	1,520	3	144	23	552	0	0
五 霞 町	48	892	2	45	1	195	19	523	22	44
境 町	68	3,013	22	1,390	1	500	7	453	0	0
利 根 町	18	830	10	326	0	0	7	495	0	0

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

警防調査		原因調査		特別警戒		捜査		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
0	0	0	0	25	1,357	0	0	0	0	8	118	1	10
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	126
0	0	0	0	18	289	4	82	0	0	0	0	37	328
0	0	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10	183	3	184	0	0	0	0	1	827
0	0	0	0	76	1,880	0	0	0	0	4	212	0	0
0	0	3	51	1	38	4	450	0	0	5	30	3	112
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	71	0	0
0	0	0	0	6	211	3	118	0	0	3	77	62	1,377
232	1,468	0	0	4,237	8,504	3	144	0	0	7	148	18	288
0	0	0	0	5	1,628	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	3,283
0	0	0	0	31	164	0	0	0	0	0	0	71	488
0	0	0	0	5	110	0	0	0	0	2	70	1	10
0	0	0	0	387	1,580	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5	660	0	0	0	0	0	0	22	2,687
0	0	0	0	25	732	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	181	747	0	0	0	0	0	0	16	285
5	10	0	0	20	150	1	15	0	0	1	37	4	735
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
0	0	0	0	4	49	0	0	0	0	1	3	0	0
0	0	2	54	0	0	0	0	0	0	0	0	31	931
0	0	0	0	8	528	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	51	0	0	0	0	0	34	0	0
0	0	0	0	1	300	0	0	0	0	3	0	0	370
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	0

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合 計			
昭和 50 年	213,541,588	3,103,136	12,906,163	5,878,658	4,914,899	926,829
昭和 60 年	554,697,122	16,517,606	31,995,906	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 17 年	865,265,248	47,978,953	66,782,926	37,716,035	28,911,108	3,695,636
平成 19 年	961,121,921	48,485,536	66,530,147	37,494,957	29,253,158	3,483,749
平成 20 年	980,453,105	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 21 年	1,054,578,282	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 22 年	1,079,130,821	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 23 年	1,134,620,318	46,152,481	62,969,819	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 24 年	1,137,003,541	47,958,289	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
平成 25 年	1,131,574,084	51,032,213	70,084,475	35,147,338	27,011,635	4,057,806
平成 26 年	1,150,579,759	53,334,543	72,420,508	35,496,058	27,444,232	4,236,959
平成 27 年	1,191,768,839	63,702,902	75,632,122	36,385,142	28,087,596	4,500,467
水 戸 市	99,133,246	3,463,670	3,463,670	2,860,355	2,370,325	219,285
日 立 市	70,271,925	3,535,893	3,535,893	2,712,136	2,064,518	208,876
土 浦 市	61,345,827	4,906,725	4,906,725	1,588,103	1,307,875	150,464
古 河 市	49,437,635	1,956,152	1,956,152	66,996	29,965	79,794
石 岡 市	31,536,216	1,322,908	1,322,908	945,237	762,359	104,740
結 城 市	17,616,344	834,157	834,157	17,416	-	26,314
龍 ヶ 崎 市	24,837,546	1,074,666	1,074,666	26,774	-	70,342
下 妻 市	17,470,376	723,432	723,432	22,724	-	28,870
常 総 市	31,112,295	1,320,887	1,320,887	121,388	-	126,399
常 陸 太 田 市	24,037,584	1,040,416	1,040,416	701,712	552,949	98,264
高 萩 市	13,910,044	643,021	643,021	457,221	376,046	53,446
北 茨 城 市	22,707,008	1,809,186	1,809,186	622,860	500,304	84,509
笠 間 市	29,447,180	1,362,059	1,362,059	1,021,978	821,545	103,970
取 手 市	37,786,710	1,771,890	1,771,890	1,363,930	1,132,587	92,961
牛 久 市	25,816,660	1,030,790	1,030,790	69,887	41,818	40,696
つ く ば 市	73,046,681	3,584,513	3,584,513	2,894,538	2,401,748	247,664
ひ たち な か 市	49,127,534	1,727,865	1,727,865	44,706	22,909	78,031

※平成27年度地方財政状況調査（総務省自治財政局財務調査課照会）参照。
 ※人口及び世帯数は平成28年1月1日現在の住民基本台帳とする。

平成28年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	0	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
134,208	21,215,073	18,803,973	3,973,143	48,831	16,037	46,140
156,779	19,812,676	18,044,611	5,543,512	38,747	16,297	47,097
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,948	42,919
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,766	41,395
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,262	40,073
111,574	18,722,103	16,817,338	2,951,545	96,949	15,399	39,187
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	15,382	39,143
121,054	20,877,117	19,052,262	9,835,408	45,752	17,047	42,986
113,483	20,985,069	19,085,965	11,545,266	43,673	20,673	53,524
132,448	21,064,527	18,983,197	13,438,390	36,092	14,228	35,471
11,640	70,720	-	301,670	-	12,685	28,430
3,248	110,347	-	496,782	4,504	18,941	42,455
6,856	57,399	-	3,103,903	-	34,054	76,983
2,731	1,688,892	1,630,604	117,739	-	13,517	33,213
6,984	37,041	-	228,906	-	17,074	43,531
-	606,726	593,298	174,785	8,916	15,859	42,408
513	905,757	884,386	71,280	-	13,637	32,868
-	617,996	589,904	53,842	-	16,174	44,320
-	1,049,180	982,835	23,920	-	20,491	57,085
1,992	33,748	-	204,700	-	19,034	48,259
614	16,759	-	114,981	-	21,434	50,177
132	64,081	483	1,037,604	-	39,768	95,160
745	45,990	-	189,375	1	17,472	44,659
3,897	49,663	-	261,439	-	16,262	37,666
11,738	887,037	860,909	21,432	-	12,169	29,505
9,416	101,276	-	331,619	-	16,020	37,666
3,115	1,550,909	1,511,558	51,104	-	10,842	26,193

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
鹿嶋市	29,162,435	145,336	979,029	77,150	26,409	22,652
潮来市	22,621,805	92,317	497,632	31,594	6,118	23,271
守谷市	20,601,285	116,841	1,018,149	22,719	7,466	38,748
常陸大宮市	23,619,999	1,101,852	1,101,852	565,014	446,659	93,072
那珂市	18,615,249	996,299	996,299	754,500	618,887	91,057
筑西市	40,543,995	403,090	1,650,196	87,156	27,502	101,548
坂東市	24,110,405	84,036	783,774	18,809	-	33,449
稲敷市	23,234,220	263,377	1,005,370	85,242	26,796	50,610
かすみがうら市	18,716,510	961,114	961,114	660,560	527,319	139,689
桜川市	17,436,355	482,494	1,083,929	55,908	25,550	43,958
神栖市	42,915,359	1,441,089	3,382,498	51,086	-	140,039
行方市	18,579,354	423,202	990,527	71,188	31,070	94,041
鉾田市	22,712,473	306,974	1,009,042	101,221	32,692	86,361
つくばみらい市	20,108,647	170,250	913,155	33,159	15,904	60,722
小美玉市	23,722,917	1,464,349	1,464,349	909,095	730,276	68,049
茨城町	11,284,855	538,576	538,576	337,561	273,658	40,798
大洗町	10,859,412	392,938	393,364	303,633	241,390	28,818
城里町	9,501,564	491,777	491,777	24,971	-	22,730
東海村	19,893,409	249,302	744,400	5,453	181	46,530
大子町	10,028,587	499,119	499,119	339,620	264,537	42,946
美浦村	6,379,833	60,026	310,850	12,121	256	25,689
阿見町	15,007,469	254,587	797,666	35,424	16,982	55,072
河内町	4,880,429	79,005	233,974	11,981	-	16,192
八千代町	7,957,891	71,387	372,301	10,374	-	28,656
五霞町	4,139,968	54,707	220,666	27,459	16,129	9,020
境町	9,121,339	49,958	376,635	7,440	978	18,498
利根町	6,301,430	65,081	333,654	30,378	17,970	21,165
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	4,649,879	4,153,516	4,177,445	3,421,218	2,564,953	257,875
筑西広域 市町村圏事務組合	6,187,985	2,560,307	2,561,820	2,116,360	1,568,305	152,553
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,552,115	2,490,756	2,503,720	2,189,135	1,628,347	108,662
鹿行広域事務組合	2,299,551	1,918,648	1,918,648	1,491,874	1,110,532	102,067
稲敷広域	4,844,889	4,097,691	4,097,691	2,818,152	2,334,589	224,286
鹿島地方事務組合	4,607,994	2,970,987	2,970,987	2,374,817	1,801,497	231,070
ひたちなか・東海 広域事務組合	2,928,421	2,143,684	2,143,684	1,764,809	1,339,696	165,949

平成28年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
2,697	837,385	833,693	39,145	-	14,359	33,503
1,547	432,426	405,315	8,794	-	17,024	45,264
-	937,024	901,308	19,658	-	15,565	40,056
3,515	60,764	-	379,487	-	24,976	62,548
-	28,293	-	122,449	-	17,903	45,090
1,790	1,303,674	1,247,106	156,028	-	15,307	41,232
894	722,830	699,738	7,792	-	13,993	40,085
123	788,679	741,993	80,716	-	23,063	62,667
1,821	29,394	-	129,650	-	22,294	56,999
1,318	633,026	601,435	349,719	-	24,461	71,012
7,092	1,988,727	1,941,409	1,195,554	-	35,684	86,671
306	663,036	567,325	161,956	-	26,989	77,694
2,184	744,852	702,068	74,424	-	19,992	51,379
71	774,733	742,905	44,470	-	18,146	47,162
2,550	32,744	-	451,911	-	27,898	71,470
1,070	13,698	-	145,449	-	16,042	42,348
485	11,813	426	48,614	2	22,411	53,229
1,250	382,698	-	60,128	-	23,732	63,284
281	515,450	495,098	176,686	-	19,381	47,508
2,035	41,004	-	73,514	-	26,821	66,039
931	262,248	250,824	9,861	-	18,999	45,686
-	557,527	543,079	149,643	-	16,788	40,789
-	168,636	154,969	37,165	-	24,689	69,244
5,614	314,510	300,914	13,147	-	16,256.98	50,653
1,798	181,446	165,959	49	756	24,627.90	69,611
191	342,907	326,677	7,599	-	14,783.33	41,732
-	276,145	268,573	5,966	-	19,653.30	47,631
6,222	23,929	23,929	402,883	393	12,021	26,188
8,780	18,700	1,513	265,427	-	12,514	34,178
-	12,964	12,964	192,959	-	13,822	36,863
6,321	16,700	-	270,308	6,505	16,483	44,227
413	25,572	-	1,029,268	2	13,777	34,029
3,219	13,341	-	348,404	15,013	18,230	43,532
4,309	14,131	-	194,486	-	10,839	26,259

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

平成29年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
27年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	} 分団支給除く
	最低額	70,000	52,600	33,800	21,000	17,000	15,000	10,400	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	128,668	88,914	62,386	44,689	37,608	31,052	25,807	2,592	2,724	2,239	2,059	
28年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	} 分団支給除く
	最低額	70,000	52,600	33,800	21,000	17,000	15,000	10,400	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	128,741	89,600	62,330	44,776	37,692	31,125	25,880	2,629	2,698	2,246	2,066	
水 戸 市	80,000	65,000	50,000	38,000	55,000	29,000	24,000	3,000	3,000	3,000	2,000		
日 立 市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土 浦 市	80,000	65,000	48,000	40,000	33,000	32,000	30,000	3,000	3,000	1,500	1,500		
古 河 市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	4,000	4,000	4,000	2,000		
石 岡 市	90,000	70,000	50,000	40,000	35,000	31,000	28,000	2,600	2,600	2,100	2,100		
結 城 市	130,000	95,000	70,000	46,000	-	37,000	34,000	1,700	1,700	1,500	1,500	火災は分団に支給（ポンプ車1台につき放水有40000円、放水無20000円）	
龍ヶ崎市	130,000	65,000	45,000	38,000	-	32,000	27,000	2,500	2,500	2,500	1,500		
下妻市	148,000	112,000	78,000	58,000	49,000	44,000	37,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
常総市	173,000	115,000	92,000	75,000	65,000	55,000	41,000	-	4,000	4,000	4,000		
常陸太田市	83,200	63,200	43,200	34,200	28,200	24,200	21,200	3,000	3,000	1,900	1,900		
高 萩 市	73,700	52,600	33,800	22,700	-	18,000	15,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
北 茨 城 市	75,000	60,000	38,000	21,000	17,000	15,000	14,000	1,500	1,500	1,500	1,500		
笠 間 市	95,000	70,000	40,000	37,000	32,000	28,000	23,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取 手 市	142,000	98,000	55,000	40,000	35,000	32,000	29,000	3,000	5,000	2,000	2,000		
牛 久 市	169,000	107,000	73,000	-	42,000	35,000	30,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
つ く ば 市	130,000	105,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	5,000	2,500	2,500	2,500	副団長格師団長83000円、副師団長78000円、分団長各指導員70000円	
ひたちなか市	75,300	56,200	43,000	33,000	28,000	24,000	22,400	3,800	3,800	3,800	2,400		
鹿 嶋 市	165,000	96,000	72,000	-	24,000	21,000	18,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
潮 来 市	234,900	115,300	75,400	-	52,300	18,800	14,600	1,000	1,000	1,000	1,000		
守 谷 市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那 珂 市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	35,500	33,300	2,800	2,800	2,800	2,800		
筑 西 市	122,000	87,500	70,000	46,000	41,000	37,000	34,000	3,500	3,000	2,000	2,000		
坂 東 市	150,000	100,000	75,000	60,000	50,000	45,000	30,000	-	2,500	2,500	2,500		

平成29年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考
								火災	風水害	警戒	訓練	
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	16,000	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	30,000	27,000	3,000	3,000	2,000	2,000	
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	34,000	3,000	2,500	2,500	2,500	
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	24,000	21,500	18,000	-	2,500	2,000	2,000	火災は分団に支給
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
鉾 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	5,000	5,000	3,000	3,000	
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	34,000	33,000	25,000	-	-	-	-	分団に支給
茨 城 町	70,000	55,000	40,000	35,000	30,000	25,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,100	
大 洗 町	80,000	56,000	44,000	36,000	33,000	31,000	28,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
城 里 町	80,000	70,000	40,000	30,000	25,000	20,000	18,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	34,000	28,000	25,000	3,500	3,500	3,500	3,500	
大 子 町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	21,000	3,000	3,000	3,000	1,000	
美 浦 村	142,200	99,000	50,500	-	19,600	16,000	12,000	-	-	-	-	分団に支給
阿 見 町	164,800	120,800	62,200	45,300	38,100	25,200	10,400	2,500	2,500	2,000	2,000	一般団員：10400 操法員：19600
河 内 町	140,000	68,000	46,000	22,000	18,000	15,000	12,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	-	-	-	-	分団に支給
五 霞 町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	2,000	5,200	1,000	3,000	
境 町	147,000	115,000	82,000	68,000	-	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400	

第 10 表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物 (㎡)		林野 (a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
平成15年	1,647	920	48	230	1	1	447	1,429	536	122	62,192	7,461	1,245	74	168	754	269	54
平成16年	1,770	883	97	211	1	-	578	1,451	541	137	66,232	3,899	925	66	191	697	245	72
平成18年	1,536	857	41	182	3	-	453	1,244	442	105	48,650	3,125	839	74	164	662	238	49
平成19年	1,493	797	57	180	-	-	459	1,150	421	79	48,856	4,977	303	52	166	661	206	62
平成20年	1,514	819	74	192	1	-	428	1,303	486	83	58,118	3,079	1,250	73	183	676	251	46
平成21年	1,383	784	65	163	3	-	368	1,201	425	80	50,405	3,684	1,195	57	167	632	207	49
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30
平成26年	1,300	646	63	159	3	-	429	1,233	453	70	43,196	6,034	2,935	46	170	669	177	40
平成27年	1,159	570	43	144	1	-	401	992	344	46	35,061	4,997	902	48	178	496	161	22
平成28年	1,062	510	45	137	-	-	370	935	340	52	40,629	4,537	221	46	140	495	180	29
1月	105	43	2	11	-	-	49	76	24	3	2,260	611	22	5	14	41	13	-
2月	127	62	9	8	-	-	48	91	36	4	3,477	252	44	8	15	50	23	2
3月	130	54	13	11	-	-	52	114	45	5	7,455	327	113	5	14	61	20	1
4月	79	35	9	12	-	-	23	80	39	2	4,613	164	22	3	10	39	18	1
5月	95	45	2	11	-	-	37	83	30	5	2,372	284	13	1	9	42	14	3
6月	79	42	-	16	-	-	21	66	32	2	2,901	202	1	4	14	36	11	1
7月	92	43	-	12	-	-	37	78	25	4	5,686	419	-	1	13	47	18	8
8月	93	39	6	10	-	-	38	61	16	6	1,227	66	6	1	12	30	5	4
9月	61	31	1	15	-	-	14	63	21	5	3,099	279	-	1	14	31	13	5
10月	63	32	2	9	-	-	20	61	17	8	3,262	671	-	1	2	28	13	-
11月	53	35	-	10	-	-	8	74	24	4	1,720	1,016	-	8	13	40	11	3
12月	85	49	1	12	-	-	23	88	31	4	2,557	246	-	8	10	50	21	1

平成28年12月31日現在

り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
2,122	6,147,596	5,921,135	4,082,533	1,838,602	663	128,267	1,052	15,954	26,422	54,103	5.5
1,951	5,948,468	5,469,101	4,031,542	1,437,559	4,272	96,487	15	—	378,573	20	5.9
1,765	4,258,225	4,012,269	2,733,738	1,278,531	401	83,048	210	—	150,647	11,650	5.1
1,669	5,768,070	5,452,951	3,197,414	2,255,537	1,281	83,257	—	—	229,457	1,124	5.0
1,792	5,426,991	5,140,495	3,620,178	1,520,317	3,409	114,802	12	—	143,305	24,968	5.1
1,731	4,555,376	4,431,770	2,773,004	1,658,766	6,616	96,464	858	—	19,660	8	4.6
1,694	3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	—	60,121	10,729	4.2
1,678	4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	—	520,371	9,263	5.0
1,624	4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	—	41,697	23,344	4.7
1,270	7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
1,559	4,531,619	4,372,677	2,359,609	2,013,068	10,468	69,984	20,665	—	47,366	10,459	4.4
1,213	2,953,253	2,775,395	1,772,982	1,002,413	1,120	50,381	100	—	126,156	101	3.9
1,188	2,743,141	2,575,725	1,847,852	727,873	2,157	122,495	100	—	42,641	23	3.6
132	165,284	158,378	116,723	41,655	150	6,132	—	—	624	—	—
118	348,473	337,820	265,884	71,936	32	5,966	—	—	4,655	—	—
131	373,248	360,950	283,337	77,613	120	8,072	—	—	4,106	—	—
92	290,746	284,439	202,608	81,831	810	4,305	—	—	1,192	—	—
106	252,813	241,204	126,728	114,476	190	8,288	—	—	3,131	—	—
86	255,804	248,421	184,643	63,778	28	6,766	—	—	566	23	—
116	292,055	266,643	177,969	88,674	—	7,993	—	—	17,419	—	—
71	78,627	72,466	56,673	15,793	827	5,025	—	—	309	—	—
67	169,328	149,895	112,350	37,545	—	10,392	—	—	9,041	—	—
69	186,920	156,647	90,389	66,258	—	29,469	—	—	804	—	—
90	153,488	124,338	99,956	24,382	—	28,450	—	—	700	—	—
110	176,355	174,524	130,592	43,932	—	1,637	100	—	94	—	—

第10表のつづき

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数		
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物 (㎡)		林野 (a)			計	うち全損	うち半損
											床面積	表面積						
水戸市	107	56	8	13	-	-	30	116	33	8	2,964	617	42	3	24	59	18	5
日立市	45	23	3	5	-	-	14	35	5	1	998	17	3	1	5	22	4	1
土浦市	29	19	-	6	-	-	4	22	3	-	330	270	31	3	5	9	2	-
古河市	40	26	-	9	-	-	5	68	31	3	2,649	263	-	6	5	59	27	2
石岡市	29	14	1	5	-	-	9	28	11	-	575	41	3	3	3	13	4	1
結城市	13	9	-	3	-	-	1	14	5	1	264	22	-	-	-	6	2	-
龍ヶ崎市	16	12	-	-	-	-	4	17	4	1	611	23	-	1	4	17	3	1
下妻市	25	13	-	5	-	-	7	20	9	3	890	143	-	2	5	12	8	-
常総市	25	12	-	4	-	-	9	18	4	3	212	42	-	-	6	7	1	-
常陸太田市	26	9	3	3	-	-	11	20	11	-	770	87	17	-	2	8	5	-
高萩市	13	4	1	2	-	-	6	9	5	-	556	-	15	1	-	5	3	-
北茨城市	14	7	-	1	-	-	6	12	7	-	486	42	-	1	1	4	3	-
笠間市	41	12	2	8	-	-	19	22	7	1	888	898	6	2	3	16	3	-
取手市	18	13	-	2	-	-	3	14	4	2	588	91	-	1	5	11	6	-
牛久市	12	9	-	1	-	-	2	15	3	-	198	29	-	-	3	11	1	-
つくば市	65	32	3	7	-	-	23	39	2	3	286	141	3	-	15	17	3	2
ひたちなか市	55	24	1	5	-	-	25	65	23	3	1,162	69	1	5	9	25	7	1
鹿嶋市	33	14	-	3	-	-	16	30	11	1	1,144	114	-	3	3	23	12	-
潮来市	8	2	-	2	-	-	4	5	2	-	248	14	-	-	-	1	1	-
守谷市	14	7	-	3	-	-	4	8	1	-	55	16	-	1	1	6	-	-
常陸大宮市	35	8	3	4	-	-	20	21	8	1	487	111	8	-	3	10	2	-
那珂市	18	6	3	3	-	-	6	11	9	-	580	339	-	1	3	7	7	-
筑西市	46	27	-	7	-	-	12	61	27	4	4,788	137	-	3	8	30	9	1
坂東市	34	16	-	2	-	-	16	21	8	1	811	30	-	2	1	15	8	1
稲敷市	15	3	-	4	-	-	8	4	2	-	177	20	-	-	2	3	1	-
かすみがうら市	19	7	2	1	-	-	9	10	4	-	303	29	-	1	3	1	-	-
桜川市	14	7	-	2	-	-	5	10	4	1	278	2	-	1	-	3	1	1
神栖市	46	15	-	1	-	-	30	24	9	3	3,639	21	-	-	4	14	7	5
行方市	24	10	3	2	-	-	9	16	7	1	486	495	15	-	1	3	3	-
銚田市	36	16	7	2	-	-	11	30	16	1	3,925	62	9	-	3	12	7	-
つくばみらい市	20	10	-	5	-	-	5	13	4	-	365	2	-	1	1	6	1	-
小美玉市	20	12	2	-	-	-	6	27	18	2	1,296	40	7	1	1	11	6	-
茨城市	22	12	-	5	-	-	5	25	9	-	254	64	-	-	-	7	-	-
大洗町	5	3	-	1	-	-	1	11	3	-	432	5	-	-	1	6	2	3
城里町	6	4	1	-	-	-	1	11	8	-	4,522	-	21	-	-	3	1	-
東海村	6	6	-	-	-	-	-	18	6	2	221	83	-	1	-	8	2	-
大子町	9	2	1	3	-	-	3	3	1	-	18	-	16	-	-	2	-	-
美浦村	2	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
阿見町	9	3	1	1	-	-	4	3	1	1	920	-	24	-	2	2	2	-
河内町	3	2	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
八千代町	9	4	-	2	-	-	3	5	1	-	58	5	-	-	3	3	2	-
五霞町	6	4	-	1	-	-	1	6	2	1	300	10	-	1	1	3	2	-
境町	24	11	-	3	-	-	10	17	10	2	785	126	-	1	2	7	2	3
利根町	6	5	-	-	-	-	1	8	2	2	110	17	-	-	1	6	2	2

り 災 人 員	損害額（千円）										出 火 率
	合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
		計	建物	収容物							
153	172,530	162,146	126,591	35,555	-	9,355	-	-	1,029	-	10.1
37	95,160	85,759	34,215	51,544	-	6,105	-	-	3,296	-	4.2
29	55,303	54,425	33,663	20,762	-	699	-	-	179	-	2.7
125	198,725	191,889	126,648	65,241	-	5,924	-	-	912	-	3.8
30	45,168	43,323	36,083	7,240	-	1,024	-	-	821	-	2.7
16	14,814	14,613	8,966	5,647	-	201	-	-	-	-	1.2
40	39,938	39,938	33,130	6,808	-	-	-	-	-	-	1.5
32	95,853	87,712	55,204	32,508	-	8,129	-	-	12	-	2.3
24	37,059	34,126	13,242	20,884	-	1,792	-	-	1,141	-	2.3
16	18,483	15,045	11,260	3,785	190	3,199	-	-	49	-	2.4
11	89,214	89,067	85,086	3,981	-	48	-	-	99	-	1.7
6	55,089	54,557	36,107	18,450	-	532	-	-	-	-	1.3
38	121,686	120,705	98,807	21,898	-	981	-	-	-	-	3.9
24	89,516	89,398	77,217	12,181	-	77	-	-	41	-	1.7
18	27,858	27,530	25,221	2,309	-	311	-	-	17	-	1.1
30	64,277	39,240	18,881	20,359	-	23,167	-	-	1,870	-	6.1
69	101,691	96,084	70,218	25,866	-	4,088	-	-	1,519	-	5.2
46	130,820	97,651	89,466	8,185	-	32,729	-	-	440	-	3.1
1	34,507	33,590	29,803	3,787	-	800	-	-	117	-	0.7
19	2,674	2,328	1,975	353	-	154	-	-	192	-	1.3
32	37,298	36,715	7,518	29,197	335	183	-	-	65	-	3.3
15	24,940	23,250	18,556	4,694	492	380	-	-	818	-	1.7
98	264,548	259,105	213,401	45,704	-	5,160	100	-	183	-	4.3
38	67,800	67,482	63,479	4,003	-	1	-	-	294	23	3.2
17	9,910	3,653	2,542	1,111	-	775	-	-	5,482	-	1.4
2	7,524	7,018	4,079	2,939	-	35	-	-	471	-	1.8
7	30,335	19,551	17,239	2,312	-	1,130	-	-	9,654	-	1.3
23	201,185	197,811	121,492	76,319	-	741	-	-	2,633	-	4.3
5	58,787	56,528	30,894	25,634	980	593	-	-	686	-	2.2
21	207,819	206,840	137,089	69,751	40	168	-	-	771	-	3.4
16	25,702	21,912	15,383	6,529	-	3,789	-	-	1	-	1.9
25	95,640	95,388	49,521	45,867	120	-	-	-	132	-	1.9
20	8,214	2,313	1,768	545	-	3,656	-	-	2,245	-	2.1
13	11,680	11,401	10,371	1,030	-	279	-	-	-	-	0.5
9	68,737	68,454	49,189	19,265	-	1	-	-	282	-	0.6
16	16,211	16,177	14,172	2,005	-	5	-	-	29	-	0.6
3	8,596	111	109	2	-	1,710	-	-	6,775	-	0.8
-	38	2	2	-	-	-	-	-	36	-	0.2
8	35,637	35,535	32,002	3,533	-	100	-	-	2	-	0.9
3	766	11	-	11	-	755	-	-	-	-	0.3
7	2,568	2,459	2,448	11	-	101	-	-	8	-	0.9
8	18,142	16,371	7,594	8,777	-	1,581	-	-	190	-	0.6
24	47,610	45,423	36,329	9,094	-	2,037	-	-	150	-	2.2
14	3,089	3,089	892	2,197	-	-	-	-	-	-	0.6

第11表 出火原因発火源別出火件数

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	136	その他のロールのスパーク	1
(1) 移動可能な電熱器	18	粉体摩擦によるスパーク	1
電気ストーブ・火鉢（開放式）	10	帯電衣類のスパーク	1
溶接器	1	容器内流動体のスパーク	1
カーペット類	2	その他の静電スパーク	2
電熱線	2	2. ガス油類を燃料とする道具装置	135
その他の移動可能な電熱器	3	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	15
(2) 固定の電熱器	3	ガスこんろ	2
電磁調理器	1	ガステーブル	10
電気レンジ	1	可動かまど・風呂かまど	1
電気フライヤー	1	溶接機・切断機	1
(3) 電気機器	21	オープン	1
充電式電池	1	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	62
蓄電池	7	ガスこんろ	18
リチウム電池	1	ガステーブル	20
換気扇	1	簡易型ガスこんろ（カセット型）	9
掃除機	1	可動かまど・風呂かまど	1
直流電源装置（充電器）	1	溶接機・切断機	2
集塵機	1	バーナー	5
シーリングライト	1	点火用火口棒	1
白熱灯スタンド	1	ハンドトーチ	3
蛍光灯	3	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	3
その他の電気機器	3	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	2
(4) 電気装置	23	大型こんろ	2
配電用変圧器	1	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	6
モータ	7	大型こんろ	2
発電機	1	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	4
整流器・充電器	1	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	30
計器用変成器	1	石油・ガソリンこんろ	1
その他の遮断機（高圧）	1	石油・ガソリンストーブ（開放式）	12
小型トランス	2	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）	2
コンデンサー（低圧）	3	石油・ガソリンストーブ（密閉式）	1
その他の電気装置	6	風呂かまど	1
(5) 電灯電話等の配線	45	内燃機関	6
配電線（低圧）	2	石油バーナー	5
配電線（高圧）	6	その他の油を燃料とする移動可能な道具	2
引込線（低圧）	2	(6) 油を燃料とする固定設備	9
屋内配線	6	乾燥機	1
コード	4	工業用炉	1
器具付きコード	5	ボイラー	4
配線接触部	2	風呂かまど	1
屋外線	3	ごみ焼却炉	2
交通機関内配線（スパークプラグ）	1	(7) 明り	9
交通機関内配線（イグニッションコイル）	1	ローソク	8
交通機関内配線（その他）	11	ちょうちん・灯ろう	1
その他の電灯電話等の配線	2	(8) その他	2
(6) 配線器具	19	アセチレンガス溶接機・切断機	2
スイッチ	2	3. まき、炭、石炭（コークス）燃料とする道具装置	12
プラグ	10	(1) 炭たどん（練炭）を燃料とするもの	1
テーブルタップ	2	その他の炭たどん（練炭）を燃料とする物	1
ソケット	1	(2) まき（かんな屑、わら紙）を燃料とするもの	10
その他の配線器具	4	ストーブ	2
(7) 漏電により発熱しやすい部分	1	かまど	2
異金属との接触部	1	風呂かまど	3
(8) 静電スパーク	6	ゴミ焼却炉・代用焼却炉	3

発火源	件数	発火源	件数
(3) 石炭燃料の固定装置	1	(1) 自然発火性物質及び禁水性物質	2
風呂ボイラー	1	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1
4. 火種 (それ自身発火しているもの)	377	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	1
(1) 裸火 (器に入っていないもの)	187	(2) その他の自然発火しやすいもの	3
炭火	4	揚げかす	1
線香	11	金属粉	1
たき火	106	その他の自然発火しやすい油類	1
燃えさし (消えていない薪)	3	(3) 再燃により出火原因となりやすいもの	7
たきつけ (他に火をつけるもの)	2	取灰	6
火のついた紙	8	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	1
火のついた布	1	(4) レンズ	2
火のついたゴミ	12	凸面鏡 凹面鏡	1
火のついた棒	1	その他のレンズ	1
枯れ草焼き	33	(5) その他	6
その他の裸火 (器に入っていないもの)	6	野積みのごみ	2
(2) たばことマッチ	124	その他	4
たばこ	52	7. 危険物品	6
マッチ	15	(1) 火薬類	4
ライター	51	煙火	2
その他のたばことマッチ	6	火工品 (煙火を除く)	1
(3) 火の粉	43	その他の火薬類	1
たきびの火の粉	28	(2) 酸化性液体	2
いろり又は火ばちの火の粉	1	過酸化水素	1
ごみ焼却炉の火の粉	6	その他の酸化性液体	1
風呂かまどの火の粉	1	8. 天災	11
車両排気管の火の粉	1	(1) 雷	11
その他の火の粉	6	直接雷	5
(4) 火花 (固体の衝撃摩擦による)	20	間接雷	5
プレーキの火花	1	その他	1
車体等の衝撃火花	3	9. その他	6
金属と金属との衝撃火花	6	(1) その他	6
車両と路面との火花	5	その他	6
研磨機の火花	1	10. 不明	407
金属と切断機の衝撃火花	3		
その他の火花 (固体の衝撃摩擦による)	1	合計	1,159
(5) その他	3		
その他	3		
5. 高温の固体	49		
(1) 高温気体で熱せられたもの	32		
煙突	5		
排気管	23		
排気ダクト	2		
その他の高温で熱せられたもの	2		
(2) 摩擦により熱せられたもの	11		
軸受	1		
プレーキライニング	5		
タイヤと路面との摩擦	2		
その他の摩擦により熱せられたもの	3		
(3) 高温の固体	6		
焼入金属	1		
溶融ガラス	1		
のろ	1		
熱せられた金属製品	2		
その他の高温の固体	1		
6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	20		

第 12 表 損 害 額 5 千 万 円 以 上 の 火 災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)
3/31	城 里 町	建 物 火 災	養 鶏 舎	4,283	0	0
4/26	鉾 田 市	建 物 火 災	店 舗	1,139	0	0
6/7	筑 西 市	建 物 火 災	倉 庫	567	0	0
3/26	高 萩 市	建 物 火 災	複 合 建 築 物	502	0	0
7/23	神 栖 市	建 物 火 災	工 場	2,332	0	0

平成28年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
64,212	3	0	0	0	0	0	0	0	ガストーブ（開放式）
144,249	1	0	0	0	0	0	0	1	プラグ
87,878	3	0	0	0	0	0	0	0	不明
87,129	4	0	0	2	5	11	0	0	不明
110,818	2	1	0	1	0	0	0	1	フライヤー

第 13 表 消 防 設 備 士 試 験 実 施 状 況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成13年度	611	195	32	229	62	27				96	21	22
平成14年度	622	205	33	279	70	25				91	24	26
平成15年度	634	238	38	271	82	30				87	30	34
平成16年度	593	190	32	253	65	26				69	21	30
平成17年度	697	267	38	245	86	35	10	3	30	73	26	36
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22
平成26年度	1,165	386	33	460	144	31	10	3	30	139	35	25
平成27年度	1,104	317	29	430	130	30	13	1	8	158	44	28
平成28年度	1,085	142	33	485	142	29	16	1	6	159	42	50

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成13年度	382	133	35	50	11	22	5	2	40	10	5	50
平成14年度	343	135	39	53	15	28	6	3	50	7	-	-
平成15年度	363	156	43	56	17	30	7	2	29	6	2	33
平成16年度	340	125	37	44	12	27	8	3	38	6	2	33
平成17年度	452	181	40	48	16	33	14	7	50	6	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13
平成26年度	705	242	34	52	11	21	10	4	40	24	5	21
平成27年度	674	187	28	43	9	21	11	2	18	17	3	18
平成28年度	600	360	36	46	16	35	16	5	31	8	3	38

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
13	7	54	14	1	7	97	29	30	9	4	44
18	7	39	19	7	37	141	31	22	10	1	10
11	4	36	19	4	21	144	43	30	10	1	10
19	7	37	14	3	21	129	32	25	22	2	9
15	5	33	15	6	40	111	40	36	21	6	29
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25
28	14	50	34	9	27	217	70	32	32	13	41
17	6	35	16	1	6	205	70	34	21	8	38
35	11	31	34	17	50	222	63	28	19	8	42

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
60	15	25	5	3	60	236	92	39	16	5	31
52	14	27	5	1	20	200	90	45	20	12	60
43	18	42	6	3	50	225	106	47	20	8	40
48	21	44	8	6	75	200	65	33	26	16	62
61	22	36	4	2	50	295	121	41	24	13	54
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55
193	38	20	13	3	23	369	153	42	44	28	64
220	37	17	13	7	54	328	102	31	42	27	64
118	24	20	12	4	33	350	133	38	50	33	66

第 14 表 危 険 物 取 扱 者 試 験 実 施 状 況

区 分 (年度)	合 計			甲 種			乙 種						
							第1類			第2類			第3類
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成12年	11,805	3,925	33.2	718	250	34.8	290	175	60.3	301	185	61.5	305
平成13年	11,889	4,064	34.2	711	235	33.1	276	176	63.8	312	175	56.1	260
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7	441
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0	458
平成26年	9,858	3,542	35.9	899	295	32.8	266	182	68.4	292	198	67.8	315
平成27年	9,276	3,437	37.1	924	318	34.4	232	158	68.1	261	183	70.1	328
平成28年	9,189	3,139	34.2	888	308	34.7	270	173	64.1	251	160	63.7	314

											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類					
合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %	受験者数	合格者数	合格率 %
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
180	59.0	8,191	2,118	25.9	330	190	57.6	347	199	57.3	1,323	628	47.5
152	58.5	8,220	2,211	26.9	363	230	63.4	390	230	59.0	1,357	655	48.3
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4
204	64.8	6,892	1,940	28.1	370	253	68.4	347	233	67.1	477	237	49.7
225	68.6	6,412	1,892	29.5	337	220	65.3	340	209	61.5	442	232	52.5
210	66.9	6,340	1,622	25.6	312	204	65.4	342	224	65.5	472	238	50.4

第 15 表 危 険 物 施 設 数 (完 成 検 査 済 証 交 付 施 設)

区 分 (年 度)	合 計	製 造 所	貯 蔵 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 貯 外 貯 蔵 所	屋 貯 内 貯 蔵 所	地 貯 下 貯 蔵 所	簡 貯 易 貯 蔵 所
昭 和 50 年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭 和 60 年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平 成 10 年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平 成 14 年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22
平 成 15 年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22
平 成 16 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22
平 成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平 成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平 成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平 成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平 成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平 成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平 成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	4
平 成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平 成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
平 成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14
平 成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14
平 成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
水 戸 市	663	1	425	58	31	11	188	0
日 立 市	928	7	711	216	141	3	64	0
土 浦 市	463	2	291	65	50	5	106	0
石 岡 市	260	1	155	42	22	2	66	0
常 陸 太 田 市	140	2	84	16	13	1	35	0
高 萩 市	159	10	99	28	50	3	15	0
北 茨 城 市	413	22	287	81	125	0	39	0
笠 間 市	321	10	197	47	44	0	78	0
取 手 市	133	1	86	17	15	1	34	2
つ く ば 市	677	7	426	140	74	10	159	0
常 陸 大 宮 市	187	2	112	20	17	4	42	0
那 珂 市	150	0	83	17	16	1	28	1
か す み が う ら 市	229	6	141	39	30	4	36	1
小 美 玉 市	334	5	215	60	46	1	53	2
茨 城 町	132	0	80	13	16	0	29	0
大 洗 町	98	1	55	11	6	1	33	0
大 子 町	96	0	59	9	12	0	26	0
茨 城 西 南 地 方 広 域 合 併 市 町 村 圏 事 務 組 合	1,726	43	1,120	306	259	15	294	1
筑 西 広 域 合 併 市 町 村 圏 事 務 組 合	1,042	15	655	179	166	11	143	0
常 陸 地 方 広 域 合 併 市 町 村 圏 事 務 組 合	663	15	445	139	63	21	122	2
鹿 行 広 域 事 務 組 合	473	3	273	26	42	0	97	1
稲 敷 広 域	969	20	662	172	150	7	143	4
鹿 島 地 方 事 務 組 合	3,155	124	2,441	323	1,256	5	131	0
ひ た ち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合	734	1	479	126	92	19	139	0
合 計	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14

平成29.3.31現在

貯蔵所		取扱所						事業所数
移動 貯蔵 所	屋外 貯蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 扱 販 売 所	第 二 種 扱 販 売 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583	7,247
2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548	7,154
2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555	7,082
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	0	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793
1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138	5,731
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,558
129	8	237	165	2	0	0	70	436
120	167	210	85	0	0	2	123	248
55	10	170	86	1	2	0	81	214
17	6	104	56	0	0	0	48	151
18	1	54	34	0	0	0	20	90
1	2	50	17	0	0	0	33	50
33	9	104	34	0	0	0	70	104
27	1	114	66	1	0	0	47	172
15	2	46	25	0	0	0	21	73
34	9	244	133	1	1	0	109	328
26	3	73	46	0	0	0	27	116
20	0	67	37	1	1	0	28	90
29	2	82	51	0	0	0	31	111
48	5	114	61	0	0	0	53	125
19	3	52	37	0	0	0	15	79
4	0	42	18	0	0	0	24	40
9	3	37	26	0	0	0	11	62
200	45	563	268	0	1	0	294	881
116	40	372	204	1	0	0	167	491
80	18	203	109	0	0	0	94	336
107	0	197	136	1	0	0	60	239
97	89	287	163	0	0	0	124	397
604	122	590	156	2	0	44	388	473
79	24	254	94	0	0	0	160	252
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,558

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	養護老人	幼稚園等
平成11年度	71,813	87	1,751	17	456	—	—	202	2,104	4,241	1,420	13,816	1,449	—	1,127	707	3,739
平成12年度	73,220	90	1,789	16	455	—	—	196	2,189	4,333	1,405	14,377	1,494	—	1,170	712	3,723
平成13年度	74,670	90	1,823	19	461	—	—	194	2,266	4,329	1,394	15,099	1,513	—	1,209	709	3,740
平成14年度	75,755	88	1,862	20	463	—	—	175	2,344	4,366	1,374	15,890	1,477	—	1,285	700	3,493
平成15年度	77,011	91	1,895	20	475	—	—	248	2,315	4,443	1,384	16,589	1,510	—	1,410	702	3,530
平成16年度	79,217	93	1,936	22	489	3	—	217	2,387	4,532	1,385	17,493	1,564	—	1,532	710	3,556
平成17年度	80,512	93	1,956	23	494	5	—	192	2,481	4,720	1,386	17,964	1,637	—	1,659	697	3,573
平成18年度	82,266	93	1,990	62	501	6	—	184	2,511	4,821	1,374	18,545	1,677	—	1,790	691	3,611
平成19年度	82,824	91	2,017	60	509	10	—	186	2,500	4,794	1,371	18,837	1,676	—	1,869	702	3,612
平成20年度	84,114	96	2,011	59	439	11	78	185	2,554	4,845	1,377	19,285	1,691	—	1,940	700	3,613
平成21年度	86,058	96	2,076	20	403	11	90	166	2,611	5,004	1,345	19,699	1,717	793	1,172	681	3,696
平成22年度	86,895	95	2,103	19	399	12	93	162	2,629	5,020	1,353	19,942	1,728	816	1,260	640	3,683
平成23年度	86,557	94	2,114	19	387	12	94	158	2,615	5,038	1,283	20,051	1,722	847	1,315	637	3,662
平成24年度	88,345	96	2,167	19	386	15	95	156	2,645	5,190	1,212	20,262	1,762	902	1,428	642	3,652
平成25年度	89,251	95	2,180	18	389	16	93	153	2,675	5,204	1,141	20,753	1,735	956	1,525	631	3,585
平成26年度	90,434	94	2,188	20	391	16	96	150	2,706	5,285	1,158	21,012	1,738	1,088	1,636	674	3,578
平成27年度	91,405	96	2,211	23	385	14	98	141	2,708	5,610	1,165	21,266	1,757	1,165	1,746	616	3,568
平成28年度	92,587	100	2,223	23	375	17	100	138	2,744	5,689	1,176	21,403	1,729	1,262	1,897	570	3,493
水戸市	9,743	16	131	3	39	3	8	27	366	556	94	3,089	258	141	326	73	387
日立市	5,518	4	38	—	23	—	8	3	138	243	63	1,510	101	82	89	36	245
土浦市	4,760	1	44	6	20	13	6	4	156	265	61	1,433	102	83	73	29	183
古河市	4,941	2	105	1	32	—	9	27	143	422	37	982	67	40	59	13	169
石岡市	1,952	4	54	—	7	1	4	3	71	161	21	309	59	64	54	8	93
結城市	1,326	2	43	—	4	—	1	6	28	79	9	243	27	19	32	13	61
龍ヶ崎市	1,896	2	33	—	7	—	3	4	61	107	11	646	33	29	31	4	84
下妻市	2,585	3	62	—	12	—	1	3	70	157	14	435	27	17	26	14	57
常総市	2,857	3	67	—	11	—	2	—	55	126	21	526	32	22	38	6	80
常陸太田市	975	—	80	—	2	—	1	2	26	65	25	178	33	43	44	9	23
高萩市	957	3	56	—	6	—	1	5	26	61	16	218	22	18	14	5	54
北茨城市	861	1	32	—	4	—	—	1	13	65	48	93	16	18	21	10	16
笠間市	2,271	4	44	—	7	—	1	4	70	147	30	515	47	30	55	22	63
取手市	2,145	4	46	—	7	—	2	1	28	96	4	890	42	32	49	11	115

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
143	50	33	36	558	13,371	1	657	26	8,176	10,851	5,153	1,483	-	-	156	3	-	-
154	51	36	36	563	13,500	1	681	26	8,328	11,032	5,183	1,519	-	-	158	3	-	-
146	57	38	37	578	13,577	1	683	25	8,462	11,209	5,250	1,601	-	-	157	3	-	-
141	58	38	39	604	13,517	1	672	25	8,520	11,290	5,468	1,682	-	-	160	3	-	-
150	54	38	39	608	13,547	1	685	25	8,618	11,458	5,295	1,719	-	-	160	2	-	-
157	57	37	42	633	13,625	1	699	26	8,785	11,776	5,474	1,819	-	-	163	4	-	-
160	56	37	46	644	13,962	1	719	26	8,896	11,787	5,307	1,824	-	-	163	4	-	-
167	63	41	47	615	14,141	1	740	26	9,091	12,056	5,379	1,875	-	-	164	4	-	-
171	63	41	46	622	14,033	1	758	28	9,113	12,262	5,375	1,908	-	-	165	4	-	-
167	61	38	47	631	14,129	2	778	28	9,235	12,486	5,479	1,966	-	-	179	4	-	-
173	59	37	46	651	14,658	2	816	30	9,543	12,651	5,633	1,933	-	-	182	4	-	-
175	57	36	44	666	14,747	3	818	30	9,623	12,845	5,663	2,034	-	-	196	4	-	-
172	55	39	46	671	14,532	3	802	31	9,507	12,737	5,679	2,041	-	-	190	4	-	-
180	58	38	46	689	14,913	8	827	31	9,818	13,105	5,728	2,079	-	-	191	4	1	-
179	56	38	48	703	14,550	8	820	41	10,054	13,614	5,676	2,126	-	-	186	3	-	-
175	56	38	48	722	14,641	10	815	31	10,152	13,777	5,733	2,195	-	-	208	3	-	-
173	52	37	44	744	14,631	10	806	31	10,265	13,910	5,697	2,224	-	-	211	1	-	-
196	54	36	47	753	14,778	10	809	84	10,496	14,163	5,760	2,249	-	-	209	4	-	-
32	18	-	3	88	580	-	134	1	654	1,441	889	360	-	-	23	3	-	-
7	-	5	3	44	876	-	47	-	355	772	572	249	-	-	4	1	-	-
6	16	-	4	33	470	-	48	2	403	799	324	175	-	-	1	-	-	-
3	1	1	-	25	1,259	-	2	-	706	442	315	72	-	-	7	-	-	-
30	3	-	1	27	400	1	2	-	202	228	94	45	-	-	6	-	-	-
-	-	1	1	26	322	-	9	-	161	154	50	28	-	-	7	-	-	-
2	2	-	1	16	228	-	17	3	172	245	105	48	-	-	2	-	-	-
3	-	-	2	25	570	-	37	1	482	272	209	84	-	-	2	-	-	-
2	-	2	1	31	700	-	19	-	568	337	135	65	-	-	8	-	-	-
1	-	3	1	13	197	-	2	-	50	118	38	11	-	-	10	-	-	-
2	-	-	-	14	235	-	-	-	67	75	43	15	-	-	1	-	-	-
5	-	2	2	12	222	-	5	-	130	105	32	5	-	-	3	-	-	-
7	-	-	2	51	405	-	34	-	243	316	123	36	-	-	15	-	-	-
2	-	1	1	29	177	-	23	-	99	222	178	76	-	-	10	-	-	-

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	幼稚園等	学校
牛久市	1,703	—	43	—	8	—	3	—	54	121	7	557	35	32	38	12	64
つくば市	9,346	1	162	—	41	—	4	2	382	515	85	2,977	157	62	119	72	348
ひたちなか市	5,589	11	88	7	33	—	13	7	201	694	142	1,905	97	51	96	47	173
鹿嶋市	2,167	4	56	—	7	—	3	3	70	120	40	382	43	24	52	18	85
潮来市	667	—	41	—	—	—	—	3	25	52	16	77	6	11	21	2	33
守谷市	1,813	1	27	—	7	—	2	—	51	69	7	785	33	13	36	7	43
常陸大宮市	1,034	4	85	—	6	—	3	1	29	58	11	135	19	38	28	7	56
那珂市	1,006	3	30	—	13	—	2	—	29	89	13	206	33	27	56	11	75
筑西市	2,790	1	110	1	12	—	6	9	67	174	21	324	81	48	65	21	130
坂東市	1,673	1	62	—	5	—	2	3	81	123	12	197	32	21	39	8	74
稲敷市	1,228	3	38	1	8	—	—	—	29	55	15	39	20	7	26	5	50
かすみがうら市	1,561	—	51	—	2	—	—	—	26	59	7	389	18	31	35	6	42
桜川市	1,243	1	54	—	3	—	2	4	21	61	5	89	29	29	24	6	70
神栖市	4,447	6	79	3	12	—	5	4	117	222	144	660	37	27	63	9	85
行方市	934	1	68	—	1	—	—	—	31	51	7	40	13	17	16	3	29
鉾田市	1,254	6	61	—	3	—	1	—	31	95	10	105	18	23	30	4	79
つくばみらい市	1,322	—	21	—	1	—	1	—	20	66	5	320	20	14	28	15	40
小美玉市	2,129	—	65	1	3	—	—	—	23	100	10	270	24	28	34	9	54
茨城町	794	—	40	—	3	—	—	2	14	48	8	81	15	28	26	6	37
大洗町	534	2	13	—	2	—	1	—	20	24	83	98	13	7	12	1	15
城里町	388	2	15	—	1	—	—	4	10	22	6	21	13	12	21	—	39
東海村	1,273	1	31	—	5	—	1	—	39	73	29	31	27	13	33	11	51
大子町	425	—	10	—	3	—	—	—	28	34	16	34	12	4	9	3	17
美浦村	567	1	17	—	1	—	1	—	—	8	2	77	5	10	9	10	10
阿見町	1,227	2	33	—	3	—	1	1	28	79	4	323	32	12	24	7	63
河内町	245	—	8	—	1	—	—	—	2	5	—	5	—	5	5	—	13
八千代町	792	—	31	—	6	—	—	—	18	43	5	41	10	13	16	5	33
五霞町	386	—	15	—	—	—	—	—	9	8	—	36	2	2	4	1	3
境町	1,085	—	26	—	4	—	2	4	38	60	11	120	14	6	16	8	33
利根町	178	—	8	—	—	—	—	1	—	11	1	12	5	9	5	3	19

(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)			(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車	
3	1	—	1	18	136	—	12	—	118	247	113	78	—	—	2	—	—	—	
18	2	—	6	26	614	1	80	2	573	2,056	815	224	—	—	2	—	—	—	
6	2	4	4	18	678	3	28	—	331	693	218	38	—	—	1	—	—	—	
3	—	—	3	16	350	—	20	—	189	533	104	38	—	—	4	—	—	—	
3	—	—	1	10	74	—	5	—	75	115	66	21	—	—	10	—	—	—	
1	—	—	2	17	174	—	7	—	106	198	142	85	—	—	—	—	—	—	
4	—	4	—	11	251	—	7	—	107	113	49	8	—	—	—	—	—	—	
5	—	1	—	20	128	—	2	54	158	36	13	—	—	—	2	—	—	—	
5	—	1	2	21	640	—	36	—	377	428	153	36	—	—	21	—	—	—	
5	—	—	—	17	476	—	3	—	208	212	80	11	—	—	1	—	—	—	
1	1	—	—	7	324	—	24	—	273	239	32	27	—	—	4	—	—	—	
4	2	—	—	6	272	—	10	—	315	207	43	33	—	—	3	—	—	—	
3	—	—	—	9	441	—	6	—	173	142	32	18	—	—	21	—	—	—	
2	5	2	1	12	860	—	41	—	947	855	160	88	—	—	1	—	—	—	
3	—	2	—	8	192	—	14	—	221	128	46	26	—	—	17	—	—	—	
1	—	1	1	10	261	—	22	—	175	168	90	48	—	—	11	—	—	—	
2	1	—	1	17	203	5	11	—	237	204	61	28	—	—	1	—	—	—	
1	—	1	—	8	475	—	12	19	390	452	78	66	—	—	6	—	—	—	
—	—	—	—	1	163	—	20	—	115	164	15	8	—	—	—	—	—	—	
4	—	1	2	7	83	—	2	—	35	51	43	15	—	—	—	—	—	—	
2	—	2	—	13	67	—	11	—	41	60	17	9	—	—	—	—	—	—	
8	—	—	1	9	133	—	19	—	200	477	69	12	—	—	—	—	—	—	
2	—	2	—	7	111	—	1	—	22	56	51	3	—	—	—	—	—	—	
1	—	—	—	1	65	—	13	—	84	234	7	11	—	—	—	—	—	—	
2	—	—	—	3	181	—	8	2	146	228	33	12	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	63	—	4	—	65	62	4	3	—	—	—	—	—	—	
2	—	—	—	8	226	—	8	—	161	81	69	16	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	5	183	—	—	—	88	25	2	3	—	—	—	—	—	—	
1	—	—	—	7	282	—	3	—	252	145	41	12	—	—	—	—	—	—	
2	—	—	—	7	31	—	1	—	22	28	7	3	—	—	3	—	—	—	

第 17 表 救 急 体 制

平成29年4月1日現在

区分	救急自動車数		救急隊数	救急隊員数			救急救命士	
	うち非常用 救急自動車	うち高規格 救急自動車		計	専任	兼任		
平成元年	135	15	—	120	1,609	80	1,529	—
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成19年	163	19	128	144	2,642	543	2,099	411
平成20年	164	17	132	147	2,683	559	2,124	447
平成21年	165	19	136	147	2,421	549	1,872	483
平成22年	169	21	148	148	2,486	578	1,908	510
平成23年	168	20	151	146	2,447	597	1,850	551
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	608
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	658
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	690
平成27年	169	20	163	150	2,479	511	1,968	735
平成28年	168	18	164	150	2,506	557	1,949	764
平成29年	168	26	158	150	2,484	537	1,947	806
水戸市	12	2	12	10	153	—	153	48
日立市	10	1	10	9	129	50	79	60
土浦市	7	1	7	6	55	—	55	39
石岡市	5	—	5	5	88	6	82	26
常陸太田市	5	—	5	5	74	12	62	22
高萩市	3	—	3	3	39	—	39	11
北茨城市	4	—	4	4	51	11	40	14
笠間市	5	—	5	5	72	—	72	22
取手市	6	1	6	5	75	7	68	31
つくば市	10	2	10	8	96	72	24	51
常陸大宮市	3	—	3	3	56	—	56	16
那珂市	4	1	4	3	74	—	74	21
かすみがうら市	4	1	4	3	56	6	50	26
小美玉市	4	1	4	3	80	18	62	18
茨城町	3	1	3	2	35	12	23	12
大洗町	2	—	2	2	26	—	26	11
大子町	3	1	3	2	27	—	27	10
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	16	—	16	16	266	60	206	66
筑西広域市町村圏 事務組合	11	1	11	10	225	71	154	71
常総地方広域 市町村圏事務組合	9	1	8	8	160	22	138	34
鹿行広域事務組合	9	1	8	8	119	27	92	39
稲敷広域	15	2	15	13	265	72	193	77
鹿島地方事務組合	8	8	—	8	139	91	48	43
ひたちなか・東海 広域事務組合	10	1	10	9	124	—	124	38

区分	救急医療機関												
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関					
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的	
						病院	診療所					病院	診療所
平成元年	1,358	136	3	6	9	92	26	1,222	5	37	—	131	1,049
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158
平成19年	1,729	127	5	6	12	85	19	1,602	11	20	12	78	1,481
平成20年	1,754	127	5	8	11	82	21	1,627	12	18	11	75	1,511
平成21年	1,782	103	5	7	12	75	4	1,679	16	14	4	83	1,562
平成22年	1,769	103	5	8	12	74	4	1,666	16	27	11	82	1,530
平成23年	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464
平成27年	1,712	96	5	6	12	70	3	1,616	10	24	9	79	1,494
平成28年	1,790	101	5	6	12	75	3	1,689	9	22	8	80	1,570
平成29年	1,801	95	5	6	12	69	3	1,706	9	24	7	79	1,587
水戸市	268	12	—	—	3	8	1	256	1	8	1	14	232
日立市	126	6	—	—	—	6	—	120	—	—	—	9	111
土浦市	119	4	1	—	1	2	—	115	—	—	—	4	111
石岡市	44	4	—	—	—	4	—	40	—	—	—	5	35
常陸太田市	18	3	—	—	—	3	—	15	—	—	—	2	13
高萩市	20	2	—	—	1	1	—	18	—	—	—	1	17
北茨城市	23	1	—	1	—	—	—	22	—	2	—	2	18
笠間市	43	2	—	1	—	1	—	41	—	2	—	1	38
取手市	67	5	—	—	1	4	—	62	—	—	—	3	59
つくば市	166	9	1	—	—	8	—	157	7	—	4	3	143
常陸大宮市	17	1	—	—	1	—	—	16	—	1	—	1	14
那珂市	59	2	—	—	—	2	—	57	—	—	—	2	55
かすみがうら市	21	—	—	—	—	—	—	21	—	—	—	—	21
小美玉市	26	2	—	1	—	1	—	24	1	1	—	3	19
茨城町	9	1	1	—	—	—	—	8	—	—	—	1	7
大洗町	9	1	—	—	—	1	—	8	—	—	—	—	8
大子町	6	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	3	3
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	142	10	—	—	2	7	1	132	—	4	1	5	122
筑西広域市町村圏事務組合	156	8	—	2	—	5	1	148	—	3	—	4	141
常総地方広域市町村圏事務組合	86	4	—	—	—	4	—	82	—	—	—	3	79
鹿行広域事務組合	51	3	—	—	1	2	—	48	—	—	—	—	48
稲敷広域	172	6	—	—	1	5	—	166	—	1	—	5	160
鹿島地方事務組合	60	4	1	—	1	2	—	56	—	1	1	5	49
ひたちなか・東海広域事務組合	93	5	1	1	—	3	—	88	—	1	—	3	84

第18表 救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	等輸送	資機材 その他
平成元年	50,634	241	1	105	16,128	958	427	4,645	599	532	22,389	3,679	213	47	670
平成5年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成18年	104,884	491	5	129	15,966	1,182	847	11,922	876	1,561	61,667	9,047	68	7	1,116
平成19年	106,598	503	5	116	15,653	1,281	871	12,455	769	1,603	63,334	8,799	60	5	1,144
平成20年	103,020	501	8	102	14,634	1,200	744	12,284	758	1,497	61,663	8,516	73	2	1,038
平成21年	102,021	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	730	1,560	61,544	8,565	132	6	926
平成22年	109,295	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235	3	1,030
平成23年	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
平成26年	120,280	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549	9	934
平成27年	122,736	549	49	125	13,190	1,357	917	15,182	678	1,195	77,729	10,016	700	4	1,045
平成28年	126,066	656	12	126	12,688	1,348	922	15,957	659	1,179	80,438	10,200	588	7	1,286
水戸市	14,095	82	0	11	1,380	112	119	1,618	102	146	8,838	1,036	419	0	232
日立市	8,521	51	1	11	588	62	57	1,069	37	56	5,568	811	144	6	60
土浦市	7,066	29	1	3	776	63	21	912	56	74	4,566	454	2	0	109
石岡市	3,550	20	0	0	288	34	8	473	15	38	2,214	388	0	0	72
常陸太田市	2,156	1	0	1	182	20	16	286	5	16	1,282	320	0	0	27
高萩市	1,341	1	0	3	99	9	2	160	5	16	874	158	0	0	14
北茨城市	1,892	7	0	2	143	26	2	227	12	23	1,253	189	0	1	7
笠間市	3,045	1	0	0	328	27	6	394	18	38	1,921	288	5	0	19
取手市	4,584	25	0	4	360	24	29	732	20	39	3,016	282	0	0	53
つくば市	8,775	48	1	1	1,128	75	83	1,042	37	92	5,225	928	14	0	101
常陸大宮市	1,999	2	0	4	183	42	2	279	2	13	1,208	257	0	0	7
那珂市	2,126	2	0	0	237	22	21	282	8	21	1,276	244	0	0	13
かすみがうら市	1,811	11	0	2	192	21	9	269	8	10	1,261	10	0	0	18
小美玉市	2,019	18	0	1	225	27	4	247	16	28	1,313	103	0	0	37
茨城町	1,599	2	0	1	217	24	12	200	9	7	988	126	0	0	13
大洗町	982	4	1	12	74	14	5	164	3	8	605	85	0	0	7
大子町	841	0	0	1	58	12	2	95	2	4	462	198	1	0	6
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	13,407	83	2	6	1,515	196	91	1,610	79	116	8,688	1,009	1	0	11
筑西広域市町村圏 事務組合	8,241	17	0	6	858	88	35	1,014	37	66	5,238	803	2	0	77
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,704	44	1	3	532	72	50	838	18	53	3,715	292	0	0	86
鹿行広域事務組合	5,091	32	0	19	440	37	35	620	25	46	3,437	351	0	0	49
稲敷広域	12,775	113	1	5	1,215	120	98	1,711	72	105	8,565	659	0	0	111
鹿島地方事務組合	6,839	50	1	19	870	97	140	754	44	82	4,170	517	0	0	95
ひたちなか・東海 広域事務組合	7,607	13	3	11	800	124	75	961	29	82	4,755	692	0	0	62

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成元年	51,571	76	1	69	19,413	940	466	4,436	602	420	21,295	3,853
平成5年	56,075	84	0	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成18年	100,077	141	0	82	17,901	1,163	861	11,363	788	1,150	57,507	9,121
平成19年	100,671	152	4	68	17,099	1,270	879	11,801	660	1,111	58,784	8,843
平成20年	96,681	167	4	43	15,644	1,172	753	11,568	664	1,066	56,972	8,628
平成21年	95,184	137	10	41	14,957	1,036	717	11,436	642	1,101	56,462	8,645
平成22年	101,606	157	0	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144	61,762	8,990
平成23年	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
平成26年	110,938	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844	69,206	9,949
平成27年	112,774	160	36	37	13,633	1,326	916	14,142	552	807	71,099	10,066
平成28年	115,365	152	10	46	13,046	1,316	907	14,874	507	771	73,486	10,250
水戸市	11,901	23	0	2	1,385	95	110	1,445	75	96	7,622	1,048
日立市	7,867	9	1	3	605	62	57	1,029	32	38	5,220	811
土浦市	6,525	13	1	2	803	63	18	850	43	38	4,239	455
石岡市	3,278	2	0	0	296	34	8	449	13	25	2,060	391
常陸太田市	1,963	1	0	0	186	18	15	262	4	13	1,145	319
高萩市	1,254	1	0	2	102	8	2	154	3	7	816	159
北茨城市	1,778	1	0	0	154	25	2	218	8	17	1,165	188
笠間市	2,842	1	0	0	352	27	6	373	15	28	1,750	290
取手市	4,232	3	0	0	382	24	29	691	17	25	2,774	287
つくば市	8,266	14	1	0	1,166	76	84	994	29	64	4,904	934
常陸大宮市	1,938	2	0	2	212	42	2	271	1	12	1,129	265
那珂市	1,965	3	0	0	247	22	21	264	4	13	1,145	246
かすみがうら市	1,732	3	0	0	207	21	9	256	7	5	1,207	17
小美玉市	1,800	1	0	0	220	26	4	228	10	12	1,197	102
茨城町	1,492	0	0	0	228	24	12	193	6	6	893	130
大洗町	908	1	0	7	82	14	4	155	1	4	555	85
大子町	816	0	0	1	66	13	2	92	2	3	440	197
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,268	17	2	1	1,544	194	91	1,462	61	86	7,801	1,009
筑西広域市町村圏事務組合	7,670	23	0	2	863	88	36	954	24	42	4,835	803
常総地方広域市町村圏事務組合	5,307	5	1	1	563	71	50	793	19	35	3,475	294
鹿行広域事務組合	4,719	1	0	10	486	38	33	592	19	32	3,159	349
稲敷広域	11,896	14	1	0	1,237	120	99	1,617	63	60	8,028	657
鹿島地方事務組合	6,036	6	1	7	875	92	140	660	33	53	3,654	515
ひたちなか・東海広域事務組合	6,912	8	2	6	785	119	73	872	18	57	4,273	699

第 20 表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	51,571	21,295	19,413	4,436	6,427	50,924	21,023	19,174	4,378	6,349
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成18年	100,077	57,507	17,901	11,363	13,306	99,323	57,071	17,788	11,244	13,220
平成19年	100,671	58,784	17,099	11,801	12,987	99,955	58,358	17,010	11,709	12,878
平成20年	96,681	56,972	15,644	11,568	12,497	95,955	56,541	15,567	11,455	12,392
平成21年	95,184	56,462	14,957	11,436	12,329	94,548	56,101	14,867	11,335	12,245
平成22年	101,606	61,762	14,935	12,144	12,765	100,984	61,369	14,864	12,047	12,704
平成23年	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
平成26年	110,938	69,206	13,561	14,361	13,810	110,273	68,804	13,481	14,269	13,719
平成27年	112,774	71,099	13,633	14,142	13,900	112,169	70,765	13,558	14,063	13,783
平成28年	115,365	73,486	13,046	14,874	13,959	114,832	73,183	12,995	14,791	13,863
水戸市	11,901	7,622	1,385	1,445	1,449	11,867	7,598	1,382	1,440	1,447
日立市	7,867	5,220	605	1,029	1,013	7,855	5,212	604	1,026	1,013
土浦市	6,525	4,239	803	850	633	6,514	4,232	801	848	633
石岡市	3,278	2,060	296	449	473	3,266	2,054	296	445	471
常陸太田市	1,963	1,145	186	262	370	1,941	1,129	185	259	368
高萩市	1,254	816	102	154	182	1,251	814	102	153	182
北茨城市	1,778	1,165	154	218	241	1,762	1,153	153	215	241
笠間市	2,842	1,750	352	373	367	2,841	1,749	352	373	367
取手市	4,232	2,774	382	691	385	4,222	2,769	381	688	384
つくば市	8,266	4,904	1,166	994	1,202	8,255	4,897	1,165	993	1,200
常陸大宮市	1,938	1,129	212	271	326	1,931	1,125	212	269	325
那珂市	1,965	1,145	247	264	309	1,957	1,140	247	262	308
かすみがうら市	1,732	1,207	207	256	62	1,730	1,207	207	255	61
小美玉市	1,800	1,197	220	228	155	1,791	1,191	218	228	154
茨城町	1,492	893	228	193	178	1,486	893	228	193	172
大洗町	908	555	82	155	116	903	551	82	154	116
大子町	816	440	66	92	218	808	436	64	91	217
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	12,268	7,801	1,544	1,462	1,461	12,176	7,760	1,539	1,451	1,426
筑西広域市町村圏 事務組合	7,670	4,835	863	954	1,018	7,590	4,792	859	946	993
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,307	3,475	563	793	476	5,287	3,462	561	788	476
鹿行広域事務組合	4,719	3,159	486	592	482	4,689	3,136	484	590	479
稲敷広域	11,896	8,028	1,237	1,617	1,014	11,866	8,008	1,232	1,614	1,012
鹿島地方事務組合	6,036	3,654	875	660	847	5,975	3,624	856	653	842
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,912	4,273	785	872	982	6,869	4,251	785	857	976

区分	転送回数別 (前ページからの続き)															年齢区分別					
	1回					2回					3回以上					計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他						
平成元年	639	269	236	57	77	8	3	3	1	1	-	-	-	-	49,310	310	4,038	5,730	28,776	10,456	
平成5年	561	248	196	62	55	11	1	8	1	1	-	-	-	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690	
平成18年	750	434	112	118	86	4	2	1	1	-	-	-	-	-	100,077	388	5,941	5,103	46,456	42,189	
平成19年	709	422	87	91	109	7	4	2	1	-	-	-	-	-	100,671	351	5,645	5,349	44,973	44,353	
平成20年	723	429	77	112	105	3	2	-	1	-	-	-	-	-	96,681	476	5,342	4,877	41,909	44,077	
平成21年	635	361	89	101	84	1	-	1	-	-	-	-	-	-	95,184	404	5,215	4,887	40,040	44,638	
平成22年	618	389	71	97	61	4	4	-	-	-	-	-	-	-	101,606	400	5,315	4,827	41,957	49,107	
平成23年	719	416	64	106	133	8	4	-	4	-	-	-	-	-	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674	
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729	
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698	
平成26年	659	400	80	89	90	5	2	-	2	1	1	-	-	1	110,938	458	5,339	4,788	40,777	59,576	
平成27年	601	330	75	79	117	3	3	-	-	-	1	1	-	-	112,774	444	5,151	4,866	40,811	61,502	
平成28年	528	299	51	82	96	5	4	-	1	-	-	-	-	-	115,365	424	5,526	4,992	41,010	63,413	
水戸市	34	24	3	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,901	45	593	592	4,687	5,984	
日立市	12	8	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,867	16	292	272	2,422	4,865	
土浦市	11	7	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,525	16	282	279	2,534	3,414	
石岡市	11	6	-	3	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3,278	9	121	105	1,096	1,947	
常陸太田市	21	15	1	3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1,963	1	62	92	515	1,293	
高萩市	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,254	14	56	45	397	742	
北茨城市	16	12	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,778	1	82	59	580	1,056	
笠間市	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,842	12	134	116	985	1,595	
取手市	10	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,232	17	210	140	1,208	2,657	
つくば市	11	7	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,266	63	479	372	3,522	3,830	
常陸大宮市	7	4	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,938	2	74	63	534	1,265	
那珂市	8	5	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,965	0	85	81	678	1,121	
かすみがうら市	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,732	5	82	59	607	979	
小美玉市	8	5	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1,800	2	80	67	709	942	
茨城町	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,492	1	52	58	540	841	
大洗町	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	908	0	36	38	324	510	
大子町	8	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	816	0	24	18	234	540	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	92	41	5	11	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,268	45	642	533	4,451	6,597	
筑西広域市町村圏事務組合	80	43	4	8	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,670	29	370	301	2,632	4,338	
常総地方広域市町村圏事務組合	20	13	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,307	28	375	269	1,834	2,801	
鹿行広域事務組合	30	23	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,719	4	175	200	1,487	2,853	
稲敷広域	30	20	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,896	44	528	551	3,963	6,810	
鹿島地方事務組合	60	29	19	7	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	6,036	27	307	334	2,472	2,896	
ひたちなか・東海広域事務組合	42	21	-	15	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	6,912	43	385	348	2,599	3,537	

第21表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	2,498	911	1,033	311	243	23,177	9,216	9,639	2,214	2,108	16,297	7,077	6,095	1,308	1,817
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成18年	255	137	42	29	47	9,176	4,669	1,957	1,203	1,347	34,414	19,771	6,721	4,096	3,826
平成19年	124	62	15	19	28	5,894	2,934	1,223	756	981	30,745	17,600	5,808	3,766	3,571
平成20年	77	44	6	16	11	4,449	2,185	911	598	755	27,335	15,532	4,972	3,456	3,375
平成21年	57	26	6	12	13	3,727	1,756	738	477	756	25,566	14,699	4,536	3,151	3,180
平成22年	59	34	4	8	13	3,491	1,688	585	458	760	25,845	15,410	4,165	3,102	3,168
平成23年	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
平成26年	33	16	2	5	10	2,193	1,088	238	218	649	22,752	13,900	2,846	2,810	3,196
平成27年	22	10	0	4	8	1,900	968	209	197	526	21,780	13,569	2,589	2,581	3,041
平成28年	18	9	0	6	3	1,523	806	145	182	390	19,826	12,520	2,093	2,493	2,720
水戸市	0	0	0	0	0	47	19	1	3	24	1,042	528	105	98	311
日立市	1	0	0	0	1	196	104	9	20	63	2,311	1,573	145	237	356
土浦市	0	0	0	0	0	67	26	16	8	17	1,273	769	159	179	166
石岡市	0	0	0	0	0	25	11	3	2	9	431	275	46	56	54
常陸太田市	0	0	0	0	0	10	3	2	0	5	160	97	16	18	29
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	69	3	19	4
北茨城市	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	133	110	8	8	7
笠間市	0	0	0	0	0	127	61	5	10	51	748	432	104	96	116
取手市	0	0	0	0	0	42	24	1	8	9	1,149	807	69	161	112
つくば市	1	1	0	0	0	238	101	28	22	87	2,902	1,637	417	334	514
常陸大宮市	0	0	0	0	0	16	6	2	3	5	178	114	19	22	23
那珂市	0	0	0	0	0	14	8	1	4	1	171	78	23	30	40
かすみがうら市	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	75	49	12	12	2
小美玉市	0	0	0	0	0	11	5	3	3	0	238	144	33	40	21
茨城町	0	0	0	0	0	10	6	0	4	0	176	103	21	19	33
大洗町	0	0	0	0	0	4	1	1	2	0	111	57	15	33	6
大子町	2	1	0	1	0	46	32	2	9	3	149	111	11	21	6
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	2	0	0	2	0	106	67	9	13	17	1,830	1,162	245	254	169
筑西広域市町村圏事務組合	4	3	0	0	1	84	45	13	12	14	1,024	656	90	128	150
常総地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	29	17	2	7	3	710	485	57	114	54
鹿行広域事務組合	1	0	0	1	0	21	17	1	2	1	227	138	29	32	28
稲敷広域	2	1	0	1	0	136	85	13	19	19	2,415	1,691	227	305	192
鹿島地方事務組合	1	0	0	1	0	29	22	2	3	2	561	367	69	74	51
ひたちなか・東海広域事務組合	4	3	0	0	1	261	143	31	27	60	1,717	1,068	170	203	276

(第21表の続き)

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員 (前ページからの続き)															収所要 平均時間 (分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事	一般負傷	その他	計	急病	交通事	一般負傷	その他	計	急病	交通事	一般負傷	その他	
平成元年	8,687	3,791	2,425	550	1,921	855	292	193	52	318	57	8	28	1	20	—
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成18年	50,694	29,972	8,447	5,465	6,810	5,228	2,808	688	541	1,191	310	150	46	29	85	34.4
平成19年	57,339	34,482	9,134	6,586	7,137	6,258	3,546	869	650	1,193	311	160	50	24	77	36.3
平成20年	57,667	35,118	8,870	6,722	6,957	6,818	3,897	851	743	1,327	335	196	34	33	72	37.5
平成21年	58,296	35,714	8,703	6,894	6,985	7,154	4,071	918	855	1,310	384	196	56	47	85	38.2
平成22年	63,414	39,425	9,028	7,594	7,367	8,400	4,971	1,119	940	1,370	397	234	34	42	87	38.9
平成23年	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.2
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
平成26年	74,127	47,242	9,009	9,761	8,115	11,379	6,705	1,438	1,499	1,737	454	255	28	68	103	41.1
平成27年	76,347	49,047	9,245	9,735	8,320	12,254	7,241	1,548	1,573	1,892	471	264	42	52	113	41.7
平成28年	79,705	51,740	8,964	10,360	8,641	13,840	8,140	1,814	1,773	2,113	453	271	30	60	92	42.7
水戸市	9,244	6,081	1,049	1,150	964	1,524	967	228	188	141	44	27	2	6	9	45.3
日立市	5,043	3,395	419	727	502	304	144	32	44	84	12	4	0	1	7	35.6
土浦市	4,962	3,317	604	635	406	217	124	24	28	41	6	3	0	0	3	37.6
石岡市	2,203	1,349	184	306	364	614	421	63	85	45	5	4	0	0	1	46.8
常陸太田市	1,271	701	131	156	283	512	337	36	87	52	10	7	1	1	1	51.2
高萩市	993	660	81	104	148	158	81	17	30	30	8	6	1	1	0	46.0
北茨城市	1,280	836	99	162	183	349	208	46	47	48	14	9	1	1	3	48.9
笠間市	1,840	1,210	210	250	170	127	47	33	17	30	0	0	0	0	0	35.9
取手市	2,736	1,797	274	478	187	298	143	37	42	76	7	3	1	2	1	37.6
つくば市	4,860	3,055	695	603	507	253	104	26	31	92	12	6	0	4	2	34.3
常陸大宮市	1,100	611	139	139	211	625	387	52	102	84	19	11	0	5	3	53.6
那珂市	1,575	935	184	196	260	201	120	39	34	8	4	4	0	0	0	44.0
かすみがうら市	1,480	1,044	162	218	56	175	113	33	25	4	0	0	0	0	0	44.9
小美玉市	1,275	841	156	158	120	271	203	28	27	13	5	4	0	0	1	45.0
茨城町	1,157	709	179	157	112	145	74	27	12	32	4	1	1	1	1	43.6
大洗町	628	390	49	97	92	161	104	17	23	17	4	3	0	0	1	47.2
大子町	361	225	35	51	50	241	65	11	8	157	17	6	7	2	2	52.5
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	8,789	5,651	1,118	1,058	962	1,491	898	170	127	296	50	23	2	8	17	43.4
筑西広域市町村圏事務組合	5,474	3,518	578	662	716	1,057	596	177	149	135	27	17	5	3	2	44.4
常総地方広域市町村圏事務組合	3,969	2,627	401	589	352	589	341	102	81	65	10	5	1	2	2	43.2
鹿行広域事務組合	3,135	2,089	312	404	330	1,297	893	140	147	117	38	22	4	6	6	52.5
稲敷広域	8,180	5,518	830	1,130	702	1,127	707	165	159	96	36	26	2	3	5	40.8
鹿島地方事務組合	3,815	2,462	578	386	389	1,540	741	224	187	388	90	62	2	9	17	51.1
ひたちなか・東海広域事務組合	4,335	2,719	497	544	575	564	322	87	93	62	31	18	0	5	8	39.6

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
平成18年	100,077	1,894	10,107	35,752	52,218	106	141	2	21	30	88	—	—	—	—	—	—	—
平成19年	100,671	1,963	10,369	36,074	52,144	121	152	3	24	40	85	—	4	1	1	—	2	—
平成20年	96,681	1,971	9,981	35,504	49,117	108	167	1	24	50	92	—	4	—	—	2	2	—
平成21年	95,184	1,995	9,977	35,174	47,935	103	137	5	19	33	80	—	10	—	2	1	7	—
平成22年	101,606	2,183	10,057	37,820	51,471	75	157	3	12	52	90	—	—	—	—	—	—	—
平成23年	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	—	250	7	22	68	152	1
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	—	20	—	1	8	11	—
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
平成26年	110,938	2,231	10,254	41,630	56,737	86	148	1	20	55	72	0	7	0	0	1	6	0
平成27年	112,774	2,263	10,091	43,534	56,798	88	160	0	15	48	97	0	36	0	2	15	19	0
平成28年	115,365	2,218	10,002	45,934	57,063	148	152	2	15	53	82	0	10	0	1	3	6	0
水戸市	11,901	203	811	4,547	6,276	64	23	0	4	8	11	0	0	0	0	0	0	0
日立市	7,867	130	568	3,268	3,901	0	9	0	0	4	5	0	1	0	0	1	0	0
土浦市	6,525	113	499	2,145	3,767	1	13	1	2	2	8	0	1	0	0	0	1	0
石岡市	3,278	48	306	1,311	1,613	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
常陸太田市	1,963	44	222	939	757	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,254	16	94	569	575	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	1,778	36	162	747	830	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	2,842	61	213	1,033	1,468	67	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	4,232	44	419	1,887	1,882	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
つくば市	8,266	80	781	3,488	3,916	1	14	0	3	9	2	0	1	0	0	1	0	0
常陸大宮市	1,938	53	164	834	886	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	1,965	38	157	808	962	0	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,732	44	137	538	1,012	1	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	1,800	27	169	664	940	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,492	47	127	664	650	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	908	20	45	382	461	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	816	25	115	459	216	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,268	251	1,331	5,365	5,319	2	17	0	2	7	8	0	2	0	1	0	1	0
筑西広域市町村圏事務組合	7,670	188	826	3,161	3,495	0	23	0	0	2	21	0	0	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	5,307	94	488	2,122	2,603	0	5	0	1	4	0	0	1	0	0	1	0	0
鹿行広域事務組合	4,719	128	402	1,887	2,302	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	11,896	223	965	4,311	6,395	2	14	0	0	3	11	0	1	0	0	0	1	0
鹿島地方事務組合	6,036	173	491	2,224	3,148	0	6	0	2	1	3	0	1	0	0	0	1	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6,912	132	510	2,581	3,689	0	8	1	0	5	2	0	2	0	0	0	2	0

(第22表の続き)

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
平成18年	82	14	9	19	40	—	17,901	130	633	2,696	14,418	24	1,163	10	120	410	622	1
平成19年	68	19	6	19	24	—	17,099	102	619	2,503	13,846	29	1,270	10	146	454	658	2
平成20年	43	13	4	9	17	—	15,644	114	538	2,248	12,719	25	1,172	11	124	430	606	1
平成21年	41	7	7	15	12	—	14,957	118	505	2,264	12,051	19	1,036	16	104	397	514	5
平成22年	44	22	6	7	9	—	14,935	127	531	2,140	12,127	10	1,018	13	105	365	535	—
平成23年	46	14	4	17	11	—	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
平成24年	68	24	13	17	14	—	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	—
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
平成26年	52	18	11	12	11	0	13,561	82	482	2,009	10,979	9	1,374	15	139	487	730	3
平成27年	37	8	3	13	13	0	13,633	78	462	2,097	10,976	20	1,326	7	126	500	692	1
平成28年	46	15	5	9	17	0	13,046	89	426	2,174	10,343	14	1,316	7	126	512	670	1
水戸市	2	1	0	1	0	0	1,385	5	29	202	1,143	6	95	1	8	29	57	0
日立市	3	0	1	0	2	0	605	0	8	116	481	0	62	0	4	24	34	0
土浦市	2	0	0	1	1	0	803	5	23	79	696	0	63	0	7	18	38	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	296	2	12	46	236	0	34	0	4	24	6	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	186	4	5	37	139	1	18	0	3	9	6	0
高萩市	2	0	1	0	1	0	102	0	5	22	75	0	8	0	0	5	3	0
北茨城市	0	0	0	0	0	0	154	0	3	24	125	2	25	0	4	10	11	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	352	4	5	58	280	5	27	0	2	8	17	0
取手市	0	0	0	0	0	0	382	1	14	88	279	0	24	0	2	10	12	0
つくば市	0	0	0	0	0	0	1,166	3	21	244	898	0	76	1	4	32	39	0
常陸大宮市	2	2	0	0	0	0	212	4	3	29	176	0	42	0	8	7	27	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	247	1	1	40	205	0	22	0	0	9	13	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	207	2	9	30	166	0	21	0	0	6	15	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	220	1	11	45	163	0	26	1	1	13	11	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	228	3	13	60	152	0	24	1	2	11	10	0
大洗町	7	2	0	2	3	0	82	1	3	13	65	0	14	0	1	5	8	0
大子町	1	0	0	0	1	0	66	1	5	24	36	0	13	0	1	6	6	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	0	0	1	0	0	1,544	13	68	331	1,132	0	194	0	16	103	75	0
筑西広域市町村圏事務組合	2	1	1	0	0	0	863	10	43	148	662	0	88	0	6	40	42	0
常総地方広域市町村圏事務組合	1	0	0	0	1	0	563	2	17	101	443	0	71	1	10	30	30	0
鹿行広域事務組合	10	4	1	2	3	0	486	3	18	65	400	0	38	0	8	14	16	0
稲敷広域	0	0	0	0	0	0	1,237	4	45	165	1,023	0	120	0	8	34	77	1
鹿島地方事務組合	7	4	1	1	1	0	875	14	47	115	699	0	92	2	17	29	44	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6	1	0	1	4	0	785	6	18	92	669	0	119	0	10	36	73	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
平成18年	861	—	18	164	678	1	11,363	94	822	3,040	7,397	10	788	1	12	112	663	—
平成19年	879	—	10	178	690	1	11,801	80	857	3,140	7,713	11	660	2	12	104	541	1
平成20年	753	—	14	158	580	1	11,568	103	802	3,302	7,349	12	664	5	19	127	512	1
平成21年	717	1	22	143	551	—	11,436	91	820	3,280	7,235	10	642	2	10	79	549	2
平成22年	811	—	6	160	645	—	12,144	87	817	3,550	7,684	6	601	2	11	91	495	2
平成23年	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
平成24年	746	—	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	—
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
平成26年	846	1	15	141	689	0	14,361	91	971	4,418	8,875	6	590	4	15	77	494	0
平成27年	916	0	12	206	698	0	14,142	89	857	4,428	8,758	10	552	2	7	73	470	0
平成28年	907	0	12	195	699	1	14,874	99	804	5,009	8,949	13	507	1	11	91	403	1
水戸市	110	0	2	19	89	0	1,445	4	66	451	918	6	75	0	3	13	58	1
日立市	57	0	0	10	47	0	1,029	3	43	349	634	0	32	0	1	3	28	0
土浦市	18	0	0	3	15	0	850	9	33	240	567	1	43	0	0	5	38	0
石岡市	8	0	0	3	5	0	449	3	39	148	259	0	13	0	0	4	9	0
常陸太田市	15	0	0	6	9	0	262	1	23	111	127	0	4	0	0	1	3	0
高萩市	2	0	0	1	1	0	154	0	5	60	89	0	3	0	0	0	3	0
北茨城市	2	0	0	0	2	0	218	3	17	90	108	0	8	0	0	2	6	0
笠間市	6	0	0	1	4	1	373	2	20	112	235	4	15	0	0	3	12	0
取手市	29	0	1	12	16	0	691	0	27	278	386	0	17	0	1	2	14	0
つくば市	84	0	1	24	59	0	994	4	34	347	609	0	29	0	3	6	20	0
常陸大宮市	2	0	0	0	2	0	271	1	16	99	155	0	1	0	0	1	0	0
那珂市	21	0	0	2	19	0	264	2	18	82	162	0	4	0	0	0	4	0
かすみがうら市	9	0	0	2	7	0	256	2	15	69	170	0	7	0	0	2	5	0
小美玉市	4	0	0	0	4	0	228	2	14	64	148	0	10	0	0	2	8	0
茨城町	12	0	0	3	9	0	193	0	7	78	107	1	6	0	0	2	4	0
大洗町	4	0	0	0	4	0	155	0	4	42	109	0	1	0	0	0	1	0
大子町	2	0	0	0	2	0	92	2	7	43	39	1	2	0	0	1	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	91	0	4	30	57	0	1,462	17	112	582	751	0	61	0	1	20	40	0
筑西広域市町村圏事務組合	36	0	0	8	28	0	954	4	96	323	531	0	24	0	0	5	19	0
常総地方広域市町村圏事務組合	50	0	1	10	39	0	793	8	32	277	476	0	19	0	0	1	18	0
鹿行広域事務組合	33	0	0	1	32	0	592	5	19	198	370	0	19	0	0	6	13	0
稲敷広域	99	0	0	18	81	0	1,617	6	92	506	1,013	0	63	0	0	7	56	0
鹿島地方事務組合	140	0	1	28	111	0	660	15	33	193	419	0	33	1	2	3	27	0
ひたちなか・東海広域事務組合	73	0	2	14	57	0	872	6	32	267	567	0	18	0	0	2	16	0

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成18年	1,150	127	142	515	365	1	57,507	1,493	5,585	23,278	27,114	37	9,121	23	2,745	5,488	833	32
平成19年	1,111	146	162	480	321	2	58,784	1,579	5,838	23,851	27,461	55	8,843	21	2,694	5,305	803	20
平成20年	1,066	124	154	466	322	—	56,972	1,578	5,782	23,360	26,205	47	8,628	22	2,520	5,352	713	21
平成21年	1,101	116	143	499	342	1	56,462	1,618	5,852	23,060	25,890	42	8,645	21	2,493	5,403	704	24
平成22年	1,144	147	170	494	332	1	61,762	1,765	5,959	25,189	28,811	38	8,990	17	2,440	5,772	743	18
平成23年	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
平成26年	844	145	123	331	244	1	69,206	1,855	6,150	27,425	33,721	55	9,949	19	2,328	6,674	916	12
平成27年	807	138	107	329	232	1	71,099	1,926	6,106	29,090	33,934	43	10,066	15	2,394	6,735	909	13
平成28年	771	102	112	292	264	1	73,486	1,882	6,078	30,726	34,703	97	10,250	21	2,412	6,870	927	20
水戸市	96	6	15	38	36	1	7,622	186	449	3,053	3,891	43	1,048	0	235	733	73	7
日立市	38	9	3	12	14	0	5,220	115	345	2,177	2,583	0	811	3	163	572	73	0
土浦市	38	3	4	10	21	0	4,239	92	339	1,492	2,316	0	455	3	91	295	66	0
石岡市	25	2	3	7	13	0	2,060	40	177	824	1,019	0	391	1	71	254	65	0
常陸太田市	13	3	1	6	3	0	1,145	36	114	543	452	0	319	0	76	226	17	0
高萩市	7	1	1	3	2	0	816	14	59	357	386	0	159	1	23	121	14	0
北茨城市	17	1	4	10	2	0	1,165	32	91	477	564	1	188	0	42	134	12	0
笠間市	28	2	3	10	13	0	1,750	52	109	671	871	47	290	1	74	169	36	10
取手市	25	5	4	11	5	0	2,774	37	284	1,307	1,146	0	287	1	86	177	23	0
つくば市	64	2	14	29	19	0	4,904	69	440	2,192	2,202	1	934	1	261	604	68	0
常陸大宮市	12	2	0	3	7	0	1,129	41	82	507	499	0	265	3	55	187	19	1
那珂市	13	1	1	6	5	0	1,145	34	94	489	528	0	246	0	43	179	24	0
かすみがうら市	5	1	1	1	2	0	1,207	39	111	416	641	0	17	0	1	12	3	1
小美玉市	12	2	2	5	3	0	1,197	21	119	464	593	0	102	0	22	70	10	0
茨城町	6	1	1	2	2	0	893	41	63	428	359	2	130	1	41	80	7	1
大洗町	4	0	1	1	2	0	555	17	27	256	255	0	85	0	9	62	14	0
大子町	3	1	0	1	1	0	440	21	39	255	125	0	197	0	63	129	5	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	86	8	11	43	24	0	7,801	213	822	3,620	3,144	2	1,009	0	294	628	87	0
筑西広域市町村圏事務組合	42	9	9	15	9	0	4,835	164	489	2,066	2,116	0	803	0	182	554	67	0
常総地方広域市町村圏事務組合	35	3	8	15	9	0	3,475	80	322	1,504	1,569	0	294	0	97	179	18	0
鹿行広域事務組合	32	8	4	13	7	0	3,159	108	280	1,338	1,433	0	349	0	72	250	27	0
稲敷広域	60	12	8	18	22	0	8,028	199	644	3,172	4,012	1	657	2	168	388	99	0
鹿島地方事務組合	53	12	8	13	20	0	3,654	124	270	1,459	1,801	0	515	1	110	382	22	0
ひたちなか・東海広域事務組合	57	8	6	20	23	0	4,273	107	309	1,659	2,198	0	699	3	133	485	78	0

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成18年	99,064	57,307	17,519	11,160	13,078	415,297	250,556	68,682	42,874	53,185
平成19年	98,435	57,781	16,585	11,447	12,622	389,368	235,993	62,667	41,746	48,962
平成20年	95,429	56,467	15,382	11,333	12,247	396,075	242,965	60,866	43,151	49,093
平成21年	94,291	56,099	14,739	11,272	12,181	402,340	248,337	59,702	44,286	50,015
平成22年	100,464	61,219	14,702	11,980	12,563	435,372	273,479	61,160	47,931	52,802
平成23年	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,795	307,340	59,177	55,843	55,435
平成26年	109,461	68,351	13,363	14,129	13,618	480,435	307,067	57,667	58,157	57,544
平成27年	110,959	70,020	13,368	13,898	13,673	490,825	316,598	59,036	57,324	57,867
平成28年	110,263	70,400	12,375	14,184	13,304	486,957	318,541	53,603	58,661	56,152
水戸市	11,897	7,620	1,385	1,444	1,448	55,524	36,760	6,190	6,349	6,225
日立市	7,837	5,200	603	1,025	1,009	36,427	24,632	2,758	4,470	4,567
土浦市	6,522	4,239	802	849	632	34,848	23,133	4,180	4,277	3,258
石岡市	3,205	2,018	289	434	464	11,414	7,322	1,053	1,393	1,646
常陸太田市	1,960	1,142	186	262	370	9,428	5,519	970	1,192	1,747
高萩市	1,243	814	102	152	175	5,148	3,379	446	616	707
北茨城市	1,775	1,165	153	216	241	9,053	6,000	846	1,034	1,173
笠間市	1,094	722	112	154	106	4,073	2,757	428	497	391
取手市	4,202	2,757	380	683	382	17,120	11,255	1,655	2,697	1,513
つくば市	8,250	4,904	1,157	989	1,200	34,231	21,658	4,278	3,704	4,591
常陸大宮市	1,930	1,127	209	270	324	8,254	4,826	914	1,170	1,344
那珂市	1,957	1,141	246	262	308	7,233	4,320	860	879	1,174
かすみがうら市	1,721	1,202	204	254	61	7,897	5,613	951	1,077	256
小美玉市	1,794	1,193	220	228	153	9,815	6,597	1,193	1,181	844
茨城町	809	497	116	95	101	3,143	1,994	430	353	366
大洗町	907	555	82	154	116	3,883	2,422	357	595	509
大子町	814	440	66	91	217	2,954	1,617	273	291	773
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	10,696	6,797	1,337	1,268	1,294	33,088	21,350	4,147	3,641	3,950
筑西広域市町村圏事務組合	7,563	4,776	848	937	1,002	30,456	19,768	3,250	3,405	4,033
常総地方広域市町村圏事務組合	4,961	3,259	534	733	435	16,735	11,081	1,859	2,338	1,457
鹿行広域事務組合	4,429	2,964	462	552	451	21,621	14,920	2,043	2,434	2,224
稲敷広域	11,785	7,961	1,228	1,603	993	64,257	44,130	6,708	8,255	5,164
鹿島地方事務組合	6,007	3,636	870	658	843	25,193	15,305	3,922	2,567	3,399
ひたちなか・東海広域事務組合	6,905	4,271	784	871	979	35,162	22,183	3,892	4,246	4,841

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成18年	2,754	283	876	1,143	452	14,706	527	10,506	2,464	1,209	478	336	31	30	81
平成19年	2,962	337	824	1,283	518	14,182	460	10,172	2,397	1,153	1,064	827	48	61	128
平成20年	2,666	284	720	1,225	437	13,053	423	9,349	2,247	1,034	923	725	43	49	106
平成21年	2,431	296	670	1,092	373	12,857	427	9,178	2,241	1,011	979	774	35	69	101
平成22年	2,434	330	608	1,131	365	12,897	490	9,175	2,290	942	996	754	60	72	110
平成23年	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
平成26年	2,537	344	526	1,304	363	12,538	425	8,591	2,447	1,075	1,082	866	33	65	118
平成27年	2,502	358	506	1,229	409	12,689	415	8,789	2,428	1,057	1,037	847	28	69	93
平成28年	2,429	399	431	1,220	379	10,406	353	7,091	2,051	911	1,105	909	40	62	94
水戸市	140	37	16	60	27	1,112	34	757	215	106	109	93	2	4	10
日立市	194	52	23	89	30	654	41	391	164	58	54	43	0	6	5
土浦市	177	27	42	81	27	566	15	415	92	44	7	6	0	0	1
石岡市	96	11	15	50	20	295	19	179	67	30	39	30	2	4	3
常陸太田市	46	6	7	26	7	231	9	156	53	13	23	16	3	1	3
高萩市	30	5	5	17	3	126	2	65	53	6	13	9	2	0	2
北茨城市	28	6	4	12	6	141	4	105	21	11	11	7	0	1	3
笠間市	11	1	2	7	1	77	3	60	10	4	20	17	0	2	1
取手市	90	18	18	44	10	438	22	238	142	36	50	38	2	3	7
つくば市	137	14	28	71	24	825	22	575	165	63	13	9	0	0	4
常陸大宮市	36	4	5	21	6	270	10	161	75	24	7	5	0	0	2
那珂市	25	5	3	13	4	175	5	132	25	13	29	26	1	2	0
かすみがうら市	53	13	6	29	5	204	7	145	40	12	41	35	2	3	1
小美玉市	68	10	15	30	13	169	4	128	29	8	34	28	1	4	1
茨城町	17	1	4	11	1	86	2	66	9	9	11	7	1	2	1
大洗町	27	0	3	24	0	79	3	49	17	10	15	13	1	1	0
大子町	38	4	11	17	6	47	1	32	4	10	36	30	1	2	3
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	220	25	43	112	40	793	26	570	114	83	156	129	5	10	12
筑西広域市町村圏 事務組合	280	32	66	140	42	689	22	489	132	46	110	95	6	3	6
常総地方広域 市町村圏事務組合	140	18	15	80	27	517	26	331	113	47	59	48	3	6	2
鹿行広域事務組合	91	16	15	49	11	461	12	319	96	34	17	15	0	0	2
稲敷広域	223	45	40	111	27	1,211	37	844	225	105	152	133	4	3	12
鹿島地方事務組合	113	20	23	48	22	726	12	530	92	92	69	51	3	4	11
ひたちなか・東海 広域事務組合	149	29	22	78	20	514	15	354	98	47	30	26	1	1	2

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成18年	86	64	9	7	6	2,524	1,994	135	163	232	27,327	19,642	1,701	1,207	4,777
平成19年	125	97	6	8	14	2,602	2,084	114	145	259	27,499	19,875	1,639	1,227	4,758
平成20年	158	125	7	12	14	2,660	2,126	129	189	216	27,161	19,879	1,492	1,225	4,565
平成21年	168	137	7	14	10	2,695	2,174	126	179	216	26,439	19,290	1,404	1,211	4,534
平成22年	179	141	11	10	17	2,809	2,277	122	174	236	26,893	19,635	1,447	1,121	4,690
平成23年	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
平成26年	223	191	8	8	16	2,898	2,401	81	166	250	23,499	16,921	1,271	1,057	4,250
平成27年	157	129	5	15	8	2,965	2,494	97	175	199	23,800	17,332	1,272	1,043	4,153
平成28年	428	368	11	31	18	2,789	2,358	96	155	180	21,200	15,546	1,073	938	3,643
水戸市	3	3	0	0	0	287	256	7	10	14	2,103	1,539	121	88	355
日立市	0	0	0	0	0	204	175	1	12	16	1,727	1,273	44	68	342
土浦市	0	0	0	0	0	176	145	6	15	10	1,199	937	50	54	158
石岡市	21	17	1	1	2	62	56	2	2	2	780	522	45	35	178
常陸太田市	1	0	0	0	1	70	57	5	5	3	478	315	29	18	116
高萩市	1	1	0	0	0	23	18	2	0	3	272	192	10	13	57
北茨城市	2	2	0	0	0	52	47	1	3	1	475	350	20	28	77
笠間市	24	20	1	2	1	40	37	1	1	1	188	136	17	9	26
取手市	7	6	0	1	0	73	59	4	2	8	777	591	39	39	108
つくば市	2	2	0	0	0	157	136	4	9	8	1,531	1,097	49	49	336
常陸大宮市	0	0	0	0	0	55	44	4	1	6	483	328	24	33	98
那珂市	0	0	0	0	0	50	45	1	3	1	376	262	18	19	77
かすみがうら市	8	7	0	1	0	45	39	1	5	0	415	352	25	26	12
小美玉市	6	5	0	1	0	48	40	1	4	3	492	377	42	21	52
茨城町	5	5	0	0	0	34	29	1	1	3	173	137	9	6	21
大洗町	15	12	1	1	1	24	19	1	1	3	171	125	11	7	28
大子町	23	20	0	1	2	12	10	1	1	0	285	152	22	17	94
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	193	166	5	17	5	245	211	12	18	4	1,353	1,006	75	63	209
筑西広域市町村圏事務組合	52	48	2	0	2	205	174	12	6	13	1,554	1,129	61	64	300
常総地方広域市町村圏事務組合	17	14	0	2	1	117	98	3	10	6	714	548	35	34	97
鹿行広域事務組合	17	15	1	0	1	143	122	3	6	12	945	717	38	41	149
稲敷広域	15	13	0	1	1	262	230	4	13	15	2,106	1,665	116	87	238
鹿島地方事務組合	9	6	0	2	1	210	154	14	16	26	1,260	860	113	56	231
ひたちなか・東海広域事務組合	7	6	0	1	0	195	157	5	11	22	1,343	936	60	63	284

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成18年	7,210	5,512	412	326	960	130	100	10	14	6	42,456	27,862	4,543	4,075	5,976
平成19年	4,875	3,838	236	265	536	245	168	9	29	39	42,792	28,164	4,467	4,261	5,900
平成20年	4,676	3,690	228	298	460	181	117	2	41	21	42,046	27,730	4,405	4,192	5,719
平成21年	4,640	3,700	197	312	431	172	132	5	18	17	42,057	27,700	4,245	4,249	5,863
平成22年	4,780	3,804	211	288	477	145	97	4	24	20	42,385	28,210	4,145	4,388	5,642
平成23年	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
平成26年	4,651	3,782	154	295	420	178	112	5	40	21	46,042	31,435	3,725	5,259	5,623
平成27年	4,550	3,798	143	271	338	175	111	2	47	15	43,982	30,057	3,804	4,727	5,394
平成28年	4,428	3,713	146	252	317	205	137	3	39	26	41,042	28,472	3,240	4,589	4,741
水戸市	409	360	10	16	23	31	28	0	1	2	4,389	3,118	252	435	584
日立市	389	331	1	21	36	9	7	0	1	1	63	41	2	8	12
土浦市	294	249	7	22	16	18	11	0	6	1	5,077	3,479	498	623	477
石岡市	92	78	3	6	5	6	3	0	1	2	624	416	45	69	94
常陸太田市	120	101	7	5	7	6	5	0	1	0	15	8	1	3	3
高萩市	39	33	2	0	4	0	0	0	0	0	28	14	5	4	5
北茨城市	94	81	2	6	5	0	0	0	0	0	53	38	4	6	5
笠間市	46	42	1	2	1	5	4	0	1	0	811	569	61	97	84
取手市	118	98	4	5	11	5	1	0	1	3	1,246	894	89	148	115
つくば市	274	237	7	13	17	2	2	0	0	0	3,984	2,650	323	378	633
常陸大宮市	81	63	4	6	8	1	1	0	0	0	117	90	5	9	13
那珂市	82	69	2	7	4	2	0	0	1	1	696	446	45	65	140
かすみがうら市	89	77	3	8	1	5	2	0	3	0	394	298	34	45	17
小美玉市	63	52	3	5	3	16	13	0	2	1	1,203	876	95	122	110
茨城町	48	42	1	1	4	2	2	0	0	0	47	34	4	5	4
大洗町	31	26	1	1	3	2	0	0	1	1	262	185	12	33	32
大子町	41	33	2	2	4	3	2	0	0	1	181	103	14	21	43
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	425	355	20	32	18	32	20	0	7	5	1,395	958	149	136	152
筑西広域市町村圏事務組合	305	256	15	12	22	26	21	1	2	2	3,195	2,223	211	317	444
常総地方広域市町村圏事務組合	185	155	4	15	11	5	2	0	2	1	1,437	1,030	99	181	127
鹿行広域事務組合	194	166	3	7	18	7	5	0	1	1	3,624	2,571	257	406	390
稲敷広域	419	363	12	18	26	7	5	0	2	0	8,623	6,119	735	1,084	685
鹿島地方事務組合	308	220	23	23	42	7	2	1	2	2	66	22	10	4	30
ひたちなか・東海広域事務組合	282	226	9	19	28	8	1	1	4	2	3,512	2,290	290	390	542

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンプによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
平成18年	8,062	313	3,428	3,138	1,183	369	313	1	18	37	44	25	6	3	10
平成19年	7,395	288	3,061	3,005	1,041	675	487	5	32	151	22	14	5	2	1
平成20年	7,250	306	2,885	2,986	1,073	601	465	5	19	112	19	12	3	2	2
平成21年	6,769	285	2,599	2,931	954	570	446	1	26	97	9	4	1	2	2
平成22年	6,845	344	2,561	3,032	908	584	449	2	31	102	14	6	3	1	4
平成23年	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
平成26年	6,103	324	1,823	3,131	825	605	431	4	22	148	24	17	2	1	4
平成27年	5,994	315	1,801	3,028	850	647	484	1	40	122	16	10	2	2	2
平成28年	5,855	354	1,631	3,094	776	645	507	2	26	110	8	5	0	2	1
水戸市	669	40	161	371	97	40	35	0	4	1	0	0	0	0	0
日立市	460	36	107	260	57	112	99	0	7	6	0	0	0	0	0
土浦市	418	35	122	211	50	70	60	0	3	7	0	0	0	0	0
石岡市	144	8	41	73	22	17	7	0	0	10	1	1	0	0	0
常陸太田市	131	8	44	63	16	21	20	0	1	0	0	0	0	0	0
高萩市	74	5	15	44	10	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0
北茨城市	74	6	21	35	12	10	9	0	1	0	0	0	0	0	0
笠間市	26	1	10	14	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	197	15	48	119	15	19	11	0	0	8	0	0	0	0	0
つくば市	505	32	178	235	60	17	16	0	1	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	114	8	24	67	15	11	9	0	1	1	0	0	0	0	0
那珂市	115	3	26	71	15	35	19	0	0	16	0	0	0	0	0
かすみがうら市	84	4	23	48	9	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	96	4	27	51	14	13	12	0	1	0	0	0	0	0	0
茨城町	13	0	1	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	56	3	9	36	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	22	2	11	7	2	7	6	0	1	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	338	15	102	154	67	18	14	1	1	2	3	2	0	0	1
筑西広域市町村圏 事務組合	310	19	91	149	51	82	33	0	1	48	0	0	0	0	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	276	10	66	162	38	15	11	0	2	2	3	2	0	1	0
鹿行広域事務組合	245	18	58	147	22	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	692	30	202	383	77	67	57	1	1	8	1	0	0	1	0
鹿島地方事務組合	390	18	119	186	67	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海 域事務組合	406	34	125	201	46	21	20	0	0	1	0	0	0	0	0

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	—	—	—	—	—
平成18年	293	259	8	12	14	383	307	20	24	32	—	—	—	—	—
平成19年	363	322	4	14	23	475	378	20	31	46	52	41	5	1	5
平成20年	380	340	12	14	14	599	488	17	36	58	111	87	4	8	12
平成21年	370	330	9	17	14	768	631	33	38	66	187	159	10	9	9
平成22年	350	312	9	13	16	911	733	34	64	80	228	175	11	23	19
平成23年	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
平成26年	360	322	5	17	16	1,141	936	31	64	110	406	342	16	23	25
平成27年	354	317	4	20	13	1,650	1,415	51	91	93	540	461	15	41	23
平成28年	390	337	11	20	22	1,882	1,599	67	108	108	701	581	27	58	35
水戸市	31	30	0	1	0	146	131	5	6	4	44	39	0	3	2
日立市	21	20	0	0	1	164	144	1	11	8	48	42	0	3	3
土浦市	16	15	0	0	1	190	165	8	12	5	110	94	3	10	3
石岡市	20	17	1	0	2	64	56	1	3	4	29	25	1	1	2
常陸太田市	6	6	0	0	0	41	34	3	1	3	12	10	0	2	0
高萩市	2	2	0	0	0	22	18	2	0	2	8	6	1	0	1
北茨城市	14	14	0	0	0	61	54	1	2	4	20	19	1	0	0
笠間市	11	9	1	1	0	13	12	1	0	0	6	5	1	0	0
取手市	29	24	3	0	2	50	47	2	0	1	12	10	1	0	1
つくば市	18	17	0	0	1	80	71	5	2	2	16	13	1	1	1
常陸大宮市	4	4	0	0	0	27	21	3	3	0	6	5	1	0	0
那珂市	4	4	0	0	0	28	26	0	2	0	9	9	0	0	0
かすみがうら市	19	15	0	4	0	70	57	3	8	2	35	29	1	4	1
小美玉市	3	3	0	0	0	59	48	3	6	2	32	27	1	3	1
茨城町	1	1	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	6	5	0	1	0	7	5	0	0	2	3	1	0	0	2
大子町	2	2	0	0	0	18	15	1	1	1	4	4	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	35	29	1	5	0	304	241	16	16	31	81	60	9	6	6
筑西広域市町村圏事務組合	24	19	1	1	3	70	62	1	3	4	20	19	0	0	1
常総地方広域市町村圏事務組合	28	25	1	1	1	57	53	2	0	2	20	14	1	4	1
鹿行広域事務組合	17	12	0	3	2	42	36	0	3	3	53	41	0	7	5
稲敷広域	45	38	1	3	3	148	127	3	10	8	38	34	1	3	0
鹿島地方事務組合	8	7	0	0	1	110	87	2	12	9	65	52	2	8	3
ひたちなか・東海広域事務組合	26	19	2	0	5	107	85	4	7	11	30	23	2	3	2

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	3,363	2,398	528	200	242	734	538	113	42	41
平成18年	63,627	42,257	7,562	6,201	7,607	89,608	52,188	16,378	9,666	11,376	31,770	20,988	4,730	2,683	3,369
平成19年	42,596	28,359	4,961	4,480	4,796	86,407	50,919	15,020	9,663	10,805	33,618	22,122	4,916	3,033	3,547
平成20年	46,215	30,729	5,319	4,874	5,293	87,085	51,568	14,535	10,083	10,899	35,159	23,392	5,092	3,179	3,496
平成21年	49,064	32,522	5,517	5,337	5,688	86,535	51,385	14,009	10,145	10,996	37,399	24,906	5,320	3,526	3,647
平成22年	56,625	37,553	6,340	6,214	6,518	92,704	56,440	13,949	10,861	11,454	42,452	28,532	5,804	4,013	4,103
平成23年	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
平成26年	67,141	44,064	6,874	8,438	7,765	101,704	63,398	12,820	13,031	12,455	42,822	29,186	5,152	4,452	4,032
平成27年	68,705	45,412	7,092	8,341	7,860	103,420	65,109	12,879	12,852	12,580	43,527	29,928	5,354	4,200	4,045
平成28年	71,060	47,034	6,903	8,883	8,240	102,782	65,352	11,900	13,154	12,376	44,324	31,061	4,870	4,585	3,808
水戸市	11,353	7,449	1,237	1,381	1,286	11,207	7,145	1,352	1,353	1,357	5,738	4,169	620	644	305
日立市	7,496	5,094	492	968	942	7,414	4,895	587	974	958	5,326	3,787	374	571	594
土浦市	5,496	3,596	646	722	532	6,110	3,956	786	775	593	2,756	2,019	311	214	212
石岡市	688	461	49	84	94	2,989	1,880	273	406	430	681	491	52	58	80
常陸太田市	1,867	1,084	166	254	363	1,865	1,069	181	250	365	989	638	95	95	161
高萩市	962	654	65	114	129	1,173	766	100	146	161	346	254	32	20	40
北茨城市	1,714	1,125	143	208	238	1,698	1,104	151	208	235	1,241	870	125	125	121
笠間市	15	9	1	3	2	1,000	657	105	142	96	33	21	8	2	2
取手市	1,535	1,043	113	248	131	3,929	2,579	365	650	335	843	608	100	78	57
つくば市	6,382	4,449	483	671	779	7,643	4,565	1,107	905	1,066	1,529	1,062	248	109	110
常陸大宮市	1,235	729	117	169	220	1,850	1,075	201	261	313	346	243	41	33	29
那珂市	90	47	10	15	18	1,873	1,078	242	248	305	463	287	61	47	68
かすみがうら市	1,527	1,080	177	220	50	1,611	1,119	201	237	54	331	262	45	16	8
小美玉市	1,528	1,001	193	202	132	1,635	1,077	206	210	142	1,702	1,135	208	217	142
茨城町	354	239	46	33	36	745	458	106	87	94	155	118	12	17	8
大洗町	838	511	78	143	106	849	520	79	138	112	113	84	10	7	12
大子町	25	15	2	3	5	774	410	63	85	216	178	104	25	15	34
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	62	40	2	6	14	9,850	6,229	1,265	1,144	1,212	695	451	130	58	56
筑西広域市町村圏 事務組合	2,871	1,882	267	343	379	6,979	4,373	812	868	926	2,047	1,492	175	152	228
常総地方広域 市町村圏事務組合	137	91	8	15	23	4,520	2,967	502	661	390	673	511	76	55	31
鹿行広域事務組合	3,012	2,195	179	338	300	4,129	2,748	442	510	429	1,464	1,099	148	106	111
稲敷広域	9,779	6,802	892	1,316	769	10,949	7,367	1,195	1,487	900	11,097	7,617	1,146	1,468	866
鹿島地方事務組合	5,925	3,584	857	651	833	5,519	3,321	825	584	789	1,892	1,244	398	117	133
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,169	3,854	680	776	859	6,471	3,994	754	825	898	3,686	2,495	430	361	400

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					血糖測定				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,909	1,334	311	108	156	658	592	21	10	35	-	-	-	-	-
平成18年	95,236	55,236	16,997	10,565	12,438	28,364	22,450	1,339	1,149	3,426	-	-	-	-	-
平成19年	91,262	53,542	15,672	10,443	11,605	30,402	23,839	1,492	1,395	3,676	-	-	-	-	-
平成20年	91,594	54,100	14,982	10,852	11,660	33,719	26,496	1,639	1,661	3,923	-	-	-	-	-
平成21年	90,502	53,682	14,357	10,811	11,652	37,901	29,489	1,984	2,077	4,351	-	-	-	-	-
平成22年	96,573	58,695	14,298	11,520	12,060	44,713	34,599	2,370	2,685	5,059	-	-	-	-	-
平成23年	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685	-	-	-	-	-
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	-	-	-	-	-
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	-	-	-	-	-
平成26年	105,413	65,500	13,079	13,703	13,131	61,054	46,017	3,466	4,665	6,906	160	142	4	8	6
平成27年	106,924	67,098	13,097	13,481	13,248	66,213	49,521	4,087	5,245	7,360	1,009	962	7	24	16
平成28年	105,207	66,790	11,962	13,672	12,783	68,506	51,144	4,072	5,717	7,573	1,560	1457	28	40	35
水戸市	11,572	7,361	1,370	1,416	1,425	6,021	4,774	279	341	627	135	131	1	1	2
日立市	7,601	5,016	599	1,003	983	4,465	3,509	136	304	516	23	23	0	0	0
土浦市	6,238	4,032	782	821	603	5,641	4,004	503	618	516	285	277	1	4	3
石岡市	3,063	1,921	276	420	446	1,607	1,208	66	113	220	90	86	1	1	2
常陸太田市	1,895	1,090	181	258	366	1,601	1,033	92	157	319	15	14	0	0	1
高萩市	1,211	790	101	150	170	796	589	39	54	114	11	11	0	0	0
北茨城市	1,732	1,129	152	213	238	1,601	1,104	116	164	217	30	29	0	1	0
笠間市	996	655	102	142	97	729	538	55	63	73	23	21	1	0	1
取手市	4,069	2,656	374	673	366	3,564	2,465	255	542	302	59	57	0	2	0
つくば市	8,098	4,791	1,148	975	1,184	2,822	2,296	115	117	294	180	163	6	3	8
常陸大宮市	1,865	1,079	203	267	316	1,720	1,084	120	224	292	24	22	1	0	1
那珂市	1,904	1,096	246	261	301	1,261	875	73	101	212	15	15	0	0	0
かすみがうら市	1,644	1,142	198	247	57	1,241	996	85	133	27	72	67	2	3	0
小美玉市	1,719	1,140	210	221	148	854	672	59	50	73	81	77	1	3	0
茨城町	764	467	110	90	97	683	447	69	84	83	2	2	0	0	0
大洗町	850	518	79	145	108	518	378	22	38	80	18	13	1	2	2
大子町	782	414	65	87	216	475	288	23	27	137	3	3	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	9,436	5,966	1,186	1,121	1,163	7,247	5,211	547	619	870	208	186	9	8	5
筑西広域市町村圏事務組合	7,220	4,530	820	912	958	4,387	3,308	220	300	559	52	49	0	2	1
常総地方広域市町村圏事務組合	4,602	3,012	502	686	402	3,139	2,378	209	305	247	65	56	2	5	2
鹿行広域事務組合	4,199	2,793	448	531	427	2,906	2,287	132	183	304	40	36	0	1	3
稲敷広域	11,335	7,622	1,201	1,558	954	7,031	5,773	310	479	469	59	53	1	4	1
鹿島地方事務組合	5,800	3,494	851	638	817	2,635	2,066	152	126	291	38	37	0	0	1
ひたちなか・東海広域事務組合	6,612	4,076	758	837	941	5,562	3,861	395	575	731	32	29	1	0	2

(第23表の続き)

区分	エピペン投与					ブドウ糖投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	4	1	0	2	1	-	-	-	-	-
平成26年	12	8	1	1	2	20	15	1	0	4
平成27年	12	10	0	0	2	132	126	2	2	2
平成28年	17	14	0	2	1	193	188	2	2	1
水戸市	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0
日立市	5	4	0	1	0	7	7	0	0	0
土浦市	0	0	0	0	0	22	22	0	0	0
石岡市	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
笠間市	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
取手市	0	0	0	0	0	15	14	0	1	0
つくば市	0	0	0	0	0	18	16	1	0	1
常陸大宮市	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
那珂市	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
かすみがうら市	1	1	0	0	0	6	6	0	0	0
小美玉市	2	1	0	1	0	8	8	0	0	0
茨城町	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
大洗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	3	3	0	0	0	28	27	0	1	0
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	13	13	0	0	0
鹿行広域事務組合	2	1	0	0	1	3	3	0	0	0
稲敷広域	1	1	0	0	0	4	4	0	0	0
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	2	2	0	0	0	6	6	0	0	0

第 24 表 自 主 防 災 組 織 の 現 況

自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数	規約を定めている組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の訓練指導を受けている	災害時には消防署・団の下部組織として活動する
合計（44）	3,221	2,918	104	199	1,436,260	978,095	2,357	28	10
水戸市	32	-	31	1	270,376	119,193	32	○	-
日立市	36	-	23	13	183,546	83,118	23	○	○
土浦市	146	146	-	-	129,051	54,336	146	○	-
古河市	139	139	-	-	89,539	43,684	139	○	-
石岡市	154	118	12	24	14,336	20,808	130	-	-
結城市	39	39	-	-	4,397	4,397	39	○	-
龍ヶ崎市	177	177	-	-	78,115	33,087	177	○	-
下妻市	71	71	-	-	20,509	7,166	71	○	○
常総市	87	87	-	-	1,800	13,697	87	-	-
常陸太田市	124	124	-	-	3,100	21,522	124	-	-
高萩市	23	-	-	23	449	9,383	23	-	-
北茨城市	16	16	-	-	6,517	11,067	-	-	-
笠間市	142	142	-	-	46,501	18,625	142	○	-
取手市	88	88	-	-	37,107	37,107	0	-	-
牛久市	43	43	-	-	69,176	29,183	43	○	-
つくば市	205	205	-	-	45,158	43,816	205	○	-
ひたちなか市	82	82	-	-	98,524	67,074	82	○	-
鹿嶋市	52	42	10	-	68,127	29,530	15	○	○
潮来市	66	66	-	-	28,668	11,066	27	○	-
守谷市	63	63	-	-	17,168	17,168	63	○	○
常陸大宮市	52	52	-	-	32,681	13,308	52	○	-
那珂市	63	62	-	1	2,015	21,533	62	○	-
筑西市	77	56	20	1	9,890	40,404	56	○	○
坂東市	147	147	-	-	19,600	19,600	147	-	-
稲敷市	55	55	-	-	2,870	13,061	-	○	○
かすみがうら市	91	91	-	-	193	12,245	-	-	-
桜川市	65	65	-	-	1,086	10,906	50	-	○
神栖市	58	58	-	-	920	17,437	58	-	-
行方市	92	0	-	92	11,958	11,958	1	-	-
鉾田市	111	111	-	-	8,690	16,766	-	-	-
つくばみらい市	54	54	-	-	5,057	6,261	54	-	○
小美玉市	52	43	8	1	774	18,679	-	-	○
茨城町	52	52	-	-	1,995	8,945	-	-	-
大洗町	19	19	-	-	4,693	7,493	19	○	-
城里町	53	53	-	-	20,041	7,703	15	○	-
東海村	28	28	-	-	1,200	14,683	28	○	-
大子町	64	64	-	-	7,484	7,484	64	○	-
美浦村	52	52	-	-	16,292	6,810	5	○	-
阿見町	66	66	-	-	47,430	19,837	66	○	-
河内町	43	-	-	43	2,088	2,088	-	○	-
八千代町	44	44	-	-	1,063	6,398	14	○	○
五霞町	15	15	-	-	1,881	3,204	15	-	-
境町	47	47	-	-	7,544	9,233	47	○	-
利根町	36	36	-	-	16,651	7,032	36	○	-

第24表の続き

自主防災組織 を有する 市町村	自主防災組織の活動状況										
	平常時					災害時					
	防災 訓練	防災 知識の 啓発	防災 巡視	バケツ 消火器 等の共 同購入	その他	災害危 険箇所の 巡視	情報の 収集 伝達	初期 消火	負傷者 の救出 救護	住民の 避難 誘導	給食 給水
合計(44)	2,773	2,765	1,940	788	458	2,145	3,012	2,914	2,871	2,899	2,348
水戸市	32	32	-	-	-	-	32	32	32	32	32
日立市	23	23	23	-	-	23	23	23	23	23	23
土浦市	146	146	-	-	-	-	146	146	146	146	146
古河市	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
石岡市	130	130	-	-	130	-	130	130	130	130	-
結城市	39	39	39	-	-	39	39	39	39	-	-
龍ヶ崎市	177	177	177	-	-	176	176	176	176	176	176
下妻市	71	71	71	71	-	71	71	71	71	71	71
常総市	87	-	87	87	-	-	87	87	87	87	0
常陸太田市	124	124	124	124	-	124	124	124	124	124	124
高萩市	23	23	7	-	-	23	23	-	-	23	23
北茨城市	16	16	16	16	-	16	16	16	16	16	16
笠間市	142	142	-	-	-	142	142	142	142	142	142
取手市	88	88	-	-	-	-	88	88	88	88	88
牛久市	43	-	-	-	-	43	43	43	43	43	43
つくば市	205	205	205	-	-	205	205	205	205	205	205
ひたちなか市	82	82	82	-	-	82	82	82	82	82	82
鹿嶋市	52	52	-	-	-	52	52	52	52	52	52
潮来市	66	66	66	-	-	66	66	66	66	66	66
守谷市	63	63	63	-	-	-	63	63	63	63	63
常陸大宮市	52	52	52	-	-	52	52	52	52	52	52
那珂市	62	62	-	-	-	62	62	62	62	62	62
筑西市	56	56	56	56	-	56	56	56	56	56	56
坂東市	147	147	147	147	-	147	147	147	147	147	147
稲敷市	55	55	55	-	-	55	55	-	-	55	0
かすみがうら市	91	91	91	-	-	91	91	91	91	91	0
桜川市	32	65	-	-	-	65	65	65	65	65	65
神栖市	58	58	58	58	-	58	58	58	58	58	58
行方市	92	-	-	-	-	92	92	92	92	92	0
鉾田市	-	111	111	-	111	-	111	111	111	111	111
つくばみらい市	-	54	-	-	-	-	-	54	54	-	-
小美玉市	-	43	43	-	-	43	43	43	-	43	-
茨城町	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-
大洗町	19	19	-	-	-	19	19	19	19	19	19
城里町	15	15	53	-	-	53	53	15	15	15	15
東海村	28	28	28	28	-	28	28	28	28	28	28
大子町	64	64	-	-	-	-	64	64	64	64	64
美浦村	52	52	52	-	-	52	52	52	52	52	52
阿見町	66	66	-	-	-	0	66	66	66	66	66
河内町	-	11	-	-	11	9	9	9	9	9	-
八千代町	38	-	33	-	-	-	44	44	44	44	-
五霞町	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	-	47	47	47	47	47	47
利根町	36	36	-	-	-	-	36	-	-	-	-

その他	防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無		自主防災組織体の有無
	消火器バケツ等	情報連絡用資機材		救助用資機材	避難救出用資機材	土のう袋等の水防用資機材	救護用資機材	ヘルメット等の個人装備	防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ	運営費等に対する補助金	資機材の現物支給	
		携帯用無線通信機	ハンドマイク等										
361	1,780	212	1,024	820	1,350	384	820	1,310	195	199	21	1	7
32	32	-	32	32	32	1	32	32	-	-	○	-	○
-	23	23	23	22	11	4	22	23	23	-	○	-	○
-	146	18	112	100	103	6	100	146	-	6	○	-	-
-	131	5	93	57	74	6	57	112	-	1	○	-	-
-	7	-	14	13	19	11	13	6	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
-	144	9	80	116	116	-	116	-	-	1	-	-	○
-	71	-	-	-	71	-	-	-	-	-	-	-	-
87	-	-	-	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-
-	123	44	88	84	109	107	84	116	1	-	-	-	-
-	-	-	7	-	-	-	-	6	-	-	○	-	○
-	2	-	1	2	1	-	2	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	83	8	58	57	66	25	57	70	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
-	169	5	13	23	10	3	23	168	-	50	○	-	-
-	82	-	-	82	82	82	82	82	-	-	○	-	-
-	10	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
-	52	-	66	-	66	-	-	14	-	3	-	-	-
-	59	9	63	50	63	45	50	63	30	-	○	-	○
-	2	-	2	1	2	-	1	2	-	-	-	-	-
-	62	-	-	62	62	-	62	62	-	-	-	-	-
-	20	7	17	9	9	5	9	22	-	8	○	-	-
-	80	42	56	7	102	-	7	111	132	-	-	-	-
-	20	-	27	-	20	-	-	10	8	3	-	-	-
-	91	-	-	-	-	-	-	0	-	2	-	-	-
-	17	5	8	2	3	3	2	16	-	16	-	-	-
-	34	-	37	7	41	4	7	24	1	1	○	-	-
-	37	-	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-
111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	○	○	-
52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
-	30	1	8	-	-	-	-	-	-	1	○	-	-
-	28	10	6	5	21	0	5	28	-	-	○	-	-
64	64	-	64	64	64	64	64	64	-	-	○	-	-
-	2	-	-	2	2	2	2	-	-	-	○	-	-
-	42	11	39	20	53	1	20	54	-	2	○	-	-
-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	26	-	-	-
15	15	15	15	-	15	15	-	15	-	-	-	-	-
-	47	-	47	-	47	-	-	47	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	○	-	-

(平成29年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
合計		7,217,198	780,229
高松	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所	132,354	20,624
東部	鹿島石油(株)鹿島精油所	2,557,180	243,103
	東京電力フェニル&パワー(株)鹿島火力発電所	406,134	—
	三菱ケミカル(株)鹿島事業所	442,289	356,892
	J S R(株)鹿島工場	10,925	39,973
	旭硝子(株)鹿島工場	33,715	6,358
	信越化学工業(株)鹿島工場	69,984	45,268
	(株)クラレ鹿島事業所	45,402	16,303
	(株)カネカ鹿島工場	3,505	6,082
	三井化学(株)鹿島工場	5,540	0
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島精油所・原油タンク地区	3,482,115	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	17,484	—
西部	花王(株)鹿島工場	10,564	808

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
合計		52,133	5,937	74,540 kℓ 28,745 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	1,417	155	5,796 kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,666	1,030	297 kℓ
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	55	286 kℓ 28,689 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所鹿島工場	2,775	809	277 kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,189	—	159 kℓ
西部	昭和産業(株)鹿島工場	3,155	659	—
	D I C(株)鹿島工場	7,625	5	242 kℓ 47 t
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	727	776	133 kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	316	278	16 t
	日本乳化剤(株)鹿島工場	8,164	344	540 kℓ 9 t
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	10	—	65,001 kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	2,018	278	136 kℓ
	日本水産(株)鹿島工場	1,821	5	358 kℓ
	日華化学(株)鹿島工場	1,340	714	76 kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	1,845	169	85 kℓ
	竹本油脂(株)鹿島工場	3,666	660	183 kℓ
鹿島タンクターミナル(株)	8,384	—	—	

平成29年4月1日現在

政令で定める基準量で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
—	1,215	大型化学車2台, 大型高所放水車1台, 泡原液搬送車2台, 大型化学高所放水車2台, 甲種化学車8台, 普通消防車2台, 乙種化学車1台
23.5	61	甲種化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
377.3	72	甲種化学車2台
40.6	6	
222.7	24	大型化学車1台, 大型化学高所放水車1台, 泡原液搬送車1台
21.1	283	甲種化学車1台
6.6	54	甲種化学車1台
29.6	142	甲種化学車1台
12.7	137	甲種化学車1台
3.4	45	普通消防車1台
0.6	87	乙種化学車1台
22.4	18	普通消防車1台
348.2	72	甲種化学車1台
1.7	10	
1.5	204	大型化学車1台, 大型高所放水車1台

取扱及び処理量			政令で定める基準量で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
指定可燃物（t又はm ³ ）	高压ガス以外の可燃性ガス（千Nm ³ /日）	毒物及び劇物（t）			
31,325 t 41,973 m ³	2,050	劇 2,281	—	411	乙種化学車1台 小型消防車3台
—	342	劇 1,030	5.2	26	
24,770 t 8,311 m ³	10	劇 13	7.7	16	
—	—	劇 1,159	9.6	22	
326 t 1 m ³	172	劇115	19.1	9	
226 t 105 m ³	—	—	3.0	15	
—	—	—	1.3	38	
815 t 23,382 m ³	1,526	—	5.6	30	
788 t 493 m ³	—	劇 79	8.3	28	乙種化学車1台
2,317 t	—	—	1.0	40	小型消防車1台
869 t 19 m ³	—	—	0.4	8	
113 t 1,093 m ³	—	—	8.6	15	小型消防車1台
—	—	—	32.5	31	
—	—	—	2.1	11	
83 t 6,000 m ³	—	—	2.6	81	
123 t 67 m ³	—	—	1.4	6	
259 t 471 m ³	—	—	2.0	14	
163 t 26 m ³	—	—	3.8	21	小型消防車1台
1,696 t 2,650 m ³	—	—	8.8	6	小型消防車1台

(消防庁特殊災害室 石油コンビナート等防災体制の現況 (H29) より)

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
	合 計	2	8	2	—	2	3	2	1	2
高松地区	計	—	1	—	—	—	—	1	—	1
	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	—	1	—	—	—	—	1	—	1
東 部 地 区	計	1	7	1	—	2	—	1	—	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	東京電力(株)中央火力事業所 鹿島火力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱化学(株)鹿島事業所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	J S R (株) 鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	旭硝子(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信越化学工業(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)クラレ鹿島事業所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	三井化学(株)鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	鹿島石油(株)鹿島精油所 原油タンク地区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島ケミカル(株)本社工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

可搬式 放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3 %) ん 白 (kℓ)	た (6 %) ん 白 (kℓ)	ふ (3 %) っ た ん 白 (kℓ)	合 (3 %) 成 界 面 活 性 剤 (kℓ)	水 (3 %) 成 膜 (kℓ)	水 (3 %) 溶 性 液 体 用 (kℓ)	水 (6 %) 溶 性 液 体 用 (kℓ)				
5	—	389	85	441	106.9	16.2	11.7	29.3	0.0	11.2	76.2	11,420	—	2	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	340	50	395	105.9	11.4	11.7	3.2	—	—	72.8	8,120	—	—	—
1	—	4	2	5	15.1	—	—	—	—	—	1.8	1,970	—	—	—
—	—	4	2	13	12.0	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
1	—	100	30	112	13.8	—	—	—	—	—	3.0	820	—	—	—
—	—	4	2	45	—	—	11.7	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	8	3	34	8.5	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	23	7.6	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	26	1	24	—	—	—	—	—	—	16.0	540	—	—	—
—	—	101	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	2	3	16.4	—	—	—	—	—	52.0	540	—	—	—
—	—	15	2	2	—	—	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8.0	—	—	—	—	—	—	1,970	—	—	—
—	—	5	2	31	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	—	12	—	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	28	17.0	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	9	—	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	—	1	—	—	3	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C (株) 鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本水産(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	1	—	—	—

平成29年4月1日現在

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た ん 白 (%) (kℓ)	た ん 白 (%) (kℓ)	ふ っ た ん 白 (%) (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (%) (kℓ)	水 成 膜 (%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (%) (kℓ)				
1	—	48	33	40	1.0	4.8	—	14.9	—	11.2	3.4	1,680	—	1	—
1	—	5	2	10	—	—	—	—	—	11.2	—	1,100	—	1	—
—	—	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	460	—	—	—
—	—	2	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	1	6	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	3.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	3	—	—	—	1.5	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	4	3	—	—	—	—	—	—	—	60	—	—	—

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。 この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40、全壊30、半壊97、床上浸水3,947）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。 この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。 県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437、全壊834、半壊1,280、床上浸水39,524、床下浸水42,215、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。 また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。 22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。 県内の主な被害は次のとおり。 (10日～12日の豪雨によるもの) 死傷者2名、家屋被害（流失1、床上浸水201、床下浸水993）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55、決壊7）、山崩れ16、堤防決壊13、橋梁流出12 (19日～22日の台風によるもの) 死者6名、家屋被害（流失292、全壊150、半壊113、床上浸水23,787、床下浸水24,606）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488、決壊271）、山崩れ99、堤防決壊292、橋梁流出178、橋梁冠水120。
台風	19.10. 8	7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。 この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7、半壊8、床上浸水22、床下浸水269）、堤防決壊20、船舶流失沈没3、田畑冠水780町歩。
カスリン台風	22. 9.15	台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。 この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194、倒壊294、半壊146、床上浸水11,996、床下浸水9,513）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418、堤防決壊1,111、橋梁流失180、鉄道不通83。
熱帯低気圧	25. 8. 2	3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。 県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。 県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3、

災害名	年月日	概要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15, 床上浸水 3,932, 床下浸水 927, 非住家 704), 農地被害 (田畑流出 184 町歩), 崖崩れ 3, 堤防決壊 385, 橋梁流失 123, 鉄道被害 3。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9. 27	26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57, 半壊 104, 床上浸水 329, 床下浸水 1,875, 非住家 295), 農地被害 (水田冠水 6,000 町歩, 畑地冠水 638 町歩), 道路損壊 134, 山崩れ 45, 堤防決壊 4, 橋梁流失 1。
梅雨前線	36. 6. 27 ～ 6. 30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2, 全壊 12, 半壊 21, 床上浸水 1,754, 床下浸水 6,456, 非住家 4,213 町歩), 冠水 10,440 町歩, 道路損壊 1,025, 山崩れ 192, 堤防決壊 501, 橋梁破壊・流失 136, り災世帯 8,392, り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8. 24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm, 榛名 516mm で、県内では花園 225mm, 水戸 45mm, 竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46, 一部破損 5, 床上浸水 468, 床下浸水 939), 農地被害 (水田冠水 3,017ha, 畑地冠水 223ha), り災世帯 451, り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所で決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8, 半壊 20, 一部破損 32, 床上浸水 6,980, 床下浸水 8,029), り災世帯 7,092, り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9. 18 ～ 9. 23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm, 竜ヶ崎 224mm, 鉾田 214mm, 日立 212mm, 美野里 204mm, 水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3, 半壊 21, 一部破損 44, 床上浸水 419, 床下浸水 2,804), り災世帯 448, り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5. 11. 13 ～ 11. 14	深い気圧の谷の通過により、13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm, 大能 290mm, 北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6, 半壊 3, 一部破損 3, 床上浸水 67, 床下浸水 227), り災世帯 76, り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9. 28 ～ 9. 30	19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm, 日立 180mm, 水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録した。

災害名	年月日	概要
台風第26号及び秋雨前線(続き)		この大雨による県内の被害は、家屋被害(全壊2,一部破損3,床上浸水160,床下浸水776),り災世帯159,り災者499名。
台風第12号	平成 7. 9.16 ～ 9.17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第12号が、17日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で100mm,県南東部の多い所では、150mmから290mmを観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害(半壊1,一部破損39,床下浸水28,非住家26),り災世帯1,り災者4名,その他公共土木施設等で被害総額13億9,571万2千円。
ダウンバースト	8. 7.15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者1名,負傷者20名,家屋被害(全壊1,半壊31,一部破損1,342,床下浸水1),り災世帯32,り災者115名で,被害総額35億1,900万円。
台風第4号及び前線	10. 8.26 ～ 8.31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第4号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第4号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者10名,家屋被害(半壊1,一部破損35,床上浸水445,床下浸水566)で,被害総額74億4,416万3千円。
熱帯低気圧	11. 7.10 ～ 7.16	13日から14日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(半壊1,一部破損6,床上浸水35,床下浸水83)で,被害総額19億4,827万3千円。
大雨	11.10.27 ～ 10.28	発達中の低気圧が27日21時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1時間雨量が大能,日立,鹿島で観測史上最大,一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷1名,家屋被害(一部損壊115,床上浸水183,床下浸水725,非住家28),道路損壊98,崖崩れ38,河川損壊25。
台風第15号	13. 9.10 ～ 9.13	南鳥島付近で発生した台風第15号(11日9時ころの中心気圧960hpa,風速30m/s)が神奈川県に上陸し、11日13時から同日17時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8日16時から11日22時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き100mmを超え、特に県北山沿いや笠間では150mmから260mmに達し、北茨城市花園では260mmの総雨量を観測した。また、県内の所々で1時間に20mmを超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊7,床上浸水5,床下浸水19),停電約13,800軒等で,崖崩れの危険により取手市井野台では5世帯に避難勧告がなされた。
大雨	13.10.10 ～ 10.11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10日2時から11日7時までの総雨量は県内全域で100mmを超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは200mmを超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった10日21時前後には、県南地域や鹿行地域では1時間に20mmを超える強い雨となり、鹿嶋では1時間に69mmの激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊1,床上浸水10,床下浸水159),崖崩れ7等

災害名	年月日	概要																						
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	<p>日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。</p> <p>降り始め（5日7時）からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m、海岸では風速20mの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。</p> <p>この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害（一部損壊7、床上浸水8、床下浸水55）、その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。</p>																						
台風第18号	21.10.8	<p>愛知県知多半島付近に上陸し、8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。</p> <p>また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。</p> <p>この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害（半壊34、一部損壊222、床上浸水1、床下浸水19、非住家175）、崖崩れ4、停電13,105、農業被害7,408万1千円。</p>																						
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	<p>南海上から北上し21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測した。</p> <p>この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害（半壊3、一部損壊47、床上浸水52、床下浸水88、非住家71）、崖崩れ78、停電83,396、被害額1,430,880千円（農林水産施設270,210、公共土木施設683,944、農業被害465,991など）</p>																						
竜巻災害	24.5.6	<p>5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となっており、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。</p> <p>1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表（県内全域）（6日18時30分解除）</p> <p>2 竜巻の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>	場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ				被害範囲																		
			幅	長さ																				
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																				
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																				
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																				

<p>竜巻災害 (続き)</p>		<p>3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況（平成25年4月30日現在）</p> <table border="1" data-bbox="533 286 1430 607"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村</th> <th colspan="2">人的被害</th> <th rowspan="3">合計</th> <th colspan="8">物的被害</th> <th rowspan="3">停電 ピーク 時</th> <th rowspan="3">断水 ピーク 時</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者 (軽傷)</th> <th colspan="4">住家被害</th> <th colspan="4">非住家被害</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>1,113</td> <td>665</td> <td>89</td> <td>192</td> <td>384</td> <td>448</td> <td>121</td> <td>67</td> <td>260</td> <td>21,012</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>常総市</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常陸大宮市</td> <td></td> <td>1</td> <td>55</td> <td>19</td> <td></td> <td>1</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>筑西市</td> <td></td> <td>1</td> <td>228</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> <td>116</td> <td>112</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>104</td> <td>333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>桜川市</td> <td></td> <td>2</td> <td>82</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>52</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>7,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>41</td> <td>1,506</td> <td>842</td> <td>89</td> <td>193</td> <td>560</td> <td>664</td> <td>142</td> <td>70</td> <td>452</td> <td>28,482</td> <td>5,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 この竜巻等による被害額 被害額 915,560千円 (農産被害693,176, 農林水産施設6,037, 公立文教施設16,395, その他の公共施設27,302, 商工被害172,650など)</p>	市町村	人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時	死者	負傷者 (軽傷)	住家被害				非住家被害				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊	つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200	常総市			28	12			12	16			16			常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30			筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333		桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137		計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200
市町村	人的被害			合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時																																																																																																								
	死者	負傷者 (軽傷)			住家被害				非住家被害																																																																																																													
			計		全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊																																																																																																											
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200																																																																																																									
常総市			28	12			12	16			16																																																																																																											
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30																																																																																																											
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333																																																																																																										
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137																																																																																																										
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200																																																																																																									
<p>台風18号</p>	<p>26.10.6</p>	<p>静岡県浜松市に上陸し、6日昼前に茨城県南部を通過した台風第18号及び台風の接近、通過に伴い関東地方の南岸にあった前線の影響により、1時間雨量が、笠間で48.5mm、柿岡で47.0mm、降り始めからの総降水量は、笠間269.0mm、柿岡278.5mm、県西、県南を中心に、各地で激しい雨となった。 この大雨による県内の被害は、死者1名、行方不明者1名、軽傷者2名、家屋被害（一部損壊3、床上浸水16、床下浸水116）、被害額299,325千円（農業被害200,093、商工被害99,232）</p>																																																																																																																				
<p>平成27年 関東・東北豪雨</p>	<p>27.9.9 ~ 9.10</p>	<p>9月7日21時に日本の南で発生した台風第18号は、9日09時過ぎに渥美半島を通過し09時半頃愛知県西尾市付近に上陸。15時には温帯低気圧に変わった。 9日は、台風第18号や台風から変わった低気圧に向かって、湿った空気が流れ込んだ影響で大雨となり、特に県西地域では非常に激しい雨となった所があった。 7日18時から11日12時までの雨量は、古河で297.5mm、坂東で265.0mm、下妻で228.5mmなど、南部を中心に200mmを超えた所があった。最大1時間降水量は、石岡市柿岡で56.0mm（10日07時09分までの前1時間）、常陸太田市中野で49.5mm（10日09時39分までの前1時間）、小美玉市美野里で46.0mm（10日08時20分までの前1時間）を観測。月最大24時間降水量は、古河で247.0mm（10日05時00分までの前24時間）となり、統計開始以来の記録第1位となった。 線状降水帯による鬼怒川上流域への集中豪雨により常総市若宮戸で堤防から越水、同市三坂町で堤防が決壊した。</p> <p>1 大雨特別警報の発表状況 10日7時45分 大雨特別警報（11日8時15分解除）</p> <p>2 人的被害（H28.12.16現在）</p> <p>(1) 死亡 9名（常総市8名※、境町1名） ※ 8名中2名が直接死、6名が災害関連死</p> <p>(2) 重症 3名（常総市3名）</p> <p>(3) 中等症 23名（常総市21名、古河市1名、境町1名）</p> <p>(4) 軽症 28名（常総市20名、古河市4名、境町2名、坂東市2名）</p>																																																																																																																				

		<p>3 住宅被害等 (H28.9.9 現在)</p> <p>(1) 全壊 54棟 (うち, 常総市 53棟)</p> <p>(2) 半壊 5,497棟 (うち, 常総市5,065棟)</p> <p>ア 大規模半壊 1,785棟 (うち, 常総市1,581棟)</p> <p>イ 半壊 3,712棟 (うち, 常総市3,484棟)</p> <p>(3) 床上浸水 202棟 (うち, 常総市 165棟)</p> <p>(4) 床下浸水 3,780棟 (うち, 常総市3,084棟)</p> <p>※一部の市町で調査中</p> <p>4 この大雨による被害額 被害額 36,684,235千円 (公立文教施設1,033,166千円, 農林水産施設5,168,561千円, 公共土木施設3,013,974千円, その他の公共施設14,146千円, 農産被害6,734,824千円, 林産被害3,150千円, 畜産被害201,590千円, 水産被害16,035千円, 商工被害20,100,000千円, その他の被害398,789千円)</p>
--	--	---

台 風

台風の概要

平成28年の台風の発生数は平成並の26個（平成値25.6個）でした。

台風第1号の発生が7月3日と、台風の統計を開始した1951年以降、1998年の7月9日に次いで2番目に遅くなりました。これは、エルニーニョ現象が最盛期を迎えた翌年に見られる特徴として、北西太平洋熱帯域の大気の循環が台風の発生しにくい状況であったと考えられます。しかし、7月以降は平成よりも多くの台風が発生し、年間の発生数としては平成並となりました。

日本への台風の接近数は平成並の11個（平成値11.4個）でした。

日本への台風の上陸数は統計開始以降、2004年の10個に次いで、1990年、1993年と並んで2番目に多い6個（第7号、第9号、第10号、第11号、第12号、第16号）でした。

台風第7号（8月16日から17日）

8月14日03時に発生した台風第7号は、関東の東を北上し17日17時半頃に北海道襟裳岬付近に上陸しました。北海道を通過した後の18日03時に温帯低気圧に変わりました。

8月16日12時～17日12時の降水量が、花園で168.0ミリなど10箇所のアメダス観測所で100ミリを超えるなど、各地で大雨となりました。

台風第9号（8月21日から22日）

8月19日15時に発生した台風第9号は、伊豆諸島を北上し22日12時半頃に千葉県館山付近に上陸しました。その後、関東地方と東北地方を通り三陸沖に出た後、23日06時前に北海道日高地方中部に再上陸しました。北海道を通過した後の23日12時に温帯低気圧に変わりました。

8月21日21時～22日24時の降水量が、花園で146.0ミリなど7箇所のアメダス観測所で100ミリを超えるなど、各地で大雨となり、龍ヶ崎では最大瞬間風速32.0メートルの風を観測しました。

台風第10号（8月30日）

8月21日21時に発生した台風第10号は、日本の南を南下した後に、再び北上をはじめ、30日には関東の東を北上し、30日17時半頃に岩手県大船渡市付近に上陸しました。その後、東北地方を通過した後の31日00時に温帯低気圧に変わりました。

29日00時～30日24時の降水量が花園で100.0ミリを超えるなど、大雨となった所があり、水戸では21.0メートルの最大瞬間風速を観測しました。

台風第11号（8月21日）

8月20日09時に発生した台風第11号は、21日には三陸沖を北上し、21日23時過ぎに北海道釧路市付近に上陸しました。北海道を通過した後の22日03時に温帯低気圧に変わりました。

台風第16号（9月20日）

9月13日03時に発生した台風第16号は、18日には東シナ海に進んだ後、進路を東よりに変えて、20日00時過ぎに鹿児島県大隅半島に上陸、20日11時頃に高知県室戸岬付近を通過、20日13時半頃に和歌山県田辺市付近に再上陸、20日17時過ぎに愛知県常滑市付近に再上陸しました。その後20日21時に温帯低気圧に変わりました。

（水戸地方気象台「平成28年茨城県気象年報」より抜粋）

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																															
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																															
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																															
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130余(あるいは189)。水戸領内で潰家189, 溺死36, 船破損また流失353。房総で倒家223余, 溺死246余。奥州岩沼領で流家490余, 死123。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																															
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4, 負傷者34, 家屋の全壊37, 半壊53等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1, 負傷者31, 家屋の全壊4, 半壊5等)。このほか、千葉県では銚子で小被害, 松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1, 土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1, その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																															
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所, 道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ, 田畑, 道路に亀裂。また, 栃木県芳賀郡で石塀潰れ, 河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																															
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">行方不明</th> <th>家屋被害</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td>62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td>31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td>9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td>128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者	負傷者	行方不明	家屋被害	全壊	茨城	5	40		517	神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887	東京	68,215	42,135	39,304	20,179	千葉	1,335	3,426	7	31,186	埼玉	316	497	95	9,268	山梨	20	116		1,763	静岡	375	1,243	68	2,298	長野				45	栃木		3		16	群馬		4		107	計	99,331	103,733	43,476	128,266	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者	負傷者					行方不明	家屋被害																																																																																									
			全壊																																																																																														
茨城	5	40		517																																																																																													
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																													
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																													
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																													
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																													
山梨	20	116		1,763																																																																																													
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																													
長野				45																																																																																													
栃木		3		16																																																																																													
群馬		4		107																																																																																													
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																													
府県名	家屋被害																																																																																																
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																													
茨城	681			517																																																																																													
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																													
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																													
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																													
埼玉	7,577			9,268																																																																																													

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る), 久慈(崖崩れ1, 倉庫傾斜1, 煙突倒壊1), 鉾田(石垣倒る), 石岡(土蔵に亀裂), 真壁・土浦(壁の剥落), 宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者</th> <th colspan="2">住家</th> <th colspan="2">非住家</th> <th rowspan="2">煙突倒壊</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者	負傷者	住家		非住家		煙突倒壊	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者	負傷者				住家		非住家			煙突倒壊																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7、橋梁堤防損6、水道管破損2か所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1、負傷者9、住家全壊4、半壊29、非住家全壊16、半壊42、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16件、半壊102件。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1,259件があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6件、土浦市1件が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。

また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（平成28年12月31日現在）

市町村	人的被害					住宅被害				
	死者	行方不明	負傷者			全壊棟	半壊棟	一部破損棟	床上浸水	床下浸水
			人	重傷	軽傷					
水戸市	7	0	84	10	74	164	1,905	27,987	7	10
日立市	13	0	170	6	164	436	3,385	13,876	604	166
土浦市	0	0	8	0	8	6	277	6,141	0	0
古河市	1	0	3	0	3	8	17	3,166	0	0
石岡市	0	0	16	1	15	22	179	4,023	0	0
結城市	1	0	1	0	1	2	31	3,134	0	0
龍ヶ崎市	1	0	5	0	5	1	81	8,152	0	0
下妻市	1	0	0	0	0	46	321	2,667	0	0
常総市	1	0	4	0	4	0	71	7,894	0	0
常陸太田市	3	0	2	0	2	106	1,234	4,438	0	0
高萩市	1	0	19	1	18	142	1,040	3,911	10	18
北茨城市	10	1	188	1	187	188	1,336	4,822	567	165
笠間市	1	0	49	0	49	17	141	7,368	0	0
取手市	0	0	10	0	10	28	372	3,720	0	0
牛久市	1	0	6	0	6	3	106	3,044	0	0
つくば市	3	0	13	3	10	8	268	3,893	0	0
ひたちなか市	3	0	28	2	26	86	801	6,105	182	143
鹿嶋市	2	0	0	0	0	511	3,354	3,288	155	77
潮来市	1	0	6	0	6	96	2,742	2,771	0	0
守谷市	0	0	2	1	1	0	12	756	0	0
常陸大宮市	0	0	10	0	10	11	82	4,590	0	0
那珂市	3	0	1	0	1	64	263	7,159	0	0
筑西市	0	0	8	1	7	5	159	5,360	0	0
坂東市	0	0	1	0	1	4	25	2,372	0	0
稲敷市	0	0	5	0	5	135	480	3,680	0	0
かずみがうら市	0	0	4	1	3	7	19	1,498	0	0
桜川市	1	0	8	0	8	36	611	2,819	0	0
神栖市	0	0	6	0	6	140	1,809	3,440	25	8
行方市	2	0	5	1	4	120	881	2,552	0	0
銚田市	1	0	15	1	14	98	742	2,340	43	13
つくばみらい市	0	0	6	3	3	11	55	2,371	0	0
小美玉市	0	0	3	0	3	17	115	4,295	0	0
茨城町	0	0	7	1	6	27	577	3,321	0	0
大洗町	1	0	6	0	6	14	303	1,386	206	167
城里町	0	0	1	0	1	13	207	2,045	0	0
東海村	6	0	5	1	4	28	158	3,939	0	12
大子町	0	0	2	0	2	0	1	789	0	0
美浦村	0	0	1	0	1	2	19	885	0	0
阿見町	1	0	1	0	1	0	26	1,649	0	0
河内町	0	0	1	0	1	5	70	1,046	0	0
八千代町	0	0	0	0	0	0	1	4,287	0	0
五霞町	0	0	0	0	0	0	0	398	0	0
境町	0	0	0	0	0	0	0	1,174	0	0
利根町	0	0	2	0	2	22	98	3,105	0	0
合計	65	1	712	34	678	2,629	24,374	187,656	1,799	779

*1 死者数には震災関連死（41名）を含む

2011. 3. 11

2016. 12. 28	茨城県北部 (M=6.3)	<p>12月28日21時38分茨城県北部の地震(M6.3, 深さ11km)により, 高萩市で震度6弱、日立市で震度5強、常陸太田市で震度5弱を観測したほか。県内で震度4～2を観測した。この地震は, 発震機構が東北東-西南西方向に張力軸を持つ正断層型で地殻内で発生した。(平成28年茨城県気象年報より抜粋。)</p> <p>県内の被害は以下のとおり</p> <p>人的被害</p> <p>軽傷者: 2名(高萩市1名, 北茨城市1名)</p> <p>住家被害</p> <p>一部損壊: 29件(石岡市1件, 高萩市28件)</p>
--------------	------------------	---

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677.11.4	房総半島南東沖 (M=7.9~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家490余,水死123。小名浜・神白・永崎で80余人おし流される。茨城海岸で潰家189,破損流船353,水死36。高神・外川(銚子)では津波で1万余の樹木倒れる。家,漁船大被害,人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また,青ヶ島で漁船10余流失,死者1。伊豆東岸で船4破損,田畑浸水,水死3。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2~3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川(銚子)</td> <td>4~5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4~8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1~2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値(m)	宮城県 岩沼海岸	3~4	福島県 小名浜・神白・永崎	3~4	茨城県 茨城海岸	2~3	千葉県 高神・外川(銚子)	4~5	房総半島東岸各地	4~8	その他 八丈島	3~4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1~2																																																						
地名	津波の高さの推定値(m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3~4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3~4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2~3																																																																									
千葉県 高神・外川(銚子)	4~5																																																																									
房総半島東岸各地	4~8																																																																									
その他 八丈島	3~4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1~2																																																																									
1938.11.5	福島県沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震] 11月30日まで津波を伴った地震は7を数えた。しかし,一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ130kmとなっている。</p> <p>地震による各地の波高(単位:cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5日17時43分</th> <th>5日19時50分</th> <th>6日</th> <th>7日</th> <th>14日</th> <th>22日</th> <th>30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度はVI、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td>〃 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td>東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td>鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害</th> <th colspan="5">建 物 被 害</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿 児 島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	〃 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿 児 島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
〃 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害			建 物 被 害																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿 児 島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要					
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	都道府県	道路 損壊	橋の 流失	堤防 決壊	鉄軌道 被害	船舶 被害
		北海道	3	2	3	1	223
		青森	1	1	6	1	511
		岩手	29	5	19	6	1,525
		宮城	62	22	46	4	1,021
		福島	—	—	—	—	—
		茨城	—	—	1	—	83
		千葉	2	1	—	—	32
		三重	16	6	25	—	69
		和歌山	1	2	1	—	30
		高知	1	1	1	9	84
		鹿児島	—	4	10	—	11
沖縄	6	6	—	—	7		
その他	2	—	12	—	75		
計	123	50	124	21	3,671		
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。					
		地名		津波の高さ (cm)			
		北海道太平洋沿岸東部		92			
		青森県太平洋沿岸		84			
		岩手県		120			
		宮城県		106			
		福島県		75			
		茨城県神栖市鹿島港		89			
		千葉県内房		69			
		東京都小笠原諸島		43			
		神奈川県相模湾・三浦半島		39			
		静岡県		54			
愛知県外海		67					
三重県南部		63					
和歌山県		89					
徳島県		47					
高知県		128					
宮崎県		66					
鹿児島県東部		103					
沖縄県宮古島・八重山地方		43					
※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。							

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、浸し日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積（km²）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	—	—	—	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670~1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
旧 明治 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志土庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5,6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大增の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速30m以上の風にあおられて風下200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80	—	3	80	風速8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	字巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれて1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が全半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプター3機により空中消火を行い、23haを焼失して27日午後に鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプター8機による空中消火を行い、20haを焼失、3日午後に鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い、46haを焼失して13日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプター3機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両5,000台、タイヤ15,000本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき2消防本部から薬剤等の補充をうけ、3日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ13機により空中消火を行い、55haを焼失して11日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ19機により空中消火を行い、68haを焼失して15日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 3.17	水戸市、日立市、 土浦市、結城市、 常総市、北茨城市、 ひたちなか市、 鹿嶋市、筑西市、 桜川市、神栖市、 鉾田市、小美玉市、 城里町、東海村	—	—	—	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ～ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	—	—	—	—	3月25日午後発生した山火事は、ヘリコプター延べ10機により空中消火を行い、約15haを焼失して26日午後鎮火した。
平成 27.5.7	古河市	不明	5	—	5	66,328	専用住宅から出火。LPGボンベの爆発もあり、周辺の専用住宅14棟及び物置3棟、計18棟が焼損し、うち専用住宅5棟及び物置3棟が全焼した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

平成29年4月1日現在

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
水 戸 市 消 防 本 部	水戸市城南2-6-7 (S25.5.25 設置)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 0803
北 消 防 署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯 富 出 張 所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤 塚 出 張 所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜 の 牧 出 張 所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内 原 出 張 所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城 里 出 張 所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南 消 防 署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城 東 出 張 所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑 岡 出 張 所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住 吉 出 張 所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常 澄 出 張 所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日 立 市 消 防 本 部	(S25.6.1 設置)		
日 立 消 防 署	日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
西 部 機 関 員 派 出 所	〃 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田 沢 出 張 所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多 賀 消 防 署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
大 沼 出 張 所	〃 大沼町3-37-8	0294-53-0119	316 - 0022
臨 港 消 防 署	〃 久慈町1-3-18	0294-54-0119	319 - 1222
久 慈 出 張 所	〃 久慈町7-1-1	0294-52-5103	319 - 1222
北 部 消 防 署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十 王 出 張 所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119 F0294-39-6160	319 - 1304
土 浦 市 消 防 本 部	旧 (S30.4.1 設置) 新 (H28.3.24 設置) 土浦市田中町2083-1	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0049
土 浦 消 防 署			
南 分 署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
荒 川 沖 消 防 署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875
神 立 消 防 署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
新 治 消 防 署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111
石 岡 市 消 防 本 部	(S24.12. 5 設置) 石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
石 岡 市 消 防 署			
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 高浜1335	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0045
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40.3. 7 設置) 常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
南 消 防 署			
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40.4. 1 設置) 高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
高 萩 消 防 署			
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43.4. 1 設置) 北茨城市磯原町磯原2496-1	0293-42-0161 F0293-43-2690	319 - 1592
北 茨 城 市 消 防 署			
笠 間 市 消 防 本 部	(S51.2. 1 設置) 笠間市箱田2564	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
笠 間 消 防 署	(H18.3.19名称変更)		
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43.4. 1 設置) 取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155	302 - 0011
取 手 消 防 署		0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
桐 木 消 防 署	〃 桐木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名称	所在地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49.4.1 設置)	029-851-0119	305 - 0821
つくば市研究学園1-1-1		F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
中央消防署			
豊里分署	〃 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	〃 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	〃 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	〃 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	〃 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	〃 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	〃 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48.4.1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
常陸大宮市姥賀町621		F0295-53-2041	
東消防署			
西消防署	〃 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44.4.1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市菅谷651-3		F029-295-4663	
那珂市東消防署			
那珂市西消防署	〃 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52.4.1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
かすみがうら市上土田501		F0299-59-3119	
西消防署	(H18.2.20名称変更)		
東消防署	〃 穴倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56.4.1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小美玉市小川43-2		F0299-58-1190 0299-58-4611	
小川消防署	(H18.3.27名称変更)		
美野里消防署	〃 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	〃 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47.10.1 設置)	029-292-1515	311 - 3192
東茨城郡茨城町小堤1736-5		F029-292-8664	
茨城町消防署			
大洗町消防本部	(S52.4.1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
東茨城郡大洗町磯浜町6881-191		F029-266-1776	
大洗町消防署			
大子町消防本部	(S44.4.1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
久慈郡大子町池田2626		F0295-72-5443	
大子町消防署			

名称	所在地	電話番号	郵便番号
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 消防本部	(S49.4.1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0119 F0280-47-0075	306 - 0053
古河消防署			
住吉分署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五霞分署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三和分署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下妻消防署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八千代分署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千代川分署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石下分署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上妻出張所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高道祖出張所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂東消防署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺久分署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿島分署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境分署	猿島郡境町422-6	0280-87-2992	306 - 0400
飯島出張所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七郷出張所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総和消防署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上大野出張所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消防本部	(S48.4.1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-0119 F0296-24-5444	308 - 0803
筑西消防署		0296-24-4504	
関城分署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明野分署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協和分署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
川島出張所	〃 下川島771-1	0296-28-0119	308 - 0855
結城消防署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004
南出張所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜川消防署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213

名称	所在地	電話番号	郵便番号
真壁分署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大和分署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242
常総地方広域市町村圏事務組合 消防本部	常総市水海道山田町808 (S52.4.1 設置)	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水海道消防署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北出張所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹西出張所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守谷消防署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南守谷出張所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷和原出張所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東部出張所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消防本部	鉾田市安房1418-15 (S50.4.1 設置)	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
鉾田消防署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭出張所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大洋出張所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮来消防署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行方消防署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉造出張所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻生出張所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲敷広域消防本部	龍ヶ崎市3571-1 (S50.4.1設置) (H27.4.1名称変更)	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍ヶ崎消防署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新河分署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西部出張所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛久消防署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東部出張所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
いなほ消防署	稲敷市犬塚1570-2 (H27.4.1 設置)	029-892-0119 F029-892-1239	300 - 0507
桜東分署	〃 上須田355-1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
阿見消防署	稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622
鹿 島 地 方 事 務 組 合 部 消 防 本 部	(S44. 4. 1 設置) 神栖市溝口4991-5	0299-96-0119 F0299-97-0119	314 - 0121
神 栖 消 防 署	(H21. 4. 1名称変更)		
大 野 消 防 署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿 嶋 消 防 署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿 島 港 消 防 署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波 崎 消 防 署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土 合 分 署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひ たち な か ・ 東 海 部 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部	(H24. 4. 1 設置) ひたちなか市笹野町2-8-1	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹 野 消 防 署		029-271-0119 F029-271-3664	
神 敷 台 消 防 署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田 彦 消 防 署	〃 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東 海 消 防 署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	24
消 防 署	70
分 署	19
出 張 所	38
計	151 (127) () 内は本部を除く

